

**医療介護総合確保促進法に基づく
静岡県計画
【令和2年度計画】**

**令和3年3月
静岡県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年には、静岡県においても人口の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となると推計されており、医療や介護を必要とする人が、今後、ますます増加することが見込まれている。

増加する医療・介護需要に対応するためには、限られた医療・介護資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくことが必要である。

そのため、2015年度には、構想区域ごとに各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化と連携を適切に推進すること及び誰もが住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らし続けることのできる地域包括ケアシステムの構築を目指して、静岡県地域医療構想を策定した。

現在、その実現に向けて、地域の現状や課題を踏まえつつ、地域医療構想調整会議や地域包括ケア推進ネットワーク会議等において将来の医療・介護提供体制を確保するために必要な協議を進めているところである。

医療機関等の自主的な取組や相互の協議を実効性のあるものとし、地域における医療及び介護の総合的な確保を図るため、当計画に基づき地域医療介護総合確保基金を活用して、以下の施策を推進する。

- 1 地域の医療提供体制の将来の目指すべき姿、「地域医療構想」の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進
 - ・地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき、不足する医療機能への転換を図る施設・設備整備事業等を支援し、病床の機能分化・連携等による各地域にふさわしい医療提供体制の充実を図る。
 - ・医療施設間で患者・診療情報を共有するネットワークシステムの活用を推進し、病診連携・病病連携等の地域連携の利便性向上と効率化・迅速化を図る。
- 2 地域での生活を支える在宅医療や介護サービスの充実
 - ・在宅医療の充実を図るため、在宅医療の基盤整備の促進、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、在宅歯科医療の体制整備、薬局の機能充実等を図るとともに、在宅医療を担う関係機関相互や医療・介護に関わる多職種の関係者の連携強化を図る。
 - ・リハビリテーション機能の充実、在宅で療養する精神障害者、難病患者、がん患者、認知症患者等の支援を推進する。
 - ・県民の在宅医療に関する理解を深め不安解消を図るなど、在宅医療が選択される環境整備を促進するため、関係機関と連携し、県民に向けた普及啓発を図る。

3 介護施設等の整備

- ・ 自宅での生活が困難な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう、地域の介護サービスの中核となる特別養護老人ホームや介護老人保健施設の計画的な整備を促進する。
- ・ 介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた自宅や地域で生活できるよう、地域医療介護総合確保基金を積極的に活用し、身近なサービスの拠点となる地域密着型介護施設の整備を促進する。

4 医療サービスの担い手である医療従事者の確保・養成

- ・ 地域医療構想の実現に向けて、ふじのくに地域医療支援センターにより医師確保対策を一元的かつ専門的に推進するほか、医学修学研修資金利用者を対象とした「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」において医師の育成段階に合わせた支援を通じて県内外からの医師確保及び地域偏在の解消に取り組む。
- ・ 浜松医科大学との連携強化による専門的な医師の養成・確保、産科・救急・小児等の不足する診療科の医師確保支援、女性医師の復職・キャリア形成支援、医療従事者の勤務環境改善等を推進する。
- ・ 看護師等養成所の運営支援や看護教員等の養成研修等を通じて看護職員の養成的強化を図るとともに、看護職員に対する各種研修や院内保育事業への支援等により、離職防止、定着促進、再就業支援、資質向上等を推進する。

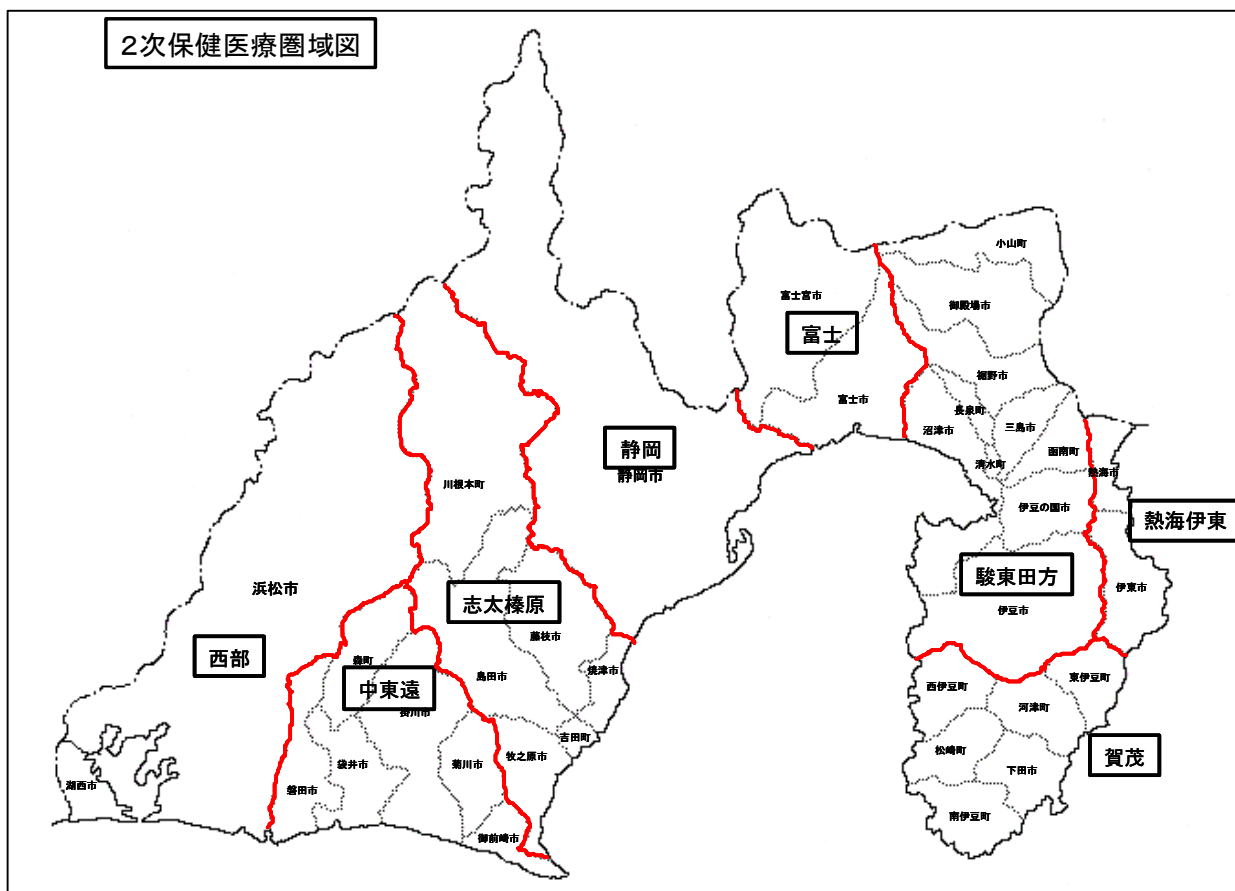
5 介護サービスの担い手である介護従事者の確保・養成

- ・ 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて介護需要が増大すると見込まれ、介護サービスを支える人材を確保していく必要があることから、介護従事者に対する理解を深めるとともに、若年層、高齢者、外国人等の多様な人材の就業を促進する。
- ・ また、職場定着を促進するため、介護ロボットやICT機器の導入を支援し、介護業務の省力化・効率化による職員の負担軽減に取り組む。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

静岡県における医療介護総合確保区域については、「賀茂」、「熱海伊東」、「駿東田方」、「富士」、「静岡」、「志太榛原」、「中東遠」、「西部」の8地域とする。

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
- 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる
(異なる理由：)



1 医療介護総合確保区域（2次保健医療圏）の概況

① 区域構成市町村・面積・人口

圏域名	構成市町名	面積 (km ²)	人口 (人)	高齢化率 (%)	要支援・要介護認定者数 (人)	認定率 (%) (1号被保険者)
賀茂	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町	583.55	60,198	44.7	4,617	16.6
熱海伊東	熱海市、伊東市	185.88	100,857	44.2	7,369	16.1
駿東田方	沼津市、三島市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町	1,276.93	639,145	29.4	27,541	14.4
富士	富士宮市、富士市	634.03	372,238	28.1	16,377	15.2
静岡	静岡市	1,411.83	688,615	30.2	38,460	18.3
志太榛原	島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町	1,209.37	452,255	30.0	21,472	15.4
中東遠	磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、森町	831.13	463,535	27.3	19,046	14.7
西部	浜松市、湖西市	1,644.62	848,035	27.6	39,895	16.9
合計		7,777.34	3,624,878	29.5	174,777	16.1

※面積は、令和2年7月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

※人口は、令和2年4月1日現在（静岡県経営管理部「令和2年静岡県の推計人口」）

※高齢化率は、令和2年4月1日現在（静岡県健康福祉部「高齢者福祉行政の基礎調査結果」）

※要支援・要介護認定者数及び認定率は、令和2年3月末現在（厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」）

② 将来推計人口

(単位：人)

圏域	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
賀茂	66,438	59,779	53,467	47,463	41,721	36,339	31,481
熱海伊東	105,889	98,984	91,558	84,042	76,585	69,411	62,728
駿東田方	657,570	636,115	610,286	581,550	551,019	519,353	487,432
富士	379,169	368,562	354,989	339,542	322,749	304,891	286,411
静岡	704,989	689,756	669,536	646,098	620,609	594,305	567,831
志太榛原	463,011	451,443	436,801	419,942	401,328	381,163	360,646
中東遠	465,470	458,278	448,230	436,378	422,763	407,067	390,402
西部	857,769	852,669	841,197	825,089	805,029	781,735	755,934
計	3,700,305	3,615,586	3,506,064	3,380,104	3,241,803	3,094,264	2,942,865

※資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県将来推計人口」（30年3月推計）

③ 本県の人口の推移

区 分	総人口 (千人) (A)	65歳以上 人口 (千人) (B)	75歳以上 人口 (千人) (C)	高齢化率 (%)			
				静岡県		全国	
				65歳 以上 (B/A)	75歳 以上 (C/A)	65歳 以上	75歳 以上
2000(平成12)年	3,767	666	273	17.7	7.2	17.3	7.1
2005(平成17)年	3,792	779	355	20.6	9.4	20.2	9.1
2010(平成22)年	3,765	892	429	23.8	11.5	23.0	11.2
2013(平成25)年	3,723	968	472	26.0	12.7	25.1	12.3
2015(平成27)年	3,700	1,029	497	27.8	13.4	26.6	12.8
2020(令和2)年	3,616	1,100	573	30.4	15.9	28.9	14.9
2025(令和7)年	3,506	1,119	666	31.9	19.0	30.0	17.8
2030(令和12)年	3,380	1,125	700	33.3	20.7	31.2	19.2
2035(令和17)年	3,242	1,134	692	35.0	21.3	32.8	19.6
2040(令和22)年	3,094	1,161	681	37.5	22.0	35.3	20.2
2045(令和27)年	2,943	1,143	683	38.9	23.2	36.8	21.4

※2010(平成22)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果」による10月1日現在の数

※2013(平成25)年は、総務省統計局「人口推計」による10月1日現在の数

※2015(平成27)年以降の数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」による数

④ 医師数

医療圏	実数(人)		人口10万人当たり(人)	
		うち病院		うち病院
賀 茂	98	55	156.9	88.1
熱海伊東	231	156	224.9	151.9
駿東田方	1,467	966	226.6	149.2
富 士	555	283	148.0	75.5
静 岡	1,675	1,068	240.9	153.6
志太榛原	751	440	164.6	96.4
中 東 遠	696	394	149.7	84.8
西 部	2,217	1,529	260.1	179.4
県 全 体	7,690	4,891	210.2	133.7

※医師数は、平成30年12月31日現在(厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」)

⑤ 介護職員数等

職 種	実数(人)
介護職員	50,030
介護支援専門員	5,289
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士	2,409

※介護職員数等は、平成27年度の実数(国の需給推計を基に県で独自に試算)

(3) 計画の目標の設定等

■静岡県全体

1. 目標

各医療介護総合確保区域の課題を解決し、地域において医療及び介護を総合的に確保していくため、地域医療構想に基づき、「効果的かつ質の高い医療提供体制」及び「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

なお、静岡県全体の目標は、各医療介護総合確保区域において取り組む共通のものであるが、医療及び介護資源等は医療介護総合確保区域ごとに実情が異なることから、課題解決に向けたアプローチ等については、地域の特性や状況に応じて、取り組んでいく。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき不足する医療機能への転換を促進するとともに、住み慣れた地域で自立した日常生活を可能とする地域包括ケアシステムの構築において重要となる回復期を担う地域包括ケア病床等の整備や有床診療所の機能強化を促進する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<26,584 床>

◆高度急性期	3,160	◆急性期	9,084
◆回復期	7,903	◆慢性期	6,437

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む診療所、病院、歯科診療所、訪問看護ステーション及び薬局の充実と地域偏在の解消、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、病院から在宅等への患者の円滑な移行や在宅患者の急変時対応等在宅での長期療養を支える機能等を有する有床診療所の機能強化を図る。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
訪問診療を受けた患者数	14,285 人 (2017 年)	15,519 人 (2020 年)
訪問診療を実施している診療所、病院数	986 施設 (2017 年度)	1,161 施設 (2020 年度)
退院支援ルールを設定している 2 次保健医療圏数	4 医療圏 (2019 年)	全医療圏 (2020 年)

在宅療養後方支援病院、在宅療養支援病院数	25 施設 (2019 年)	30 施設 (2020 年)
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	14.3% (2018 年)	14.5% (2020 年)
在宅看取りを実施している診療所、病院数	269 施設 (2017 年)	323 施設 (2020 年)
24 時間体制をとっている訪問看護ステーション数	177 施設 (2018 年度)	230 施設 (2020 年度)
在宅療養支援歯科診療所数	335 施設 (2019 年)	438 施設 (2020 年)
在宅訪問業務を実施している薬局数	824 薬局 (2018 年度)	1,180 薬局 (2020 年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	1,307 人	1,423 人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	13,077 床	13,417 床
③ケアハウス	2,545 床	2,585 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	13 カ所	28 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	6,378 床	6,657 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	163 カ所	181 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	29 カ所	43 カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の医師・看護師は増加しつつあるものの、2018年における人口10万人当たりの医療施設従事医師数は210.2人、看護職員従事者数(常勤換算)は1028.4人で、依然として、いずれも全国平均を下回っており、全国順位も40位前後という状況にある。

病床の機能分化・連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けて、関係機関と連携して、医療従事者の確保・養成を推進するとともに、地域間・診療科間の格差是正にも取り組む。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
人口10万人当たり医師数(医療施設従事医師数)	210.2人 (2018年12月)	217人 (2021年)

医学修学研修資金貸与者の県内医療機関勤務者数	230人 (2018年度)	340人 (2021年度)
人口 10 万人当たり看護職員数 (常勤換算)	1028.4 人 (2018 年 12 月)	1,080 人 (2021 年)
新人看護職員を指導する実地指導者養成数	累計 383 人 (2018 年度まで)	累計 485 人 (2021 年度)
看護師等の離職時届出人数	986 人 (2018 年度)	1,200 人 (2021 年度)
医療勤務環境改善計画の策定	40 病院 (2019 年)	181 病院 (2023 年度)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

静岡県においては、令和 2 年度までに 9,463 人^{*}の介護従事者の増加を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、介護の経験がない中高年や主婦等、担い手のすそ野の拡大や、外国人介護人材の確保のほか、特に若年層やその保護者の介護に対する理解促進などによる就業促進に加え、介護事業所における業務の省力化・効率化を促進することなどにより現職介護従事者の職場定着を図っていく。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目	平成 27 年度実績	令和 2 年度目標
介護従事者数 (介護職員)	50,030 人	59,493 人

※介護従事者の増加数 9,463 人は、平成 27 年度実績（現時点の最新数値）から令和 2 年度までの増加目標人数である。

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■ 賀茂区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 8 病院のうち、一般病床、療養病床を有する病院は 6 病院あるが、200 床以上の病院が存在せず、地域医療支援病院もない。がんの集学的治療や脳卒中・急性心筋梗塞の救急医療を行うことができる、高度急性期を担う医療機関がないことから、区域内での医療完結が困難であり、隣接する駿東田方区域の医療施設に搬送している状況にある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県内で最も高く、65 歳以上人口は減少傾向にある一方で、年々 75 歳以上人口が増加するなど、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院の機能分化による高度急性期機能の一定量の確保や回復期機能の充実など病院間連携に取り組むとともに、区域外の医療機関との連携体制の確保にも取り組む。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<659 床>

◆高度急性期	20	◆急性期	186
◆回復期	271	◆慢性期	182

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 賀茂区域

目標項目等	令和元年度実績	令和 2 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	0 人	0 人
②介護老人保健施設	280 床	280 床
③ケアハウス	0 床	0 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 カ所	0 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	78 床	81 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	2 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 カ所	0 カ所

2. 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

■熱海伊東区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 7 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 200 床以上の病院が 2 病院あり、地域医療支援病院も 1 病院あるが、高度や専門的な医療機能を有する医療機関が少ないため、隣接する駿東田方区域との広域的な医療連携体制の確保が必要である。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県内で 2 番目に高く、熱海市及び伊東市は県内の市部における高齢化率が最上位にあり、年々 65 歳以上人口が増加するなど、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性心筋梗塞等への高度急性期機能の対応力を高めていくとともに、ひとり暮らし高齢者が多く、慢性期機能の必要度も高いことから、回復期機能と慢性期機能の垣根を低くするよう、各病院の機能分担と連携を強化していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<1,068 床>

◆高度急性期	84	◆急性期	365
◆回復期	384	◆慢性期	235

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 熱海伊東区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	29 人	29 人
②介護老人保健施設	544 床	544 床
③ケアハウス	75 床	75 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	1 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	270 床	270 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	5 カ所	6 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所	1 カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■駿東田方区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内の46病院のうち、一般病床、療養病床を有する500床以上の病院が2病院、200床以上500床未満の病院が6病院あり、地域医療支援病院も3病院あるが、200床未満が34病院と中小病院の割合が高く、医師不足による救急医療体制の確保や産科医療の地域格差・分娩機能の低下などが危惧されている。

介護分野においては、高齢化率が40%を超える伊豆市がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の長泉町もあり地域差が生じているが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域で救急医療や周産期医療、小児医療などを担っている医療機関に対して医師を供給できる体制を構築するとともに、他区域からの高度・専門的な医療需要にも対応できる体制整備を推進していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<4,929 床>

◆高度急性期	609	◆急性期	1,588
◆回復期	1,572	◆慢性期	1,160

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 駿東田方区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	194 人	252 人
②介護老人保健施設	2,129 床	2,129 床
③ケアハウス	668 床	668 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 カ所	4 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	962 床	1,043 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14 カ所	22 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	4 カ所	8 カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■富士区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 17 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 4 病院ある。200 床以上の公立病院は 3 病院あり、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。今後も地域の高度急性期、急性期医療の提供体制を維持・拡充していくこととしているが、人口 10 万人当たり医師数は 148.0 人と医師が特に少ない区域であり、中核病院の診療体制が縮小していることから、近隣地域の病院との医療連携を更に推進していく必要がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県内で 3 番目に低くなっているが、年々 65 歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

各医療機関の明確な役割分担とシームレスな連携体制の構築を図るとともに、隣接する静岡及び駿東田方区域との広域的な医療体制の確保を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<2,610 床>

◆高度急性期	208	◆急性期	867
◆回復期	859	◆慢性期	676

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 富士区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	349 人	407 人
②介護老人保健施設	1,270 床	1,270 床
③ケアハウス	247 床	287 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	5 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	458 床	494 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	32 カ所	34 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	7 カ所	10 カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■静岡区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 27 病院のうち一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 3 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 10 病院ある。200 床以上の公立・公的病院が 9 病院あり、区域内の急性期医療の中核を担うとともに県中部若しくは全県を対象とした医療も担っている。また、地域医療支援病院は 6 病院あり地域の医療機関との連携を推進している。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県平均をやや上回る程度であるが、年々 65 歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

隣接する富士及び志太榛原区域を含む広域的な高度医療提供体制の構築に向けて医師確保を進めるとともに、各病院の機能分担と連携体制の検討、地域包括ケア病床等の在宅復帰を支援する回復期機能を有する病院の充実に取り組む。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<5,202 床>

◆高度急性期	773	◆急性期	1,760
◆回復期	1,370	◆慢性期	1,299

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 静岡区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	96 人	96 人
②介護老人保健施設	2,544 床	2,644 床
③ケアハウス	430 床	430 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3 カ所	6 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,905 床	1,923 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	39 カ所	41 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	11 カ所	16 カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■志太榛原区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内13病院のうち、一般病床、療養病床を有する500床以上の病院が2病院、200床以上500床未満の病院が4病院ある。公立4病院を地域の中核医療機関として構築しており、うち3病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。2010年以降様々な取組により医師数は増加してきたが、人口10万人当たり医師数は164.6人と少ない区域であり、依然として医師不足により休診している診療科があるなど、病院間連携が必要となっている。

介護分野においては、区域内は高齢化率が40%を超える川根本町がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の吉田町もあり地域差が生じているが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

当区域だけでは対応できない専門分野について隣接する静岡及び中東遠区域と連携した広域的な医療体制の確保を図るとともに、地域包括ケア病床や回復期病床を区域全体で活用するという視点で医療連携体制を整える。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<3,246 床>

◆高度急性期	321	◆急性期	1,133
◆回復期	1,054	◆慢性期	738

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】志太榛原区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	97 人	97 人
②介護老人保健施設	1,731 床	1,731 床
③ケアハウス	202 床	202 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	4 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	638 床	683 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	25 カ所	27 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	5 カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■中東遠区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内 19 病院のうち一般病床・療養病床を有する 500 床以上の病院が 2 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 1 病院ある。6 公立病院が地域医療において大きな役割を担っており、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進しているが、人口 10 万人当たり医師数は 149.7 人と特に少ない区域であり、医師確保は区域における喫緊の課題となっている。

介護分野においては、県内で最も高齢化率が低い区域であるが、年々 65 歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

関係機関が協力して医師確保の取組を進めるとともに、磐田市立病院と中東遠総合医療センターを区域の東西の核とし他の公立病院等が支える、地域特性に応じた医療機能の分化・連携を進め、地域完結型医療をさらに推進していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <2,856 床>

◆高度急性期	256	◆急性期	1,081
◆回復期	821	◆慢性期	698

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 中東遠区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	78 人	78 人
②介護老人保健施設	1,490 床	1,490 床
③ケアハウス	175 床	175 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	2 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	744 床	780 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14 カ所	15 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所	2 カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

■西部区域（※都道府県医療介護総合確保区域ごとに記載）

1. 目標

医療分野においては、区域内の34病院のうち、一般病床・療養病床を有する500床以上の病院が4病院、200床以上500床未満の病院が9病院ある。地域医療支援病院も6施設あり、人口10万人当たり医師数も260.1人と全国平均を上回っているが、広大な区域を抱えていることから、山間部の交通手段に乏しい北遠地域では外来受診や患者搬送に困難が生じるなど地域偏在がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県平均よりも低い状況にある一方で、中山間地の浜松市天竜区は40%を超え地域差が生じているが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

今後充実が求められる回復期機能を確保していくため、現在の病床の有効活用を図る。病床機能の配置や診療科等の地域バランスについては、北遠地域や県境の患者流出入が多い地域の特性を考慮する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <6,014 床>

◆高度急性期	889	◆急性期	2,104
◆回復期	1,572	◆慢性期	1,449

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】西部区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	464 人	464 人
②介護老人保健施設	3,089 床	3,329 床
③ケアハウス	748 床	748 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所	6 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,323 床	1,383 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	32 カ所	34 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所	1 カ所

2. 計画期間

令和2年4月1日～令和3年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

●関係団体等からの意見聴取の状況

令和元年8～9月 以下の関係団体、市町及び浜松医科大学に事業提案の意見照会

一般社団法人静岡県医師会、一般社団法人静岡県歯科医師会、公益社団法人静岡県薬剤師会、公益社団法人静岡県看護協会、公益社団法人静岡県病院協会、静岡県精神科病院協会、一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会、公益社団法人静岡県理学療法士会、公益社団法人静岡県作業療法士会、静岡県言語聴覚士会、静岡県慢性期医療協会、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会、一般社団法人静岡県社会福祉士会、静岡県地域包括・在宅介護支援センター協議会、静岡県小規模多機能型居宅介護事業者連絡会、静岡県認知症高齢者グループホーム連絡協議会、静岡県ホームヘルパー連絡協議会、特定非営利法人静岡県介護支援専門員協会、一般社団法人静岡県介護福祉士会、静岡県老人福祉施設協議会、静岡県老人保健施設協議会、静岡県介護福祉士養成施設協議会、一般社団法人日本在宅介護協会静岡県支部、地方独立行政法人静岡県立病院機構

令和元年10月～令和2年1月

事業提案のあった関係団体と、継続事業の達成状況や新規事業の目標設定等について、随時協議を実施

●審議会等による検討状況

医療審議会や各圏域で開催された各種協議会等において、基金事業の周知を行った。

<医療分>

- ・静岡県医療審議会【令和元年度：3回開催（8/27、12/24、3/25）】
- ・静岡県医療対策協議会【令和元年度：4回開催（6/5、7/30、11/26、3/11）】
- ・静岡県地域医療構想調整会議（各圏域開催）
【R元年度各3回開催（第1回：6～7月、第2回：9～10月、第3回：2～3月※1部書面協議）】

<介護分>

- ・静岡県社会福祉審議会【R元年度：1回開催（6/14）】
- ・静岡県社会福祉審議会老人福祉専門分科会【R元年度：1回開催（6/14）】
- ・静岡県老人福祉施設協議会理事会【R元年度：4回開催（5/14、8/28、12/10、3/10）】
- ・静岡県老人福祉施設協議会タウンミーティング【R元年度：1回開催（8/28）】
- ・地域包括・在宅介護支援センタータウンミーティング【R元年度：1回開催（9/6）】
- ・介護福祉士会タウンミーティング【R元年度：1回開催（8/19）】

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、静岡県医療審議会、静岡県医療対策協議会、静岡県社会福祉審議会（老人福祉専門分科会）のほか、各圏域の地域医療協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行う等により、計画を推進していきます。

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化促進事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 310,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの推進のために、急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換を促進するなど、地域医療構想における各医療機能の将来の必要量に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想に基づく2025年の必要病床数 高度急性期：3,160床、急性期：9,084床、回復期：7,903床、慢性期：6,437床 上記のうち令和2年度における回復期必要病床数の確保 回復期リハビリテーション病床の施設整備 9箇所 308床 (H29 回復期：3,989床、H30 回復期：4,209床、R01 回復期見込：4,429床 → R02 回復期予定：4,737床) </p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設整備、設備整備事業に対して助成する。 建物の老朽化等による建替等の整備事業のうち、地域医療構想に基づき病床数を削減する病院の増改築事業に対して助成する。 					
アウトプット指標	(令和2年度) <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設設備整備 3箇所 病床のダウンサイジングを伴う施設整備 0箇所 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換や病床削減を伴う増改築事業への支援を通じ、地域医療構想に基づく必要病床数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 310,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 103,333		民
			都道府県(B)	(千円) 51,667		
			計(A+B)	(千円) 155,000		
			その他(C)	(千円) 155,000		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2(医療分)】 がん医療均てん化推進事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 450,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県民が地域の身近なところで適切ながん医療を受けられるよう、低侵襲医療から化学療法や緩和ケアなどの専門的な医療まで、地域でがん診療を行う病院がその役割に応じて診療機能の向上を図っていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：がん医療の高度化、専門性の向上等により、がん治療の機能分化が促進した病院数 9施設(平成29年度)→17施設(令和2年度)</p>					
事業の内容	<p>(1)がん診療連携拠点病院が低侵襲医療等を行うために必要な医療施設、設備・機器の整備について助成</p> <p>(2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院が放射線療法を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成</p> <p>(3)がん相談支援センター及び国・県指定病院以外の病院が、化学療法や緩和等を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成</p>					
アウトプット指標	<p>(1)がん診療連携拠点病院：1箇所程度</p> <p>(2)がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院：1箇所程度</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	先進的又は高度ながん治療を行う病院の集約化と特に医療資源が乏しい地域で専門ながん治療を行う病院の整備を進めることで、がん医療の機能分化をあわせた重層的ながん診療提供体制を構築できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 450,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 83,334
		基金	国(A)	(千円) 150,000		
			都道府県(B)	(千円) 75,000		(千円) 66,666
			計(A+B)	(千円) 225,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 225,000		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.3(医療分)】 地域医療連携推進事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 85,000千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病診連携・病病連携を始め、薬局や訪問看護等との情報共有の利便性向上など、地域における医療機関の役割分担・連携の加速化を推進するため、ICTネットワークセンター基盤を構築し、医療施設間の診療情報を共有することが求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・開示件数（開示される患者数(累計)） 33,400件（令和元年度）→38,522件（令和2年度） ・被参照件数（患者情報のカルテ閲覧件数(年間)） 33,572件（令和元年度）→34,710件（令和2年度）</p>						
事業の内容	県内医療施設間で患者・診療情報を共有するための地域医療連携ネットワークシステム（ふじのくにねっと）に保有する医療情報を開示する医療機関に対してシステム構築費（機器購入費含む）を助成						
アウトプット指標	開示施設（患者情報を開示する施設）5施設に対して助成						
アウトカムとアウトプットの 関連	患者情報を開示する病院が増加し、地域医療連携ネットワークが拡大することで、患者情報の開示・被参照件数が増加し、地域における医療機関の役割分担・連携の加速化が推進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 85,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定	
		基金	国(A)	(千円) 28,333		民	
			都道府県 (B)	(千円) 14,167			(千円) 未定
			計(A+B)	(千円) 42,500			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 42,500		(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4(医療分)】 有床診療所療養環境整備等事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 147,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	有床診療所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のために、急変時の受入れや病床機能分化において受け皿となる有床診療所に対しての整備を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・回復期必要病床数の確保 6,666床(平成25年度)→7,903床(令和7年)</p>					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、地域医療構想の医療需要推計に対して現在不足している回復期機能について、在宅における急変時や病院からの受入れなど、地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所の施設、設備整備事業に対して助成する。					
アウトプット指標	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う有床診療所への施設及び設備整備→5施設					
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能分化を促進する上で、患者の受け皿となる有床診療所を整備することで、回復期の必要病床数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 147,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 49,000	民	(千円) 49,000
			都道府県(B)	(千円) 24,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 73,500		(千円)
			その他(C)	(千円) 73,500		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5(医療分)】 有床診療所後方支援体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 84,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	有床診療所						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のため、地域医療構想の医療需要推計に対して現在不足している回復期機能として急変時の受入れや病床機能分化の受け皿となる有床診療所に対して、病床稼働上の課題となっている夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 回復期必要病床数の確保 6,666床(平成25年度)→7,903床(令和7年) 当事業助成により稼働した有床診療所における未稼働病床数 4.0床(月平均)(令和2年度) </p>						
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼働できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人的費に対して助成する。						
アウトプット指標	・新たに夜間・休日対応として医師・看護師を雇用する有床診療所に対する助成→4施設						
アウトカムとアウトプットの関連	病床機能分化を促進する上で重要な回復期機能の受け皿となる有床診療所の夜間・休日等の人的体制整備を支援することで、未稼働となっている有床診療所病床の稼働につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 84,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 28,000		民	
			都道府県(B)	(千円) 14,000			(千円) 28,000
			計(A+B)	(千円) 42,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 42,000		(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.6(医療分)】 地域医療確保支援研修体制充実事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現のためには、医療機能の分化・連携とともに、各医療圏の現状を踏まえた医療資源の確保・配置が必要なことから、医療圏や診療科ごとの詳細な医療資源の需要等に関する調査・分析と、それに基づく効率的効果的な医療資源の配置が求められている。						
	アウトカム指標 ・病床の分化・連携の推進(回復期必要病床数の確保) 6,666床(平成25年度)→7,903床(令和7年) ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度)						
事業の内容	地域医療構想の掲げる、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、浜松医科大学に地域医療支援学講座を設置し、医療圏、診療科ごとの医療需要や新専門医制度の地域医療への影響等の調査分析(現状分析・将来推計)を行う。調査結果については、「地域医療構想アドバイザー」として地域医療構想調整会議や医療対策協議会等の場で報告してもらい、県内の医療関係者間で共有・議論することで、医師の適正配置に向けた調整等を推進し、効果的・効率的な医療資源の配置を目指す。						
アウトプット指標	・医療需要等の調査分析結果の報告 ・調査結果を踏まえた医師の派遣 1病院						
アウトカムとアウトプットの関連	医療需要等の調査分析結果に基づき、医師の適正配置に向けた調整を実施することで、効果的・効率的な医療資源の配置のもと、地域にふさわしいバランスの取れた医療機能の分化・連携が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	0
			都道府県(B)			(千円)	
			計(A+B)			(千円)	
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7(医療分)】 医療機能再編支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,516千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県(静岡県病院協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>厚生労働省の分析結果に基づく再検証対象医療機関は、再編統合を含め今後の方向性について地域医療構想調整会議での協議が求められている。また、その他の医療機関においても、2025年に向けた機能分化・連携の取組が急務とされている。</p> <p>地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において議論を重ねてきたが、利害関係者が多岐にわたるため、病院の目指す方向性や地域固有の課題に対する議論の進捗は不十分となっている。また、県が各病院の経営判断に関与することや、地域における役割を強制的に決定できない状況にあることから、病院サイドの視点に立った実質的な検討が求められている。</p> <p>アウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 再検証対象医療機関の具体的対応方針に係る地域の合意 0圏域(R2.3月)→5圏域(R3.3月) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各医療機関を個別訪問し、当該病院と地域医療の実情を調査・ヒアリング。 病院間の機能分担及び業務連携に向けた検討を行うワーキンググループの立ち上げ、実施。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 病院個別訪問・ヒアリングの実施 12回以上 ワーキンググループの開催 3回以上 					
アウトカムとアウトプットの関連	個々の病院事情に精通した人脈を有する県病院協会を中心に、病院サイドの視点に立った実質的な検討に着手することで、診療機能等の集約化・機能分化連携に向けた取組など、再検証対象医療機関の具体的対応方針に係る地域の合意を得ることにつながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,516	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,200
		基金	国(A)	(千円) 3,677		
			都道府県(B)	(千円) 1,839		(千円) 2,477
			計(A+B)	(千円) 5,516		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 2,477
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 8 (医療分)】 地域口腔管理推進整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院中の患者に対して早期に歯科的介入を行うことや、術前からの口腔管理を実施することが在院日数の短縮、入院患者の合併症の予防・軽減等に繋がる等のエビデンスが近年明らかになった。これらエビデンスを活用することで、入院患者の早期退院を促し、在院日数の短縮により病床機能の分化を図ることが期待されている。現在、静岡県内においては22病院の地域医療支援病院があるが、そのうち5病院で歯科は設置されていない。そのため5病院では他病院と比べ、患者の口腔管理の実施が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標 口腔管理を実施する地域医療支援病院の数 17箇所 (令和元年) → 22箇所 (令和5年)</p>					
事業の内容	<p>歯科標榜のない地域医療支援病院での口腔管理の推進を図るため、資料の作成や地域歯科医師会との協議会の開催等を実施し、病院と歯科医師会との連携体制を構築する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・連携体制構築のための資料作成 ・準備連絡会 1回 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>連携構築に資する資料作成や会議を開催することにより、地域医療の中心である地域医療支援病院と地域歯科医師会との連携体制を構築することで、病院における口腔管理体制を確立し病床機能分化を促す、病院を中心とした地域における医科歯科連携のさらなる推進も期待できる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,533	民	(千円) 2,533
			都道府県 (B)	(千円) 1,267		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 3,800		(千円)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 2,533
備考 (注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.9(医療分)】 在宅医療・介護連携情報システムモデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,300千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進に向けて、病院を含めた地域における医療・介護の多機関・多職種の医療従事者間で患者情報、施設情報等を効率的に共有する在宅医療・介護連携情報システムを、全県下で更に有効に活用することが求められている。</p> <p>そのためには、ICTネットワークシステムの有効な活用方策を協議・検討する過程を通じて、各地域の医療・介護関係者が互いに顔の見える関係性を作ることが重要であり、多くの医療・介護機関等の参加を得て、地域医療に不可欠なシステムとして定着させていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・施設情報を登録する医療・介護機関等の数 946施設(H31.3末)→主要な医療・介護機関等(8,064施設)の50%(R2年度) ・訪問診療を受けた患者数 14,285人(H29年度)→15,519人(R2年度)</p>						
事業の内容	在宅医療・介護連携情報システム「シズケア*かけはし」の全県下での活用推進に向けて、病院を中心としたモデル地域における、各地域の実態や課題等を踏まえたシステム活用のための地域の医療・介護の多職種による検討会議の開催や活用に向けた取組の実施等に対して助成する。						
アウトプット指標	・モデル地域の取組に対する助成 15団体						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療・介護連携情報システム「シズケア*かけはし」の活用に向けたモデル地域の取組を支援することにより、地域包括ケアシステムの推進に向けた多職種間のネットワークを拡大し、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
	基金	国(A)	(千円) 10,200		民	(千円) 10,200	
		都道府県 (B)	(千円) 5,100			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 15,300			(千円)	
		その他(C)	(千円) 0			(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 10 (医療分)】 在宅医療・介護連携推進事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療体制の確保のためには、多職種連携や在宅医療関係者のスキルアップ、県民啓発の推進が不可欠であり、「シズケアサポートセンター (静岡県地域包括ケアサポートセンター)」を拠点に、全県的な在宅医療の推進に取り組んでいく必要がある。									
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285人 (平成29年度) →15,519人 (令和2年度)									
事業の内容	県内の在宅医療・介護連携推進のための中核拠点となる「シズケアサポートセンター (静岡県地域包括ケアサポートセンター)」の運営に係る経費の助成。									
アウトプット指標	・公開講座 (研修会) の開催 4回以上 参加者延べ200人以上									
アウトカムとアウトプットの関連	「シズケアサポートセンター (静岡県地域包括ケアサポートセンター)」を中核拠点とし、公開講座を通して在宅医療関係者のスキルアップや課題の抽出を行い、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		30,000			0			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			20,000
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
30,000		(千円)	0	(千円)						
その他 (C)		(千円)	0	(千円)						
備考 (注3)										

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 訪問看護提供体制充実事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,232千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	訪問看護ステーション					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、訪問看護師の確保と資質向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285人(平成29年度)→15,519人(令和2年度)</p>					
事業の内容	ベテラン訪問看護師との同行機会を増加させ、在宅における高度な看護技術の習得を促進するため、初めて訪問看護に従事する看護職を雇用する訪問看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費を助成する。					
アウトプット指標	・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：84施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護師の増加及び資質向上を通じて、在宅医療提供体制を強化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,232	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 13,410	民	(千円) 未定
			都道府県 (B)	(千円) 6,706		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 20,116		(千円)
			その他(C)	(千円) 20,116		0
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 12 (医療分)】 訪問看護出向研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 74,800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	病院、訪問看護ステーション、公益社団法人静岡県看護協会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、入院患者の在宅療養への円滑な移行が求められる中、病院と在宅関係者(訪問診療、訪問看護、介護支援専門員等)との間の入退院調整を円滑に実施する体制を整備するため、病院の入退院支援部門や病棟に訪問看護の知識・経験を積んだ看護師を配置する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285人(平成29年度)→15,519人(令和2年度)</p>						
事業の内容	病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費を一部助成する。また、出向研修を行う病院と受け入れる訪問看護ステーションのマッチング等の事業実施に係る調整を公益社団法人静岡県看護協会に委託する。						
アウトプット指標	病院から訪問看護ステーションに出向する看護師：16人						
アウトカムとアウトプットの関連	病院看護師に訪問看護の経験を積ませることにより、入院患者の在宅療養への移行を円滑化することで、訪問診療を受けた患者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 74,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定	
	基金	国(A)	(千円) 20,000		民	(千円) 未定	
		都道府県(B)	(千円) 10,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 30,000			(千円)	
		その他(C)	(千円) 44,800			(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.13(医療分)】 全身疾患療養支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	歯や口の健康状態は糖尿病等の全身状態の悪化予防や、要介護状態の進行の予防につながるため、病院を退院し居宅等で療養する高齢者等の口腔管理を定期的に行うことが重要である。								
	アウトカム指標：歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数(圏域における超過分は除く) 600箇所(令和元年) → 605箇所(令和7年)								
事業の内容	歯科医療関係者と医療関係者、糖尿病患者を対象に、糖尿病重症化予防と歯周病治療の関係について重要性を理解し、共通の理解をもって在宅療養患者を支援するための講習会を開催する。								
アウトプット指標	糖尿病対策医科歯科連携研修会開催(5回) 参加人数(目標：200人)								
アウトカムとアウトプットの関連	医師と歯科医師とが顔を合わせ同じ内容の研修を受けることで、在宅歯科医療を安全に実施するための連携促進が図られることにより、在宅歯科医療を実施する歯科診療所が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,500			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			500		1,000	
		計(A+B)		(千円)		1,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
その他(C)		(千円)	0			1,000			
備考(注3)									

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 要配慮者等歯科診療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,347千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県、静岡県歯科医師会、医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症や知的障害、要介護状態にあること等が原因で歯科診療に協力を得ることが困難な要配慮者※に対し安全で安心な歯科医療を在宅において提供するよう、かかりつけとなる歯科診療所を増やすと共に、歯科診療所と病院との連携体制を構築する必要がある。</p> <p>※要配慮者：静岡県地域防災計画に位置づけられた高齢者、障害のある人、乳幼児、妊産婦、傷病者等</p> <p>アウトカム指標：要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数 423箇所(令和元年) → 550箇所(令和7年)</p>					
事業の内容	歯科診療所の歯科医師が、病院歯科等において指導歯科医と共に患者を診療する実地研修、連携体制構築のための地域協議会の開催等を実施する。					
アウトプット指標	実地研修開催回数(60回以上)、実地研修参加数(24人以上)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を通じて要配慮者に対応できる歯科医師を養成することにより、要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数を増やすことができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,347	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
	基金	国(A)	(千円) 13,564		民	(千円) 未定
		都道府県(B)	(千円) 6,783			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 20,347			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.15 (医療分)】 医療・介護一体改革総合啓発事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,684千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県(地域医療支援団体、静岡県病院協会等)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療と介護の総合的な確保に向けて、行政や医療関係者のほか、県民(患者)を含めたそれぞれの立場での理解が必要である。</p> <p>地域完結型医療「ほぼ在宅ときどき入院」が機能するには、医療提供体制における役割分担の促進や連携の強化をするとともに、患者側の病院志向を変えていくことも必要になる。これからは、一つの医療機関で全てが完結するのではなく、病床の機能分化を進めるとともに、在宅医療の充実等により早期の在宅復帰を目指すことや在宅での看取りに対する理解促進に取り組む。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援団体の増加(新規1団体の設立) 11団体(R2.3月)⇒12団体(R3.3月) ・最期を自宅で暮らすことができた人の割合 14.3%(H30)⇒14.5%(R2) 						
事業の内容	行政や医療関係者による取組や、患者や県民の意識改革等を進めるため、医療関係者を対象とした各種研修会、看取りをテーマとした県民向けの啓発イベント等、在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための様々な切り口による啓発を実施する。						
アウトプット指標	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等参加者数 1,000人/年						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等へ多くの県民が参加することで、医療と介護の総合的な確保への理解が深まり、支援の輪を広げる活動に取り組む地域医療支援団体の増加につながるのと同時に、自宅で最期を迎えることに対する理解促進につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,684	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,251	
		基金	国(A)	(千円) 9,789		民	
			都道府県(B)	(千円) 4,895			(千円) 6,538
			計(A+B)	(千円) 14,684			うち受託事業等(再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 6,358	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.16(医療分)】 地域包括ケア体制構築促進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後見込まれる在宅医療の需要増大に対応するため、地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築が急務な課題である。そのため、地域の特性や健康課題に対応した事業展開が求められ、中心的な役割を果たすコーディネーターが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 県内全域(8圏域)で地域包括ケア体制の構築を推進する保健師等を育成 600人(令和元年度)→600人(圏域ごとに75人×8)(令和2年度)</p>					
事業の内容	<p>在宅医療の推進のために、地域包括ケアシステムを構築し、地域で持続的に機能を果たすことは必須となる。そのシステムのコーディネータ役である、県・健康福祉センター・市町、地域包括支援センターの保健師・看護師等を対象とした研修会を開催することで、関係者の連携による広域的な地域包括ケアシステムを支える体制を整備する。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムにおける保健師等の役割を認識する。 地域包括ケアシステム構築のために必要な地域診断の手法を学ぶ。 各地域の医療、介護資源の現状と課題を踏まえた上で、多職種協働とネットワークの構築を学び、実践につなげる。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修開催回数 本庁実施分1回、健康福祉センター実施分7回 参加者 本庁実施分50人、健康福祉センター実施分550人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域包括ケア体制構築に向けた保健師等への研修を開催することで、県内全域において医療と介護のコーディネイトを図る人材を育成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,300	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 866
		基金	国(A)	(千円) 866	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 434		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 1,300		(千円)
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 食べるから繋がる地域包括ケア推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>自分の体の状態にあった食事量や食事形態等の内容を理解している人ばかりではなく、適切な食事ができずに低栄養や誤嚥性肺炎を起こす高齢者がおり、居宅等で療養する者に対して適切に指導や情報提供できる環境づくりを進めることが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 低栄養傾向(BMI 20以下)の割合の増加の抑制(65歳以上) 18.6%(平成28年度)→21%(令和4年度) ※H28出現率をもとに高齢化の進むH34目標値を算出(現状を上回らないことを目指す)</p>					
事業の内容	平成30年度に作成した、『食べる』からつながる食支援ガイドに基づき、在宅高齢者に関わる介護・看護職等の連携を進めるための研修会等を開催する。					
アウトプット指標	介護・看護職等に対する研修会等の開催 2回 他団体の研修等を利用した説明 7回					
アウトカムとアウトプットの関連	低栄養や誤嚥性肺炎のリスク等、居宅等で療養する者の食に関する情報について、関係者間の理解・情報共有を促進することで、低栄養等の防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 666		
			都道府県 (B)	(千円) 334	民	(千円) 666
			計(A+B)	(千円) 1,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 666
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No.18(医療分)】 地域包括ケア推進ネットワーク事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,220千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)										
事業の実施主体	静岡県										
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、医療・介護に係る団体間の連携強化を図る必要があるが、現状の開催頻度は少ない状況にある。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの円滑な構築に寄与する、市町における多職種連携会議(地域ケア会議)の開催 29市町実施(平成29年度)→全35市町実施(令和元年度)										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」を設置し、下記の内容を中心に議論を行い、在宅医療と介護の連携を強化することにより、地域における在宅医療・介護を促進する。 ①地域の実態の把握、情報の共有(医療・介護サービスの提供状況等) ②在宅医療推進のための多職種連携の方策の検討。 										
	区分	所管業務			位置づけ						
	県	<ul style="list-style-type: none"> 医療、介護に係る団体間の連携強化 圏域会議で把握された地域課題等の検討 			団体間の連携強化等						
圏域	<ul style="list-style-type: none"> 市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討等 			団体の実務者リーダーによる作業部会							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 会議回数 【県】 3回実施 【圏域】 9圏域各2回実施 										
アウトカムとアウトプットの関連	県や圏域での医療・介護に係る団体間連携強化のための会議を開催することにより、市町での多職種連携会議の実施につなげる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)				
		(A+B+C)		1,220			における 公民の別 (注1)	民	(千円)		
		基金	国(A)							(千円)	271
			都道府県(B)							(千円)	
			計(A+B)							(千円)	
1,220		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)								
その他(C)				(千円)	0						
備考(注3)											

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 19 (医療分)】 薬局在宅業務推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	公益社団法人静岡県薬剤師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>薬局薬剤師による在宅業務の推進のためには、在宅業務に対応できる薬剤師の養成を強化するとともに、各地域において多職種からの相談や薬局間の調整・情報発信を担う薬剤師の取組を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 在宅実施薬局の数 750 薬局 (平成29年) → 1,817 薬局 (令和7年)</p>						
事業の内容	在宅業務に対応できる薬剤師の養成・資質向上のための研修、各地域において多職種からの窓口となる薬剤師による県民への普及啓発等を行う。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 6回 200人 ・多職種・地域住民への普及啓発 10回 						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅業務に対応できる薬剤師の養成・資質向上のための研修等を実施することで、薬局薬剤師の在宅業務が推進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 4,000	民	(千円) 4,000	
			都道府県 (B)	(千円) 2,000			
			計 (A+B)	(千円) 6,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 4,000	
備考 (注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 20 (医療分)】 難病指定医研修会開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 453 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ズ	平成27年1月から施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」において、新たな医療費助成制度に係る申請に必要となる診断書を作成できる医師が充実していない状況であり、大規模な病院だけではなく、地域の医師で記載が出来る体制を整えることで申請者の利便性を図るとともに、身近な地域で「かかりつけ医」による難病治療を含む日常的な診療ができる体制が求められている。						
	アウトカム指標：難病指定医療機関のうち難病指定医がいない医療機関の削減 115 医療機関 (平成30年度) →110 医療機関 (令和2年度)						
事業の内容	在宅で療養する患者が、身近な地域で難病治療を含む日常的な診療を受けられるようにするため、指定難病患者の診療を行う医師向けに、診断書作成方法や専門の医師による難病患者の療養に関する講演を行い、在宅での療養が可能となる体制を整備する。						
アウトプット指標	難病指定医認定 (研修受講者) 50 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	身近な地域で難病治療を含む日常的な診療ができる「かかりつけ医」の育成により、県内の難病指定医の体制が充実し、難病患者に対する在宅サービスの拡充が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 453	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 302	
	基金	国 (A)	(千円) 302		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 151			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 453			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 0				
備考 (注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 災害時の在宅難病患者支援連携体制促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 684千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で療養する人工呼吸器使用者等の重症難病患者(在宅難病患者)が住み慣れた地域で在宅医療を継続するためには、難病診療連携拠点病院(拠点病院)や難病医療協力病院(協力病院)等において、災害時における在宅難病患者に対する支援体制を充実させることが必須である。 アウトカム指標： ・災害時に在宅難病患者に対する一時受入等の支援を行う病院(拠点病院、分野別拠点病院、協力病院)の数 36病院(平成30年度) → 40病院(令和3年度)					
事業の内容	災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある在宅難病患者を支援するため、拠点病院・協力病院、静岡県医師会、政令市保健所等による協議会を設置し、災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する会議や研修会を開催することで、在宅難病患者が安心して療養を続けられる人的ネットワークを構築するとともに、在宅難病患者を支援する医療機関職員等の資質向上を図る。					
アウトプット指標	静岡県難病患者災害連絡協議会の開催					
アウトカムとアウトプットの関連	災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する協議会や研修会の開催により、拠点病院・分野別拠点病院・協力病院において在宅難病患者に対する支援体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 684	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 456
		基金	国(A)	(千円) 456		
			都道府県(B)	(千円) 228		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 684		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,500千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族は、昼夜の別なく概ね1～2時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や介護に従事しており、身体的・精神的な負担の軽減が必要である。</p> <p>また、人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児が学校生活を送る上で、保護者の介護負担を軽減することが必要である。</p> <p>アウトカム指標：制度利用者：46人(平成30年度)→90人(令和5年度)</p>					
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者、頻回に介護が必要な難病、特定疾患患者に必要な訪問看護等を実施する市町に対する助成。					
アウトプット指標	事業実施要綱策定市町数 県内全35市町(R1:33市町→R3:35市町を目標)					
アウトカムとアウトプットの関連	制度利用回数の増加とともに、県内多くの地域において介護家族と難病患者のQOLや在宅医療が充実するよう、実施市町数の拡大を図ることにより、制度利用者が拡大する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 5,000
	基金	国(A)	(千円) 5,000		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 2,500			
		計(A+B)	(千円) 7,500			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 23 (医療分)】 難病相談・支援センター運営事業 (難病ピアサポーター相談)				【総事業費 (計画期間の総額)】 613 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>難病という現在の医療では完治が難しい病を患う方の中には、在宅で療養している者も多く、医学的相談対応だけではなく、同じ病気を患っている方同士の繋がりを求めることが多い。在宅で療養する難病患者にとって、同じ病気を患っているからこそその悩みや苦労を相談することが出来る、より患者目線に立った相談体制が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：県及び政令市難病相談支援センター等における支援件数(相談完結件数) 575 件(平成30年度) → 820 件(令和3年度)</p>					
事業の内容	在宅で療養している難病患者が抱えている悩みや苦労を同じ病気を患っている方に相談する機会を提供し、在宅での療養を続けられる体制を整備する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センター：3箇所 難病ピアサポーター登録者数：計27人(14団体) 県及び政令市難病相談支援センター等における相談件数 1,100 件(令和2年度) 					
アウトカムとアウトプットの関連	難病患者が自らの悩みや苦労を気軽に相談できる体制を確保することで、相談者の就労など、生活上の支援に結びつく事例が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 613	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 408
	基金	国(A)	(千円) 408		民	(千円) 0
		都道府県(B)	(千円) 205			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	(千円) 613			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 精神障害者地域移行支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,542千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県(一部県内の精神科病院へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>精神保健福祉施策の改革ビジョンの「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念の実現に向けて、長期入院精神障害者の地域移行を進める必要がある。</p> <p>そのため、退院に向けて地域生活の支援者が在院時から関わるとともに、精神疾患患者が地域で生活が継続できるよう、医療機関や障害福祉サービス事業所等の多職種が連携して支援できる体制づくりが求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・入院後3ヶ月時点の退院率 65.44%(H29年度)→69%以上(R2年度) ・入院後6ヶ月時点の退院率 84.56%(H29年度)→84%以上(R2年度) ・入院後1年時点の退院率 91.93%(H29年度)→90%以上(R2年度)</p>					
事業の内容	・長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人の依頼で相談支援事業所が病院を訪問する経費を助成し、医療機関と相談支援事業所の連携を図る。 ・精神疾患等により地域生活に困難を生じている者や精神科病院の受診が必要と思われるにも関わらず治療を中断している者等に対して、精神科病院が行政と連携して訪問支援を行うための経費を助成する。					
アウトプット指標	・ 支援回数 1回×12月×21病院 ・ 訪問回数 1回×12月×4保健所					
アウトカムとアウトプットの関連	長期入院者の地域移行支援等を行うことにより、入院医療中心から適切な地域生活への移行及び退院後の安定した地域生活の継続につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,542	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 733
	基金	国(A)	(千円) 1,694		民	(千円) 961
		都道府県(B)	(千円) 848			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,542			(千円) 961
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 がん総合対策推進事業費(在宅ターミナル看護支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,700千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県(委託先:静岡県訪問看護ステーション協議会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅がん患者等に対して、安心して療養生活を送れるよう、適切な緩和ケア、在宅ケアが提供される体制を強化する必要がある。 アウトカム指標: がん患者のうち在宅で亡くなった人の割合 14.6%(平成27年度)→20.0%(令和2年度)					
事業の内容	在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーションに所属する看護師の知識および技術の習得を図るため、在宅ターミナルケア研修並びにリンパドレナージ研修を行う。 個の質の向上及び訪問看護ステーション間の連携を強化するため、複数の訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行う。					
アウトプット指標	研修会等に参加した訪問看護ステーション数94事業所以上					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会に参加する訪問看護ステーションを増やすことによって、適切な緩和ケアや在宅ケアの提供体制のもと、がん患者が安心して在宅での最期を迎えられる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,700	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,466		
			都道府県 (B)	(千円) 1,234		(千円) 2,466
			計(A+B)	(千円) 3,700		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 2,466
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 がん医科歯科連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県 (委託先：静岡県歯科医師会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	がん療養に際し口腔機能管理を行うと生活の質が向上する。近年、居宅等で療養するがん患者が増えてきており、居宅等においても適切に口腔機能管理ができる歯科医療機関を十分に確保する必要がある。 がん診療拠点病院と医科歯科連携を行う診療所の数 平成30年 547 診療所 →令和3年 600 診療所					
事業の内容	医療関係者と歯科医療関係者との連携を強化するために連携協議会を開催する。在宅で療養するがん患者の口腔機能の低下を予防するために、地域の歯科医療従事者を対象にがん医科歯科連携の効果に関する研修会を実施するとともに、病院において周術期口腔機能管理の効果について研修会を実施して在宅での生活を続けられる体制を整える。					
アウトプット指標	連携協議会の開催2回、 医科歯科連携研修会開催 (3回) 参加人数 (目標：300人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	連絡協議会や研修会の開催により、病院と歯科医師が共通の認識のもと医科歯科連携を実施できる体制の構築につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 900	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 600		
			都道府県 (B)	(千円) 300		(千円) 600
			計 (A+B)	(千円) 900		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 600
備考 (注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 地域リハビリテーション強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県、静岡県医師会、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>住み慣れた地域で適切なリハビリテーションを提供できるよう、在宅高齢者等へのリハビリテーション提供体制の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：市町が実施する地域リハビリテーション活動支援事業につながる。(全35市町で実施) 訪問リハビリテーション事業所 88か所(H29)→110か所(R2末)</p>					
事業の内容	<p>病院から在宅への円滑な復帰を支援し、在宅医療の推進を図るため、急性期から回復期、生活期(在宅)にいたるまでの切れ目のないリハビリテーション提供体制を多職種連携により構築することを目的に以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーションサポート医の養成 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 ・歯科衛生士、管理栄養士人材育成研修 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,600人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 3回 100人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域の医療・介護関係者の在宅におけるリハビリテーションの必要性・有効性の理解を促進することにより、在宅高齢者等へのリハビリテーション提供体制の強化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 19,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 13,066
	基金	国(A)	(千円) 13,066		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 6,534			
		計(A+B)	(千円) 19,600			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 40,300 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階から状態に応じた切れ目のない多職種支援体制の構築が求められている。 アウトカム指標：認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 11市町(令和元年度)→15市町(令和2年度)					
事業の内容	認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方やその家族のところに出向いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。(補助率：10/10、補助先：認知症疾患医療センター)					
アウトプット指標	①集合相談 8医療圏域、45回 90人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30回 300人					
アウトカムとアウトプットの関連	・訪問や集合相談によって、新たに認知症の方が早期発見され、早期に医療機関受診に繋がったり、適切な支援に繋がる地域が増加する。 ・連携パスを地域で運用し、認知症の方の情報を共有することによって、多職種での連携体制が構築する市町の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,300	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 17,978
		基金	国(A)	(千円) 26,866		
			都道府県(B)	(千円) 13,434		(千円) 8,888
			計(A+B)	(千円) 40,300		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 29 (医療分)】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ 運営事業 (地域医療支援センター事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 141,091 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中 東遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> 本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく (約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 									
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 210.2人 (平成30年12月) → 217人 (令和3年度) 									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療に精通した専任医師による医学修学研修資金利用者の配置調整 キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援 地域枠設置大学 (7大学) との連携による医学修学研修資金利用者の進路指導、地域枠の県内高校生への広報 ほか 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣・あっせん数 329人 専門医研修プログラムの作成数 79 									
アウトカムとアウトプットの 関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整を行うことにより、医師の県内就業、偏在解消を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				141,091			未定			
		基金	国 (A)			(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				未定
			計 (A+B)			(千円)				
		141,091		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	0							
備考 (注3)										

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 30 (医療分)】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ 運営事業 (医学修学研修資金)				【総事業費 (計画期間の総額)】 120,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中 東遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、 全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、 最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく (約1.76 倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 									
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人 (平成30年12月) →217人 (令和3年度) 									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に医学修学研修資金を貸与 (修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分) ・平成27～29年度入学者29人、令和2年度予定入学者52人 (基金充当) ・貸与金額 2,400千円/年、貸与期間 (上限)、医学生6年間 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 329人 ・専門医研修プログラムの作成数 79 									
アウトカムとアウトプット の関連	医学修学研修資金利用者のキャリア形成に配慮したきめ細かな配置調整 を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		120,000			未定			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			未定
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		120,000	(千円)		(千円)					
その他 (C)		(千円)	0			(千円)				
備考 (注3)										

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 ふじのくに女性医師支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく (約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人 (平成30年12月) →217人 (令和3年度) 					
事業の内容	女性医師支援センターの設置 (コーディネーターの配置) <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター配置先：浜松医科大学 (医師1名・事務1名) ・就業相談、キャリア形成支援、復職トレーニング運用 ほか 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 100件 ・キャリア形成支援 30件 ・女性医師支援連絡協議会の開催 2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,666
	基金	国 (A)	(千円) 11,666		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 5,834			
		計 (A+B)	(千円) 17,500			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催、ホームページ編集 ・ワークライフバランス推進委員会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催3回 参加者数 60人以上(20人以上×3回) ・ワークライフバランス推進委員会の開催 2回 					
アウトカムとアウトプットの関連	・セミナー開催等を通じ、女性医師、管理者に対する啓発・意識改革を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,666		
			都道府県 (B)	(千円) 834		(千円) 1,666
			計(A+B)	(千円) 2,500		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 1,666
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 33 (医療分)】 基幹研修病院研修費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,960千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	基幹研修病院 (伊東市民病院、静岡医療センター、県立総合病院、市立島田市民病院、浜松医科大学附属病院、聖隷浜松病院)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> 本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 							
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 							
事業の内容	・基幹研修病院が実施する研修、シミュレーションスペシャリスト育成を支援。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催回数15回(5回×3病院) 研修会参加医師数75人以上(5人以上×15回) シミュレーションスペシャリスト研修受講者数3人 							
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> 若手医師は、専門医取得などキャリア形成に関心が高く、質の高い研修を行うことのできる病院に勤務を希望する傾向がある。 基幹研修病院による質の高い研修及びシミュレーションスペシャリストの育成を通じ、若手医師の県内就業、定着を促進する。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,960			未定	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		未定
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
				1,480				
				1,480				
備考(注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 34 (医療分)】 医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業 費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,420千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中 東遠、西部)								
事業の実施主体	静岡県医師会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 								
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 								
事業の内容	・医師・看護師事務作業補助者を対象とした研修会の開催 ほか								
アウトプット指標	・研修会4回開催、参加者400人以上(100人以上×4回)								
アウトカムとアウトプットの 関連	・研修会の開催を通じ、医師・看護師事務作業補助者の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,420					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				807		1,613
			計(A+B)				2,420		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		0		(千円)	1,613				
備考(注3)									

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 35 (医療分)】 臨床研修医定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,678 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県医師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 						
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の設置、開催 ・県内臨床研修医向け研修会、合同オリエンテーションの開催 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の開催 1回 ・県内臨床研修医向け研修会の開催 5回 参加者数 100人以上(20人以上×5回) 						
アウトカムとアウトプット の関連	・臨床研修病院のネットワークの構築及び研修会の開催を通じ、臨床研修の質的向上を図ることで、医師の県内就業、定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,678	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 5,118		民	
			都道府県 (B)	(千円) 2,560			(千円) 5,118
			計(A+B)	(千円) 7,678			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 5,118	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 36 (医療分)】 指導医確保支援事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	指導医確保のため指導医手当を支出する医学修学資金貸与事業における知事指定の公的医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 						
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 						
事業の内容	新たに指導医手当を創設する公的医療機関を支援。(指導医手当の一部負担) 基準額: 50千円/月・人(補助率: 1/2)						
アウトプット指標	指導医手当支給医師数 15人						
アウトカムとアウトプットの関連	・指導医手当の支給を通じ、指導医の処遇改善を図ることで、優秀な指導医を確保し、若手医師の県内就業、定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定	
		基金	国(A)	(千円) 3,000		民	
			都道府県(B)	(千円) 1,500			(千円) 未定
			計(A+B)	(千円) 4,500			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 4,500		(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 指導医招聘等事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	東部地域の基幹・連携病院、県内の基幹病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地域の基幹・連携病院を対象に、指導医招聘に要した旅費、研修資機材の購入費等へ助成 5,000千円×4病院 ・県内の基幹病院を対象に、指導医の指導環境整備に要した経費へ助成 300千円×28病院 					
アウトプット指標	・招聘した指導医数4人					
アウトカムとアウトプットの関連	・県内に勤務する指導医を増やし、研修環境の充実を図ることで、県内の専門研修プログラムに応募する若手医師を増やし、県内就業、定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 28,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 未定
		基金	国(A)	(千円) 18,933		
			都道府県 (B)	(千円) 9,467		(千円) 未定
			計(A+B)	(千円) 28,400		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 38 (医療分)】 地域医療提供体制確保医師派遣事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 32,895千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	地方独立行政法人静岡県立病院機構					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏の148.0人と地域偏在が大きく(約1.76倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 					
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) 					
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくされ、医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出。					
アウトプット指標	派遣先病院数 3病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師派遣を行う県立病院に対し、派遣医師の人件費相当金額を支出することを通じ、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 32,895	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 21,930 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 21,930		
			都道府県 (B)	(千円) 10,965		
			計(A+B)	(千円) 32,895		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 39 (医療分)】 静岡県ドクターバンク運営事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,400千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県(県医師会)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり210.2人で、全国40位と低位にある。また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の260.1人に対し、最も少ない富士医療圏は148.0人と地域偏在が大きく偏在解消に向けた取組が必要である。 ・1973年の「一県一医大構想」以降に養成された医師がまもなく定年(65歳)を迎え始める。県内の医師偏在の解消のため、意欲と能力のある医師が働き続けるための支援が必要 ・支援にあたっては、医師それぞれのライフスタイルに合わせた求職ニーズと、女性医師割合の増加や、働き方改革による勤務環境改善の流れ等に伴う多様な求人ニーズをマッチさせる必要がある。 						
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(平成33年度) ・マッチングした医師10名 						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定年後の医師の活用等を目的として、医師の就労相談・支援窓口を設置し、コーディネーターを介したきめ細やかな就業支援を実施することにより、医師の地域偏在を解消 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの雇用1名 ・専用システムの開発 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによるきめ細かな就業相談、キャリア形成支援等を行うことにより、医師の県内就業、地域偏在の解消を図る。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 13,600		民	
			都道府県(B)	(千円) 6,800			(千円) 13,600
			計(A+B)	(千円) 20,400			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 13,600	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 40 (医療分)】 看護職員等へき地医療機関就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,600千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、西部					
事業の実施主体	静岡県内のへき地拠点病院(6病院)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中、特にへき地においては看護職員等の確保が困難なため、離職防止、定着促進対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	へき地に所在する病院が行う看護職員等の確保対策に対して支援する。 (1) 対象病院 へき地医療拠点病院(静岡県立総合病院を除く。) (2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした病院体験事業 (3) 補助対象 病院体験事業に要する人件費、旅費等					
アウトプット指標	・対象病院体験事業4病院×1回開催、参加者1病院10人以上					
アウトカムとアウトプットの関連	へき地に所在し看護職員等の確保が特に困難な病院が行う看護職員等の確保対策に対する支援を行うことにより、へき地における医療体制の充実の必要性に関する理解を促進し、志の高い看護職員の確保、定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,600	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 267
		基金	国(A)	(千円) 533		
			都道府県 (B)	(千円) 267	民	(千円) 266
			計(A+B)	(千円) 800		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 800		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 41 (医療分)】 看護職員確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,222千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県 (静岡県看護協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増 大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる。 このため、看護職員確保対策として、離職防止、定着促進、再就業支 援対策を総合的に実施していくことが必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ナースセンター利用者の就業者数年間1,000人(令和2年度)					
事業の内容	(1) 潜在看護職員再就業支援 県外開催の説明会への参加、再就業準備講習会、地域協働開催型就 職相談会、看護職員等UIターン促進等の実施 (2) 離職防止対策 就業相談指導員による相談の実施 (3) 看護の心普及啓発 高校等への出前講座、高校生1日ナース体験など、看護に関する 広報・啓発事業を実施する。					
アウトプット指標	(1) 地域協働開催型就業相談会の開催回数 10回 (2) 離職防止相談員による就業相談件数 11,000件 (3) 看護の出前授業参加校数 60校					
アウトカムとアウトプット の関連	各種相談事業や就職相談会の実施など、未就業看護師の就業につな がる取組を強化し、看護職員従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 39,222	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 26,148	民	(千円) 26,148
			都道府県 (B)	(千円) 13,074		
			計(A+B)	(千円) 39,222		
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 26,148
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 看護職員確保対策事業 (新人看護職員研修事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 288,786千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内の病院、静岡県看護協会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘がある。また、新人看護職員への臨床研修等の実施については、看護師等の人材確保の促進等に関する法律にもその必要性について規定されている。今後も、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。					
	アウトカム指標： ・人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和3年調査) ・新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ285人(平成28年度)→延べ460人(令和2年度)					
事業の内容	・国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成(単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新人看護職員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れて研修する「医療機関受入研修」を含む。) ・研修責任者養成のための研修等の実施。					
アウトプット指標	・事業実施病院数 65病院(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人向けの研修を実施することにより、現場で求められる臨床実践能力を早期に獲得させ、離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 288,786	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 21,826
		基金	国(A)	(千円) 36,936	民	(千円) 15,110
			都道府県 (B)	(千円) 18,468		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 55,404		
			その他(C)	(千円) 233,382		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 43 (医療分)】 看護職員指導者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,600 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、看護学生はもとより、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成的力強化対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業					
アウトプット指標	実習指導者等養成講習会 定員80名で実施(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	実習指導に必要な知識、技術を習得させることで、看護学生のモチベーションを高めるとともに、質の高い看護が提供できる人材を養成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,600	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 7,733		(千円) 7,733
			都道府県 (B)	(千円) 3,867		
			計(A+B)	(千円) 11,600		
			その他(C)	(千円) 0	民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 7,733
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 44 (医療分)】 看護職員養成所運営費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 531,815 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部						
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。						
	アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内養成所卒業生の県内就業率 86.4%(平成29年度)→87.0%以上(令和2年度)						
事業の内容	・看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対して助成する。						
アウトプット指標	・事業実施施設5施設(令和2年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員養成所の運営経費等の一部を助成することにより、看護職員養成所の教育内容を充実させ、資質の高い看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 531,815	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,201	
		基金	国(A)	(千円) 61,902		民	(千円) 53,701
			都道府県 (B)	(千円) 30,951			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 92,853			(千円)
		その他(C)	(千円) 438,962			(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 45 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (中小医療機関勤務看護職員向け研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 また、今後も看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職員の資質向上により、安全な医療・看護提供体制を整える。 医療安全対策、感染管理、病診・地域連携等、実践的なテーマの研修を開催					
アウトプット指標	・県内4箇所×4テーマ×3回 参加者合計 600人(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療安全、感染管理、病診・地域連携など実務に沿ったテーマ設定により、日々の業務で感じている疑問を解決するとともに、職員のモチベーションの維持・向上や人材の定着につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 3,333		
			都道府県 (B)	(千円) 1,667	民	(千円) 3,333
			計(A+B)	(千円) 5,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 3,333
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 46 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (看護師特定行為研修派遣費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,295千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設 〔補助対象経費〕 看護師特定行為研修機関の入学料、授業料 特定行為研修修了者等の交流会・研修会等を実施する。 〔対象者〕 病院、訪問看護ステーション等の特定行為研修修了者、看護管理者等 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内病院、訪問看護ステーション等から25人の研修派遣(令和2年度) 県内病院、訪問看護ステーション等から30人の交流会参加(令和2年度) 						
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整えることにより看護の質を高め、職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,295	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,810	
		基金	国(A)	(千円) 3,863		民	
			都道府県 (B)	(千円) 1,932			(千円) 2,053
			計(A+B)	(千円) 5,795			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 5,500		(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 47 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程派遣費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,410 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	認定看護師教育課程に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・認定看護師教育課程の入学料、授業料					
アウトプット指標	・県内病院、訪問看護ステーション等から17人の研修参加(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、認定看護師は、チーム医療の中核的存在となる。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,410	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,216
		基金	国(A)	(千円) 4,136		
			都道府県 (B)	(千円) 2,069		(千円) 2,920
			計(A+B)	(千円) 6,205		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 6,205		(千円)
備考(注3)	基金					

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 48 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (研修派遣機関代替職員費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,048 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	特定行為研修、認定看護師養成課程に職員を派遣する医療機関等に対し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経費の一部を助成。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・代替職員人件費 179.2千円/月					
アウトプット指標	・研修派遣20人分を代替雇用(令和2年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,048	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,269
		基金	国(A)	(千円) 11,346		
			都道府県 (B)	(千円) 5,674	民	(千円) 9,077
			計(A+B)	(千円) 17,020		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 17,028		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 49 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (特定行為研修運営費等助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 96,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	特定行為研修指定研修機関の協力施設					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシ ステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが 見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に 対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職 種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看 護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	特定行為研修協力施設に対し経費の一部を助成。 〔補助対象経費〕 ・ 初度整備助成にかかる経費(賃金、報償費、旅費、需用費等) ・ 運営費にかかる経費(指導者及び事務職員にかかる賃金、報償費)					
アウトプット指標	・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援 12カ所(令和2年度)					
アウトカムとアウトプット の関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護 師のスキルアップは必要不可欠である。県内の研修機関を増やす ことで、現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝 くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで 職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 96,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 13,334 (千円) 18,666 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 32,000		
			都道府県 (B)	(千円) 16,000		
			計(A+B)	(千円) 48,000		
		その他(C)	(千円) 48,000			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 50 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程運営費助成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 76,228千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	静岡県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。							
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)							
事業の内容	認定看護師教育課程の研修実施機関に対し運営費の一部を助成。							
アウトプット指標	・専門分野研修 5分野 定員12人で実施(令和2年度)							
アウトカムとアウトプットの 関連	今後、多職種の連携によるチーム医療が重要性を増す中で、看護師のスキルアップは必要不可欠である。現任看護師が研修を受講しやすい環境を整え、現場で輝くプロフェッショナル意識の高い人材の育成を促進することで職員のモチベーションの維持・向上を図り定着促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		76,228			3,920	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
5,880			(千円)					
その他(C)		(千円)		(千円)				
70,348								
備考(注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 51 (医療分)】 看護師勤務環境改善事業費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 67,254千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内の病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和2年調査)					
事業の内容	看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりに係る施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院の開設者(地方公共団体、地方独立行政法人、公的事業者除く。) 〔補助対象経費〕 ナースステーション、カンファレンスルーム、処置室、休憩室等の新築、増改築及び改修に要する経費					
アウトプット指標	・事業実施病院数3病院(令和元年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の離職防止及び定着促進には、働きやすい環境を整えることが重要である。ナースステーション、カンファレンスルーム等、業務に直結した施設の整備により、働きやすく、充実した看護が実践できるような合理的な病棟づくりを推進する。これらの取組により、看護職員の離職を防止し、定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 67,254	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,612
		基金	国(A)	(千円) 14,945		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 7,473		6,333
			計(A+B)	(千円) 22,418		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 44,836		(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 52 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 106,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者、特に医師の長時間労働が大きな問題となっている中、「働き方改革実行計画」計画による時間外労働上限規制への対応が必要であり、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)→217人(令和3年度) ・人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和3年調査)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関の要請に基づき医業経営コンサルタント等を派遣し、勤務環境改善計画の策定・実施に対する助言を行う。 医療勤務環境改善支援センターの機能強化を図るため、業務の一部(アドバイザー派遣等)を県病院協会に委託する。 医療勤務環境改善計画を策定し、働き方の改善等に取り組む病院への助成を行い、働き方改革関連法施行への対応を支援する。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 58機関(平成29年度末時点)→80機関(令和2年度末) 医療勤務環境改善の取組のための研修会開催 4回以上、参加者 160人以上(令和2年度) アドバイザー派遣 60回以上(令和2年度) 					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関における勤務環境改善の取組を促進させることにより、医師、看護師の離職防止、定着促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 106,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,666
		基金	国(A)	(千円) 20,666		
			都道府県(B)	(千円) 10,334		(千円) 16,000
			計(A+B)	(千円) 31,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 75,900		(千円) 7,056
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 53 (医療分)】 医療従事者養成所教育環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,836千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県内の医療従事者養成所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養给力強化対策を継続して実施していくことが必要。特に、医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度)					
事業の内容	医療従事者の養给力強化を図ることを目的に、養成所の施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 ①施設整備…新築、増改築及び改修に要する工事費 ②設備整備…初度整備及び更新整備 このうち、令和2年度は設備整備にかかる事業を実施する。					
アウトプット指標	・事業実施箇所数 1校(パソコン一式(41台))					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者養成所の施設・設備整備費の一部を助成することにより、教育内容を充実と資質の高い医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,836	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,200 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,200		
			都道府県 (B)	(千円) 600		
			計(A+B)	(千円) 1,800		
		その他(C)	(千円) 4,036			
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 54 (医療分)】 病院内保育所運営費助成				【総事業費 (計画期間の総額)】 247,540 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事と家庭の両立が無理なく可能となる勤務環境を実現する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 1,028.4人(平成30年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和3年調査)						
事業の内容	子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院内保育所の運営費を助成する。 (1) 補助対象者 病院内保育所を設置運営する医療機関(地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。) (2) 補助対象経費 病院内保育所の運営費						
アウトプット指標	・事業実施病院数44病院(令和2年度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の運営支援により、子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 247,540	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 14,059	
		基金	国(A)	(千円) 110,386		民	
			都道府県 (B)	(千円) 55,193			(千円) 96,327
			計(A+B)	(千円) 165,579			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 81,961			(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 55 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 316,667千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)						
事業の実施主体	産科医等に分娩手当等を支給する医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>分娩を取り扱う施設において、医師等は長時間勤務等過酷な勤務環境にあり、分娩取扱施設の減少の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 228人(平成30年度)→230人(令和2年度) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.9人(平成30年度)→10人(令和2年度) ・周産期死亡率：3(平成30年度：3→令和2年度目標：3未満) 						
事業の内容	分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当を支給する施設に対して手当(分娩手当及び帝王切開手当)の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。						
アウトプット指標	<p>手当支給者数(H30実績504人→目標590人)</p> <p>手当支給施設数(H30実績68施設→目標78施設)</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の処遇を改善することで、県内でより多くの産科・産婦人科医師が分娩を取り扱い、県内の分娩取扱体制の強化となる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 316,667	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 27,957	
	基金	国(A)	(千円) 64,925		民	(千円) 36,968	
		都道府県(B)	(千円) 32,463			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 97,388			(千円)	
		その他(C)	(千円) 219,279			(千円)	
備考(注3)							

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 56 (医療分)】 産科医療理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,452千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>産科医療従事者の確保には、産科医不足の要因の一つとなっている過酷な勤務環境の改善が必須である。</p> <p>産科医は他科の医師と異なり、外来診療時間中であっても分娩があれば直ちに対応する必要があり、外来患者を長時間待たせるケースがあることや、休日や深夜であっても急患への対応を行うため、他科の夜勤が計画的なローテーションの基に実施されることと比較しても、勤務環境は厳しいものとなっている。</p> <p>また、妊娠中は、体調管理や生活環境の変化など、妊婦やその家族が不安に感じる事が多くあり、それらの対応がかりつけの産科医療機関に集中しているため、産科医の負担を増大させる要因となっている。</p> <p>産科医の勤務環境を改善するためには、妊婦やその家族に対し、上記のような産科医の過酷な勤務状況を正しく理解していただくとともに、産科医療機関への負担の集中を緩和する取組について、周知していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.9人(平成30年度)→10人(令和2年度) ・周産期死亡率：3(平成30年度：3→令和2年度目標：3未満)</p>					
事業の内容	<p>産科医を受診する妊婦やその家族等に対し、産科医の勤務の実態として、産科医の1日のタイムスケジュール例とあわせて、緊急の分娩介助や深夜の分娩対応など過酷な勤務状況であることをわかりやすく伝える冊子を作成・配布することにより、産科医の過酷な勤務環境についての理解促進を図る。</p> <p>また、同冊子に、妊娠中の方から質問の多い内容についてのFAQや、休日夜間の当番医情報、こども救急など産科医療機関以外の各種問合せ窓口等を紹介することにより、妊婦やその家族の不安解消と産科医療機関への集中を緩和し、産科医の負担の軽減を図る。</p>					
アウトプット指標	産科医の現状の理解や、負担の分散を促す冊子の配布数(目標30,000人/年)					
アウトカムとアウトプットの関連	妊婦等に産科医療の現状についての理解と、産科医療機関への負担集中の緩和を促すことで産科医等の負担軽減につながり、産科医の勤務環境の改善と分娩取扱体制の強化を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,452	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 968
		基金	国(A)	(千円) 968	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 484		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)	(千円) 1,452		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 57 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	新生児医療担当医師数は少ない一方、NICU数の増加等により勤務環境は苛酷となっており、医師数不足の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標：周産期死亡率(出産千対) 3(平成30年度)→3未満(令和2年度)							
事業の内容	新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。							
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数(H30実績1施設→目標2施設)							
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児医療担当医の勤務環境の向上を図ることにより、医師の確保につながり、周産期死亡率の減少が見込める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,500			1,222	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
				3,667				
備考(注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 58 (医療分)】 産科医育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	産科の専攻医に対して手当等を支給する医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の産科医療を担う医師の育成にあたり、産科医は勤務環境が過酷であることから、産科を専攻する専攻医が少なく、環境の改善が必要である。							
	アウトカム指標：周産期死亡率 (出産千対) 3 (平成30年度) → 3未満 (令和2年度)							
事業の内容	産科の専攻医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、産科の専攻医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。							
アウトプット指標	事業を実施する医療機関数 (H30実績0施設→目標1施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	専攻医の勤務環境を改善することで、産科を選択する医師が増え、医師の増加につながり、周産期死亡率の減少が見込める。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		400		
備考 (注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 59 (医療分)】 周産期医療対策事業費助成 (助産師資質向上事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)									
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	過酷な勤務環境や高齢化等により開業産科医が年々減少する中、産科医と助産師の連携を強め、チームによる周産期医療体制を構築・強化することで、産科医の負担を軽減していく必要がある。									
	アウトカム指標：周産期死亡率(出産千対) 3(平成30年度)→3未満(令和2年度)									
事業の内容	助産師、産科医等の合同研修会の実施 ・実施回数：年1回 ・実施規模：200名程度 ・対象者：県内助産師、助産学科に在籍する学生及び産科医等 周産期医療従事者									
アウトプット指標	研修受講人数 200人/年									
アウトカムとアウトプットの関連	産科医と助産師の連携強化及び助産師の資質向上により、産科医の負担軽減へつながり、産科医の減少傾向に影響を及ぼすことが期待でき、よって周産期死亡率の減少が見込める。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		1,000			0			
		基金	国(A)			(千円)	666	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)			334	666
			計(A+B)			(千円)			1,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		(千円)					
備考(注3)										

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 60 (医療分)】 小児救急医療対策事業費助成			【総事業費 (計画期間の総額)】 552,714千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、 中東遠、西部)							
事業の実施主体	小児2次救急医療を提供する医療機関を有する市町							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不 足していることから、市町とともに、現在小児救急医療を実施 している病院を支援していく必要がある。							
	アウトカム指標：乳幼児死亡数(4歳以下人口千対) 0.47人(平成30年度)→0.36人(令和2年度)							
事業の内容	2次救急医療圏を単位として、病院群輪番制により小児科医 を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者の救急医療を確保 する市町に対し、小児救急医療施設運営に必要な経費を助成す る。							
アウトプット指標	事業実施小児2次救急医療圏数 9医療圏(令和元年度)→9医療圏(令和元年度)							
アウトカムとアウトプット の関連	病院群輪番制により休日・夜間の入院加療を必要とする小児救 急患者の医療を確保することで乳幼児死亡数の減少につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		552,714		公 民	71,504	
		基金	国(A)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				0
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)	(千円)		445,457	(千円)				
備考(注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 61 (医療分)】 小児集中治療室医療従事者研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,612千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)							
事業の実施主体	県立こども病院							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、特に重篤な小児救急患者の治療を行える医療人材の確保が必要である。							
	アウトカム指標：乳幼児死亡数(4歳以下人口千対) 0.47人(平成30年度)→0.36人(令和2年度)							
事業の内容	小児集中治療に習熟した小児専門医の養成のための研修事業に対する助成(助成対象：指導医の給与費、需用費等)							
アウトプット指標	小児集中専門医研修受講者数(H29実績2人→目標5人)							
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急医療体制に対応できる人材を育成することにより、小児専門医療提供施設の充実が図られ、乳幼児死亡数の減少につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		(千円)		
備考(注3)								

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 62 (医療分)】 在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中 東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療技術の高度化等に伴い、在宅で生活している医療的ケアが必要 な重症心身障害児者が増加しており、身近な地域で医療、看護、 介護等の関係者が連携して支援を行う体制の強化が必要。 アウトカム指標：重症心身障害児者が受診可能な診療所として ホームページで公表可能な診療所 114箇所(平成30年度)→150箇所(令和2年度)					
事業の内容	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対応できる医師及び看 護職員等の専門職を確保するため、介護等の多職種の専門職との 連携方法を習得し、その資質を向上するための研修を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内8箇所で研修を開催。 ・ 40人/箇所×8箇所=320人 					
アウトカムとアウトプット の関連	多職種が連携して重症心身障害児者を支援する体制を整備する ことで、受診可能な診療所が増加することになり、身近な地域で 安心して医療支援を受けられる体制の強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 464
	基金	国(A)	(千円) 3,200		民	(千円) 2,736
		都道府県 (B)	(千円) 1,600			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 4,800			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 2,736
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 63 (医療分)】 勤務環境安全推進研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県(委託先:公益社団法人静岡県病院協会)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療従事者の確保のため、勤務環境改善につながる業務の負担軽減・効率化は、医療機関にとって必須である。医療機関全体のシステムとしてのリスクマネジメントは、医療提供を行う上で最も重要な医療の安全性・信頼性の向上につながるだけでなく、業務の効率化につながるものであり、強化が求められる。</p> <p>アウトカム指標： ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) ・人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)</p>					
事業の内容	ヒヤリハット等の事例検証による業務見直しやシステム改善及びICT導入による業務の効率化等に関する研修会や事例発表を実施する。					
アウトプット指標	研修会・シンポジウムの開催 3回開催、延べ参加者数300人以上					
アウトカムとアウトプットの関連	医療安全の観点から、医療現場の日々の業務を見直し、勤務環境の改善を推進することにより、医療従事者の確保及び定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,666	民	(千円) 1,666
			都道府県(B)	(千円) 834		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,500		(千円) 1,666
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 64 (医療分)】 オーラルフレイル理解促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	要介護状態に至るまでには、認知機能や運動機能、社会性が衰えていくフレイルの段階を経ることとなる。 フレイルの概念を理解し、かかりつけ歯科医等での定期的な口腔管理の必要性を浸透させていくための歯科医療関係者の養成が求められている。 アウトカム指標： オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の割合 800人(令和元年度)→1,000人(県内歯科医師の40%)(令和2年度)					
事業の内容	フレイル・オーラルフレイル研修(3回) オーラルフレイル理解促進研修の資料作成					
アウトプット指標	研修実施回数(3回)、研修受講者数(300人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	介護予防の新しい概念であるフレイルを歯科医療関係者共通の理解とするための研修を実施することで、歯科医師・歯科衛生士等にオーラルフレイル予防の取組を実践する歯科医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 454 (千円) 2,546 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,546
		基金	国(A)	(千円) 3,000		
			都道府県 (B)	(千円) 1,500		
			計(A+B)	(千円) 4,500		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 65 (医療分)】 精神科救急医療対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,688千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、志太榛原、中東遠、西部の一部(政令市管内を除く区域)					
事業の実施主体	県(精神科病院、精神科診療所へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認められた精神障害者を行政処分として入院させる措置入院については、精神保健福祉法に基づき、知事に指定され公務員として職務を行う地域の精神保健指定医が、その入院の要否の判断等を行う。</p> <p>措置入院を受け入れる病院以外の二人以上の指定医の診察を経ることが求められるが、精神保健指定医の不足や地域偏在を背景として、いつ発生するか分からない事案の発生後に診察に対応する精神保健指定医を確保することは非常に難しい上、対応の遅れは患者の人権確保の観点から問題である。</p> <p>このため、あらかじめ、迅速かつ適切に精神保健指定医を確保するとともに、措置入院を受け入れて医療を提供できる病院を確保しておくことが求められている。</p>					
	アウトカム指標：精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院数 42箇所(平成30年度)→43箇所(令和2年度)					
事業の内容	精神保健指定医の公務員としての業務や地域の精神科医療体制の確保のための精神科医確保に協力する医療機関の運営等に対する支援として、あらかじめ平日昼間における精神保健指定医派遣病院及び措置入院受け入れ病院の輪番体制確保に協力する医療機関に対する助成を行うことにより、精神科救急において不足する精神保健指定医を安定的に確保する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 指定医派遣日数(1日2病院) 293日×4地域 措置患者受入日数(1日1病院) 293日×4地域 					
アウトカムとアウトプットの関連	精神保健指定医派遣病院及び措置入院受入病院の輪番体制整備を支援することにより、安定的に精神保健指定医の確保が図られ、地域の精神科救急医療体制に協力する医療機関が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,688	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 3,125	民	(千円) 3,125
			都道府県(B)	(千円) 1,563		
			計(A+B)	(千円) 4,688		
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 66 (医療分)】 高次脳機能障害地域基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域(賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	県(聖隷三方原病院へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	高次脳機能障害に関する診断、治療を行える医療従事者が不足しており、各地域の支援拠点病院と連携し、早期に適切な診断・治療等ができる医療機関が存在しない地域もある。 アウトカム指標：高次脳機能障害に関する診断・治療等ができる医療機関のある二次医療圏 6圏域(平成30年度)→7圏域(令和2年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害の診断・評価・リハビリに関する医療従事者向けの研修 医療従事者の診断や治療技術を高めるため、医療機関でのケースカンファレンスに専門職員を派遣する 適正に障害を把握し、診断名を記載できる医師を養成するため、診断書作成マニュアルを作成する(精神障害者手帳、労災、自賠責、障害年金) 					
アウトプット指標	高次脳機能障害研修参加者数 100名×3回					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修により高次脳機能障害を適切に診断・治療等ができる医師や医療従事者を増やすことにより、県下の高次脳機能障害に関する医療の均てん化が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,500	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,000		民	(千円) 1,000
		都道府県 (B)	(千円) 500			
		計(A+B)	(千円) 1,500			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 67 (医療分)】 静岡DMA T体制強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>予想される南海トラフ巨大地震や豪雨等の局地災害等から、地域住民の生命、健康を守るための医療救護体制を確立し、医療救護活動の万全を期す必要がある。本事業を実施し、超急性期における災害医療に精通した医療従事者(DMA T)の確保につなげる。</p> <p>アウトカム指標：災害拠点病院(静岡DMA T指定病院)のDMA T保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター(11病院) 平均3.1チーム<最小2チーム：4病院>(H29年度) →各病院4チーム以上保有(R3年度) 救命救急センター以外(11病院) 平均2.4チーム<最小1チーム：2病院>(H29年度) →各病院2チーム以上保有(R3年度) 					
事業の内容	日本DMA T活動要領に基づく隊員資格取得のための研修(県1.5日研修)及びDMA T隊員のロジスティクスに関する技能維持・向上のための研修を実施					
アウトプット指標	研修会の開催回数(県1.5日研修：2日間・年1回、ロジスティクス研修：1日間・年1回、参加人数：各回30名程度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	県1.5日研修を実施することにより、静岡DMA T隊員を養成するとともに、ロジスティック研修を実施することにより静岡DMA T隊員の技能維持・向上を図ることで、静岡DMA T指定病院のDMA T保有数の増強につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,333
		基金	国(A)	(千円) 1,333		
			都道府県 (B)	(千円) 667		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 2,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

令和2年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業					
事業名	【No.68 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 322,392千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、中東遠、西部					
事業の実施主体	静岡県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	2024年からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の時間外短縮を進める必要がある。 アウトカム指標： 客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関数の増加 74施設(令和元年)→89施設(令和4年)					
事業の内容	医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施するために必要な費用を支援する。					
アウトプット指標	補助事業の対象となる月の時間外・休日労働が80時間を超える医師を雇用している医療機関数 13施設(令和2年度)→10施設(令和4年度)					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関を対象とし、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援することで、勤務医の労働時間を短縮し、勤務医の働き方改革の推進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 322,392	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 124,399
		基金	国(A)	(千円) 214,928		
			都道府県 (B)	(千円) 107,464	民	(千円) 90,529
			計(A+B)	(千円) 322,392		うち受託事業等(再 掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業 (令和2年度静岡県計画)

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1 (介護分)】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,346,536千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)																	
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)																	
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>アウトカム指標： 静岡県全体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目等</th> <th>令和2年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1,423人</td> </tr> <tr> <td>②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)</td> <td>13,417床</td> </tr> <tr> <td>③ケアハウス</td> <td>2,585床</td> </tr> <tr> <td>④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>28カ所</td> </tr> <tr> <td>⑤認知症高齢者グループホーム</td> <td>6,657床</td> </tr> <tr> <td>⑥小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>181カ所</td> </tr> <tr> <td>⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>43カ所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目等	令和2年度目標	①地域密着型介護老人福祉施設	1,423人	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,417床	③ケアハウス	2,585床	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28カ所	⑤認知症高齢者グループホーム	6,657床	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181カ所	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43カ所
目標項目等	令和2年度目標																	
①地域密着型介護老人福祉施設	1,423人																	
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,417床																	
③ケアハウス	2,585床																	
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28カ所																	
⑤認知症高齢者グループホーム	6,657床																	
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181カ所																	
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43カ所																	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>130床 (うちショート10床)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	認知症高齢者グループホーム	4カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	支援予定施設等		特別養護老人ホーム	130床 (うちショート10床)				
整備予定施設等																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所																	
認知症高齢者グループホーム	4カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																	
支援予定施設等																		
特別養護老人ホーム	130床 (うちショート10床)																	

	<table border="1"> <tr> <td>養護老人ホーム</td> <td>60床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>81床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員18床</td> </tr> </table>	養護老人ホーム	60床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	認知症高齢者グループホーム	81床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床																								
	養護老人ホーム	60床																															
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所																															
	認知症高齢者グループホーム	81床																															
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床																															
<p>③新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒・洗浄、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> <tr> <td>消毒液等購入経費支援</td> <td>6,067カ所</td> </tr> <tr> <td>介護施設等の消毒・洗浄経費支援</td> <td>200カ所</td> </tr> <tr> <td>簡易陰圧装置設置経費支援</td> <td>129カ所</td> </tr> <tr> <td>換気設備設置経費支援</td> <td>3カ所</td> </tr> </table>	支援予定施設等		消毒液等購入経費支援	6,067カ所	介護施設等の消毒・洗浄経費支援	200カ所	簡易陰圧装置設置経費支援	129カ所	換気設備設置経費支援	3カ所																							
支援予定施設等																																	
消毒液等購入経費支援	6,067カ所																																
介護施設等の消毒・洗浄経費支援	200カ所																																
簡易陰圧装置設置経費支援	129カ所																																
換気設備設置経費支援	3カ所																																
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4カ所 ・認知症高齢者グループホーム 81床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 <p>※指標の数量は、令和3年4月1日までに開所を予定する計画分</p>																																
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。</p>																																
事業に要する費用の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th rowspan="2">総事業費 (A+B+C) (注1)</th> <th colspan="2">基金</th> <th rowspan="2">その他 (C) (注2)</th> </tr> <tr> <th>国 (A)</th> <th>都道府県 (B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型サービス施設等の整備</td> <td>(千円) 229,017</td> <td>(千円) 152,678</td> <td>(千円) 76,339</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>②施設等の開設・設置に必要な準備経費</td> <td>(千円) 256,521</td> <td>(千円) 171,014</td> <td>(千円) 85,507</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>⑤民有地マッチング事業</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	国 (A)	都道府県 (B)	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 229,017	(千円) 152,678	(千円) 76,339	(千円)	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 256,521	(千円) 171,014	(千円) 85,507	(千円)	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	事業内容			総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)																										
		国 (A)	都道府県 (B)																														
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 229,017	(千円) 152,678	(千円) 76,339	(千円)																												
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 256,521	(千円) 171,014	(千円) 85,507	(千円)																												
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																												
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																													
⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																													

	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 860,998	(千円) 573,998	(千円) 287,000	(千円)	
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,346,536	基金充当額 (国費)における) 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)		(千円) 897,690	民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 897,690
		都道府県 (B)		(千円) 448,846		
		計(A+B)		(千円) 1,346,536		
	その他(C)	(千円)				
備考 (注5)						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材育成事業			【総事業費】 99,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (人材派遣会社へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。						
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (令和2年度) 59,493 人						
事業の内容	介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する。						
アウトプット指標	就職者 (直接雇用者) 数 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		99,000			0
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			66,000
	その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0			66,000	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護サポーター育成事業				【総事業費】	16,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。						
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (令和2年度) 59,493 人						
事業の内容	中高年齢者等に介護の周辺業務を担う介護補助 (サポーター) を養成し、就業につなげることで、専門性のより高い介護職員の業務の効率化を図る。						
アウトプット指標	就職者 (直接雇用者) 数 100 人						
アウトカムとアウトプットの関連	入門的研修の受講者を直接雇用につなげることで、介護人材の供給に結びつける。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		16,000			0
		基金	国 (A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			10,666
	その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			0			10,666	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材就業・定着促進事業 (介護のしごと体験事業) (介護の未来ナビゲーター事業)				【総事業費】 18,650 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県民に介護の仕事について適切に理解してもらい、新規就業を促進することで、介護人材の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)								
事業の内容	若手介護職員を大学、高校等の出前授業に派遣し、介護の仕事のやりがい等を伝えることで、若年層をはじめ県民に、介護の仕事の魅力発信を中心とするイベントの開催等 小学生の親子に介護施設見学や介護のしごと体験イベントを実施し、介護の仕事の魅力について理解促進を図る								
アウトプット指標	若手介護職員の派遣回数 40 回 小学生親子参加人数 300 人								
アウトカムとアウトプットの関連	若手介護職員の出前授業、小学生及び親の介護に対する理解促進により、介護職の選択を誘導する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他(C)		(千円)				(千円)	
						12,433			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (小項目) 介護支援専門員資質向上事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護支援専門員水準向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,700 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	静岡県 (一部委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護支援専門員の資質向上を図る。							
	アウトカム指標：日常生活圏域当たりのリーダー養成数 1.0 人							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会の開催 ・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支援 ・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施 							
アウトプット指標	リーダー養成研修修了者数 60 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	地域における介護支援専門員の指導・支援を中心的に担うリーダーの養成により、日常生活圏域における介護支援専門員資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		10,700			3,400	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		7,300
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
				0			7,300	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 外国人介護人材の早期確保事業				【総事業費】 21,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者へ委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入環境が充実されてきたことに対応し、県内介護事業所における外国人介護人材の受入れを促進する。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)							
事業の内容	介護福祉士の取得を目指す外国人介護人材候補者と県内介護事業所とのマッチング支援							
アウトプット指標	外国人介護人材候補者確保数 20 人							
アウトカムとアウトプットの関連	県内介護事業所とのマッチングを経て、外国人介護人材候補者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他(C)	(千円)	14,000				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 外国人留学生支援事業				【総事業費】 11,440 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護事業者							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。							
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (令和2年度) 59,493 人							
事業の内容	外国人留学生に対する学費等を支援する介護事業者に対する助成							
アウトプット指標	支援対象の留学生 47 人							
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生を介護分野への就業を誘導することで、介護人材の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		11,440				
		基金	国 (A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	6,000
			計 (A+B)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)	5,440					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進					
	(中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 7 (介護分)】 外国人介護人材サポートセンター事業				【総事業費】 5,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	県 (民間団体へ委託)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	政府において外国人介護人材を受け入れる環境が整備されている中、その受入を促進する必要がある。					
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (令和2年度) 59,493 人					
事業の内容	外国人介護人材の従事する介護事業所への巡回相談					
アウトプット指標	巡回相談件数 200 件					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の悩み等を緩和することなどより職場定着に資し、介護職員の増加につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,400	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 3,600		民	(千円) 3,600
		都道府県 (B)	(千円) 1,800			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 3,600
		計 (A+B)	(千円) 5,400			
	その他 (C)	(千円) 0				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) キャリアアップ研修の支援							
(小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職経験者復職支援事業				【総事業費】 10,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間団体へ委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的な介護人材に再び介護に従事してもらう必要がある。							
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 (令和2年度) 59,493 人							
事業の内容	復職支援に向けた研修、マッチング支援等							
アウトプット指標	復職目標 100 人							
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的な介護人材を介護分野へ誘導することで、介護人材の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A + B + C)		10,500				
	基金	国 (A)		(千円)		公	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A + B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0		(千円)			
					7,000			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 9 (介護分)】 福祉人材定着促進支援事業			【総事業費】 20,135 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県 (職能団体へ補助)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を助成することで、安定的な人材の確保を図る。							
	【アウトカム指標】介護施設等に従事するに当たって必要となる知識、技術の習得及び職員の育成							
事業の内容	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者 (介護就業を検討している者を含む) に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した費用の全部又は一部を助成する。							
アウトプット指標	研修回数：43回							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、職員の資質向上やキャリアパスの形成が推進され、職員の離職防止につながり安定的な人材の確保ができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		13,423
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	13,423
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 成年後見推進事業 (権利擁護人材育成)				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,400 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県、市町								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。								
	アウトカム指標：成年後見実施機関の設置市町数 35 市町								
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (権利擁護人材育成) <助成対象事業> 権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等								
アウトプット指標	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 35 市町、受講人数 210 人								
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の養成等を実施する市町への助成を行い、市町における体制整備 (成年後見実施機関の設置) を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
28,400									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 成年後見推進事業 (すそ野拡大)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県、市町							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度を必要とする人を、適切に利用につなげる仕組みづくりや、制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の必要性や役割について理解の促進を図り、なり手の発掘や利用促進につなげる。							
	アウトカム指標：市民後見人養成講座参加者 210人							
事業の内容	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成 (すそ野拡大) <助成対象事業> 権利擁護人材 (市民後見人等) の必要性や役割に関する説明会等の普及啓発事業							
アウトプット指標	市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 14 市町、受講人数 560 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の必要性・役割や成年後見制度についての理解者を増やし、なり手の発掘や制度の利用促進につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		5,000		3,333		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,667
			計(A+B)			(千円)		5,000
その他(C)		(千円)	0	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No12 (介護分)】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する団体の育成（8団体）							
事業の内容	市町が実施する生活支援の担い手等養成に通じる法律・経営の専門家など派遣を通じた人材育成							
アウトプット指標	専門家など派遣 ・ 24 回							
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家など派遣の実施により、生活支援の担い手となる人材を確保し、身近な場所での、垣根のない福祉サービスの提供につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,000
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他(C)		(千円)		(千円)	2,000	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業				【総事業費】 2,750 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会への委託					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向けて、市町の介護予防事業の推進に資するリハビリテーション専門職の指導者育成を行う必要がある。					
	アウトカム指標：リハビリテーション専門職を活用した介護予防事業を実施する市町数 令和2年度 (35市町)					
事業の内容	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修					
アウトプット指標	地域リハビリテーション推進員 (OT、PT、ST) 養成研修 150人					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリテーション専門職 (理学療法士、作業療法士、言語聴覚士) の指導者養成研修を通じて、市町の効果的・実践的な介護予防事業 (地域ケア会議等) の実施に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,750	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,833		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,833
			都道府県 (B)	(千円) 917		
			計 (A+B)	(千円) 2,750		
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症関係人材資質向上等事業				【総事業費】 17,987 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に展開することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備する。							
	アウトカム指標： 最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016年) ⇒ 14.5% (2020年)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研修を実施 ・ 認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ・ 看護職員認知症対応力向上研修の実施 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施 ・ 認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ研修の実施 ・ 認知症サポート医のリーダーの養成及びリーダー連絡会の実施 ・ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、現任者研修を実施 ・ 地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応向上研修の実施 ・ 認知症サポーター養成講座修了者等に対し、チームオレンジ養成研修を実施 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 4名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 50名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 210名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 70名 ・ 認知症介護基礎研修終了者 450名 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 450名 ・ 看護職員認知症対応力向上研修修了者 100名 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 900名 ・ 認知症サポート医養成者数 26名 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 100名 ・ 認知症サポート医活用促進研修事業修了者 60名 ・ 薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 300名 ・ チームオレンジ養成研修修了者 270名 							
アウトカムとアウトプットの関連	かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チーム員研修などを通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
			(千円)			(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】 500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年6月に、地域包括ケアシステム強化のための介護保険法の一部が改正され、市町村や地域包括支援センターは、地域包括支援センターの事業について評価を行うとともに、必要な措置を講じなければならないとされた。地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化を図る。							
	アウトカム指標： 35市町の地域包括支援センターの機能強化及び市町の体制整備強化							
事業の内容	市町村や地域包括支援センター職員を対象とした業務評価研修会の開催							
アウトプット指標	35市町の市町職員及び地域包括支援センター職員の資質向上、効果的な業務評価の実施							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じて、市町村や地域包括支援センター職員の知識の習得が図られることで、地域包括支援センターの機能強化に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				500			0	
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
				333				333
		都道府県 (B)		(千円)				
計 (A+B)		(千円)	500			(千円)		
その他 (C)		(千円)				333		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業				【総事業費】 15,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県・民間団体							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 生活支援等の担い手として活動するボランティアの養成 (20 (人) × 17 (市町) = 340 人)							
事業の内容	退職後の世代を対象とし、居場所や移動支援、生活支援等の担い手となるボ ランティア等の養成を行う。 事務局の委託費、講座等の開催の準備。							
アウトプット指標	元気高齢者を生活支援の担い手として育成 県内 17 地域 (市町)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	退職後の世代を対象に、生活支援等の担い手育成の支援を行うことで、担い 手となるボランティアを増やす。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		15,000			333	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,667
			計(A+B)			(千円)		うち受託事 業等 (再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	9,667					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成等事業				【総事業費】 2,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の社会資源が市町により偏在していることや関係者のネットワークが図られていない。							
	アウトカム指標： 全市町において中学校区単位で生活支援コーディネーターを配置（令和2年度末までに264名）							
事業の内容	①生活支援コーディネーター養成事業 生活支援コーディネーター養成研修、生活支援活動団体体験の実施 ②生活支援コーディネーターネットワーク構築事業 生活支援コーディネーター連絡会の実施							
アウトプット指標	① 生活支援コーディネーター養成研修 60人(2日×1か所)×1回 60人 生活支援活動団体体験 40人×4か所×1回 160人 生活支援コーディネータースキルアップ研修 100人(2日×1か所)×1回 100人 ②生活支援コーディネーター連絡会 圏域ごと1回							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーター養成研修を受講したコーディネーターが各市町へ配置され、地域の生活支援ニーズの把握や関係者間の情報共有を図り、サービスの提供体制を構築する。また、生活支援サービスを実施している活動団体の体験を通じ、地域の実情に応じたサービス開発等につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)	(千円)			1,133		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人介護人材就業支援事業費 ・外国人介護職員就業開拓コーディネート事業 ・外国人介護職員教育マネジメント支援事業				【総事業費】 8,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	県 (民間団体に委託)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における外国人介護人材の受入れ体制の整備を促進し、円滑な受け入れを図る。						
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)						
事業の内容	外国人介護人材の受入れを支援する訪問相談やセミナーの実施						
アウトプット指標	訪問相談 175 回、セミナー 3 回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所の外国人介護人材の受入れを促進することで、介護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国(A)	(千円)			5,666
			都道府県 (B)	(千円)			
			計(A+B)	(千円)			
		その他(C)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 1 (介護分)】 福祉人材参入促進事業			【総事業費】 17,350 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大による多様な人材の参入促進を図る。						
	【アウトカム指標】 ・就職人数 10 人以上/年を確保 ・翌年度進学人数 40 人以上を確保						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉人材センターが介護従事者等と協働で、小・中・高校を訪問し、福祉職セミナー (介護職を主な内容とした福祉職イメージアップセミナー) を実施 ・社会福祉人材センターが、学生、保護者、教員等を対象に、介護職を主な内容とした養成校や事業所等を体験・見学するツアーを実施 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー (150 講座) ・体験ツアー (県内 3 地区で実施) 						
アウトカムとアウトプットの関連	参加者のイメージアップを図り、他事業 (就職・進学フェア、職場体験事業等) に誘導することで、就職・進学につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			11,566
			計 (A+B)	(千円)			5,784
		その他 (C)	(千円)	17,350		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			0		11,566		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 2 (介護分)】 福祉人材確保実践セミナー			【総事業費】 800 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	経営者・施設管理者向けのセミナーにより介護職場の処遇改善等の啓発を行い、離職防止を図ることで、介護人材の確保を図る。								
	【アウトカム指標】各施設の採用力向上、職員定着								
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護施設・介護事業所の経営者及び管理者 (開設を検討している経営者及び管理者を含む) を対象とした、経営、人材確保に関する意識改革、労働環境の改善等による魅力ある職場づくりを目的								
アウトプット指標	・講座数 1 講座 ・参加人数 150 人								
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーの開催により、経営者及び施設管理者の意識改革を図り、職場環境の改善を推進することで、職員の離職防止につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		800					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		533
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	533				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 職場体験事業			【総事業費】 5,920 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会 (静岡県社会福祉人材センター) へ委託								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	進学前及び就職前にマッチングにより、不足する介護人材の確保を図る。								
	【アウトカム指標】 ・就職人数 40 人以上/年を確保 ・翌年度進学人数 10 人以上確保								
事業の内容	介護従事者の確保を目的に、福祉関係学科への進学や介護分野への就職を検討する中学生以上の者を対象に、希望した施設等における 10 日以内の職場体験を実施								
アウトプット指標	・参加者実人数 250 人 ・参加者延べ人数 1,000 人								
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験への参加によって介護職場の現状や、やりがい等を実体験してもらい、就職・進学につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0		(千円)	3,946
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業										
事業名	【No. 4 (介護分)】 就職促進面接会事業、福祉人材マッチング機能強化事業				【総事業費】 36,806 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会(静岡県社会福祉人材センター)へ委託										
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の就職・進学支援、離職防止により、人材の確保を図る。										
	【アウトカム指標】 ・就職人数400人以上(フェア100人、マッチング300人)／年を確保										
事業の内容	・社会福祉人材センターが介護従事者等の確保を目的とした、福祉求人事業者と求職者の就職相談・面接会及び福祉関係への進学を目指す学生への進学情報の提供(就職&進学フェア)を開催。また、個別就労支援や公認会計士等の介護事業所派遣による経営指導の調整等を行うキャリア支援専門員を配置する。										
アウトプット指標	・就職促進面接会(就職&進学フェア)(2期3回実施) ・学校への出前説明会(7校で実施) ・キャリア支援専門員(5人配置) ・事業所訪問200箇所以上 ・施設見学年15回以上										
アウトカムとアウトプットの関連	就職・進学支援による人材の参入促進、就労前のマッチングにより離職防止を図り、人材の確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		36,806			民	(千円) 24,537			
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			都道府県(B)						(千円)		(千円) 24,537
			計(A+B)						(千円)		
その他(C)		(千円)	(千円) 24,537								
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 施設職員研修			【総事業費】 3,677千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	施設職員の専門技術の向上、中堅職員等に求められる組織における役割に関する知識や技能の習得。								
	【アウトカム指標】職員の専門技術力の習得、職場定着								
事業の内容	初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとの施設職員向けの研修を実施。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数13回（計38日） ・各回の受講者数50人 								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の受講により、施設職員の知識の習得、専門技術の向上を図り、職員のモチベーションアップと離職防止につなげる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
			1,844			1,229			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 6 (介護分)】 地域ケア会議等活用推進事業				【総事業費】 800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援する。					
	アウトカム指標： 35市町の地域ケア会議の開催					
事業の内容	①広域支援員派遣事業：地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員等の派遣 ②地域ケア会議活用推進研修：市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施					
アウトプット指標	①広域支援員等派遣：年12回 ②地域ケア会議活用推進研修：年1回（2会場）					
アウトカムとアウトプットの関連	広域支援員派遣や研修会などを通じて、地域ケア会議の理解を促進することで、地域課題が抽出され、地域で不足する社会資源の開発など政策形成に結びつける市町の体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		133
			都道府県 (B)	(千円)		400
			計 (A+B)	(千円)		400
		その他 (C)	(千円)	400		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 長寿者いきいき促進事業				【総事業費】 15,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	静岡県 (民間企業等へ委託)							
事業の期間	内示後～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	要介護認定率や受療率が高まる75歳以上人口が増加する中で、社会保障制度を持続可能なものとして維持するために、地域における住民主体の介護予防活動を推進する必要がある。							
	アウトカム指標 住民主体の通いの場における介護予防活動の新規実施：10団体							
事業の内容	65歳以上の比較的元気な高齢者が地域における健康長寿活動を推進するリーダーとして活動できるよう、ロコモ予防や転倒予防などの運動等を住民主体の通いの場で教えるための研修 (講座及び実習) を実施する。 第1四半期に、教室の開催準備、広報、募集等を実施 第2四半期から第4四半期に講座の開催							
アウトプット指標	健康長寿活動のリーダーとなる人材養成 750人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域において健康長寿活動のリーダーとなる人材を養成することで、住民主体の通いの場における介護予防活動を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		15,000			77	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		9,923
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	9,923 (千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 地域包括ケア推進事業 (ふじのくに型福祉サービス推進事業 (障害))				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西部・県北部・県南部								
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム推進のためには、多様な人材の確保と資質の向上が必要である。								
	アウトカム指標: 障害のある人を受け入れている介護サービス事業所 40 箇所								
事業の内容	ふじのくに型 (年齢や障害の生むに関わらず垣根のない) 福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施。								
アウトプット指標	障害者受入のための研修 50 名								
アウトカムとアウトプットの関連	障害のある人への理解と支援技術の向上により、介護を必要とする人の様々な特性に対応した支援を提供できる人材を確保し、障害のある人を受け入れている介護サービス事業所数の増加に繋げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				2,500			15		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			1,651
			計 (A+B)			(千円)			2,500
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	1,651
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 9 (介護分)】 在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) 育成事業				【総事業費】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	静岡県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	改正介護保険制度において、地域包括ケアシステム構築に向けた市町の取組を推進するため、市町の地域支援事業の中で在宅医療介護連携推進事業が位置づけられ、平成30年度には全市町で実施することが義務化された。 本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修会を開催する。						
	アウトカム指標：最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016年) ⇒ 14.5% (2020年)						
事業の内容	在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) は、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供等によりその対応を支援する役割があることから、相談員の質の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制を整備する。 <研修会及び連絡会の実施> ・在宅医療・介護連携相談員 (コーディネーター) を対象に在宅医療介護連携事業の展開方法、実施方法をテーマにした講演や情報交換会を実施 ・先進事例共有、課題の共有・解決策の検討 (各健康福祉センターで実施)						
アウトプット指標	・相談員育成研修会 (1回) の参加人数 100人						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談の受付を行うことができる人材を育成することにより、退院の際などの地域の医療関係者と介護関係者との連携調整ができる市町が増加し、県民が円滑に在宅療養へ移行し、最期を自宅で暮らすことができる県民が増えることが期待される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 500	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円) 333	
		基金	国 (A)			(千円) 333	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)			(千円) 167	
			計 (A+B)			(千円) 500	
		その他 (C)		(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護人材就業・定着促進事業 ・実践介護技術向上支援事業 ・新人介護職員職場定着促進事業				【総事業費】 14,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小規模介護事業所職員の資質向上や若手職員への研修実施を支援することで職場定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施が困難な小規模事業所職員の技術向上に資する出前講座の開催 新人職介護職員に対する資質向上のための合同研修の開催 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 小規模事業所出前講座の開催 200 回 新人介護職員合同研修の開催 3 回 (各 2 日間) 							
アウトカムとアウトプットの関連	出前講座及び合同研修の実施によりモチベーション維持向上に繋がり、職場定着の促進が図られることで介護人材の確保に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		14,000
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
					14,000			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 労働環境・処遇の改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護事業所キャリアパス制度導入・発展化事業				【総事業費】 7,328 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に業務委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所キャリアパス制度の導入支援などにより、介護人材の定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)							
事業の内容	キャリアパス制度の導入を支援するための組織運営、人材マネジメント等に関する訪問相談の実施							
アウトプット指標	訪問事業所数 220 回							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問相談の実施により、職場環境の整備・改善を促進し、介護職員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,885
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		7,328	(千円)	4,885
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No. 12 (介護分)】 働きやすい介護職場認証事業				【総事業費】 1,462 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等の取組を促進することで、介護職員の職場定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）							
事業の内容	職場環境の改善等に取り組む介護事業所を認証する制度の運用							
アウトプット指標	認証事業所数 250							
アウトカムとアウトプットの関連	認証事業所の増加により、介護職員の新規就業及び定着が促進され、介護職員数の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,462	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 974	
		基金	国 (A)			(千円) 974	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 488		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 1,462		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業							
事業名	【No. 13 (介護分)】 優良介護事業所表彰事業			【総事業費】 2,500千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	県 (民間事業者に委託)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における職場環境改善等に積極的に取り組む優良な介護事業所を広く周知することで、介護職員のモチベーションの向上等による職場定着を促進する。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493人 (令和2年度)							
事業の内容	働きやすい職場づくりに取り組む優良介護事業者の表彰及び事例発表会の開催							
アウトプット指標	表彰事業所数 10							
アウトカムとアウトプットの 関連	優良な介護事業所として周知されることで、介護職員のモチベーションが向上し、職場定着や新規就業者の増加に資する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,666
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,666
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護サービス向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護員の資質向上を支援する。								
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）								
事業の内容	訪問介護員を対象とした研修の開催								
アウトプット指標	研修開催7地区 240人								
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問介護員の資質向上を通じて職場定着を図り、介護職員の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,500					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,666
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,666				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 若者・女性・高年齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業								
事業名	【No. 15 (介護分)】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (関係法人へ委託)								
事業の期間	内示後～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足が課題となっていることから、障害のある人にも 居宅介護職員の資格を取得してもらい、介護サービス従事者の増 を図る。								
	アウトカム指標：就職人数1,000人以上								
事業の内容	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施すること で、介護の資格取得を推進し、介護人材のすそ野拡大を図る。								
アウトプット指標	研修開催5地区各10人								
アウトカムとアウトプットの 関連	居宅介護職員初任者研修を実施することで、障害のある人の介護 現場への就職を促進し、介護サービス従業者の増を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		6,000
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	6,000				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 産休等代替職員雇上事業			【総事業費】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	産休等で職場を離れる職員が生じることによる一時的な人材不足を補う。							
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）							
事業の内容	産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成							
アウトプット指標	雇上日数 420 日分							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所は、代替職員を雇用することで一時的に職場を離れる職員の職場定着を図ることで、介護職員の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円) 2,000	(千円) 2,000
			都道府県 (B)				(千円) 1,000	
			計 (A+B)				(千円) 3,000	
		その他 (C)		(千円)			(千円) 2,000	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)					
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護分野 I C T 化等事業費助成 ・ケアマネジメント業務 A I 導入支援事業 ・介護施設オンライン面会環境整備事業			【総事業費】 95,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	介護事業所					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護業務の効率化を図ることで、介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図る。					
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善システムの導入により業務効率化を図る事業所に対する支援 ・関係団体の委員による導入検討会の開催並びに A I システムの活用等に資するセミナーの開催 ・施設入居者と家族とのオンライン面会環境を整備する事業所に対する支援 					
アウトプット指標	機器導入 6 事業所、業務改善システム展示会 3 回、コンサルティング 70 箇所、オンライン面会環境整備 200 事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所は、介護職員の負担を軽減する環境を整備して職員の職場定着を図ることで、介護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 95,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 63,333		民	(千円) 63,333
		都道府県 (B)	(千円) 31,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 95,000			(千円) 63,333
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人介護人材就業支援事業費 ・外国人介護職員日本語学習支援事業				【総事業費】 5,500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	県 (民間団体に委託)								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	就業中の外国人介護職員の日本語能力の向上を図り、職場定着を促進する。								
	アウトカム指標：介護人材供給実績 59,493 人 (令和2年度)								
事業の内容	外国人介護職員を対象とした日本語講座の実施								
アウトプット指標	県内3地域 計 180 人								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護職員の日本語能力を向上し、職場での円滑なコミュニケーションを実現することで定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	3,666	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 19 (介護分)】 移動サービス後方支援体制整備事業				【総事業費】 2,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	移動サービスの立ち上げや継続にあたっては、交通事業者や運輸支局等をはじめとした、専門的な知識が求められる関係機関との調整や地域課題等が発生した際など、必要な時に相談できる体制整備が不可欠である。					
	アウトカム指標： 全市町において福祉有償運送又は住民主体の移動サービスを実施（令和3年度末までに全市町）					
事業の内容	①移動サービスの相談窓口の設置 電話・メール相談やアドバイザー派遣の実施 ②移動サービス担い手情報交換会の開催 移動サービスの担い手の情報共有等を目的とした情報交換会の開催					
アウトプット指標	①電話相談 火曜日・木曜日の13時～16時（祝祭日・年末年始除く） メール相談 随時 アドバイザー派遣 年20回程度 ②移動サービス担い手情報交換会 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	移動サービスの相談体制を整備することで、移動サービスの立ち上げや継続につなげる。また、担い手同士の情報交換会を開催することでネットワーク構築を図り、意識醸成や連携体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		200
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		1,133
		その他 (C)		(千円)		667
		(千円)	2,000	1,133		
備考 (注3)						

令和元年度静岡県計画に関する 事後評価

令和3年1月
静岡県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

1. 事後評価のプロセス

(1)「事後評価の方法」の実行の有無

行った

<医療分>

- ・ 令和2年7月 : 医療対策協議会（書面開催）において報告
- ・ 令和2年7月 : 地域医療構想調整会議（県内8圏域）で報告

<介護分>

- ・ 令和2年7月30日 : 社会福祉審議会老人福祉専門分科会（書面）で報告

行わなかった（行わなかった場合、その理由）

(2) 審議会等で指摘された主な内容

<医療分>

- ・ 意見なし。

<介護分>

- ・ 意見なし。

2. 目標の達成状況

■静岡県全体（目標と計画期間）

1. 目標

各医療介護総合確保区域の課題を解決し、地域において医療及び介護を総合的に確保していくため、地域医療構想に基づき、「効果的かつ質の高い医療提供体制」及び「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

なお、静岡県全体の目標は、各医療介護総合確保区域において取り組む共通のものであるが、医療及び介護資源等は医療介護総合確保区域ごとに実情が異なることから、課題解決に向けたアプローチ等については、地域の特性や状況に応じて、取り組んでいく。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療構想調整会議における医療機関相互の協議等に基づき不足する医療機能への転換を促進するとともに、住み慣れた地域で自立した日常生活を可能とする地域包括ケアシステムの構築において重要となる回復期を担う地域包括ケア病床等の整備や有床診療所の機能強化を促進する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<26,584 床>

◆高度急性期	3,160	◆急性期	9,084
◆回復期	7,903	◆慢性期	6,437

② 居宅等における医療の提供に関する目標

在宅医療に取り組む診療所、病院、歯科診療所、訪問看護ステーション及び薬局の充実と地域偏在の解消、在宅医療に従事する医療従事者の充実と資質向上、病院から在宅等への患者の円滑な移行や在宅患者の急変時対応等在宅での長期療養を支える機能等を有する有床診療所の機能強化を図る。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
訪問診療を受けた患者数	14,285 人 (2017 年)	15,519 人 (2020 年)

訪問診療を実施している診療所、病院数	986 施設 (2017 年度)	1,161 施設 (2020 年度)
退院支援ルールを設定している 2 次保健医療圏数	2 医療圏 (2018 年)	全医療圏 (2020 年)
在宅療養後方支援病院、在宅療養支援病院数	21 施設 (2018 年)	30 施設 (2020 年)
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	13.8% (2017 年)	14.5% (2020 年)
在宅看取りを実施している診療所、病院数	269 施設 (2017 年)	323 施設 (2020 年)
24 時間体制をとっている訪問看護ステーション数	177 施設 (2018 年度)	230 施設 (2020 年度)
在宅療養支援歯科診療所数	344 施設 (2018 年)	438 施設 (2020 年)
歯科訪問診療を実施する歯科診療所数	584 施設 (2018 年)	605 施設 (2020 年)
在宅訪問業務を実施している薬局数	750 薬局 (2017 年度)	1,180 薬局 (2020 年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目等	平成 30 年度実績	令和 2 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	1,307 人	1,423 人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	13,177 床	13,417 床
③ケアハウス	2,545 床	2,585 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14 カ所	28 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	6,288 床	6,657 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	162 カ所	181 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	24 カ所	43 カ所

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の医師・看護師は増加しつつあるものの、2016 年における人口 10 万人当たりの医療施設従事医師数は 200.8 人、看護職員従事者数（常勤換算）は 976.8 人で、依然として、いずれも全国平均を下回っており、ともに全国で多い方から 40 位という状況にある。

病床の機能分化・連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けて、関係機関と連携して、医療従事者の確保・養成を推進するとともに、地域間・診療科間の格差是正にも取り組む。

【定量的な目標値】

目標項目等	現状値	目標値
人口10万人当たり医師数（医療施設従事医師数）	200.8人 (2016年12月)	217人 (2021年)
医学修学研修資金貸与者の県内医療機関勤務者数	230人 (2018年度)	340人 (2021年度)
人口10万人当たり看護職員数（常勤換算）	976.8人 (2016年12月)	1,080人 (2021年)
新人看護職員を指導する実地指導者養成数	累計383人 (2018年度まで)	累計485人 (2021年度)
看護師等の離職時届出人数	953人 (2017年度)	1,200人 (2021年度)
特定行為指定研修機関又は協力施設数	5施設 (2018年度)	8施設 (2023年度)
医療勤務環境改善計画の策定	58病院 (2017年)	181病院 (2023年度)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

静岡県においては、令和2年度までに9,463人^{*}の介護従事者の増加を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、介護の経験がない中高年や主婦等、担い手のすそ野の拡大や、外国人介護人材の確保のほか、特に若年層やその保護者の介護に対する理解促進などによる就業促進に加え、介護事業所におけるキャリアパス制度の導入を促進することなどにより現職介護従事者の職場定着を図っていく。

【定量的な目標値】 静岡県全体

目標項目	平成27年度実績	令和2年度目標
介護従事者数 (介護職員)	50,030人	59,493人

※介護従事者の増加数9,463人は、平成27年度実績（現時点の最新数値）から令和2年度までの増加目標人数である。

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和4年3月31日

□県全体（達成状況）

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2018年（H30）		2019年（R1）		2025年		2018⇔2019	2019⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
県全体	高度急性期	4,944	16%	4,834	16%	3,160	12%	▲ 110	1,674
	急性期	12,546	40%	12,188	40%	9,084	34%	▲ 358	3,104
	回復期	4,209	13%	4,754	16%	7,903	30%	545	▲ 3,149
	慢性期	9,631	31%	8,713	29%	6,437	24%	▲ 918	2,276
	計	31,330		30,489		26,584		▲ 841	3,905

2) 見解

病床機能分化促進事業費助成において、地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床が2病院で25床整備された。

病床機能分化において受け皿となる有床診療所の施設・設備整備への助成についても、3施設が活用し、病院等からの患者の受入体制を整えた。

今後も効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床機能分化・連携を推進する。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

目標項目等	現状値	目標値
訪問診療を受けた患者数	14,285人 (2017年)	15,519人 (2020年)
訪問診療を実施している診療所、病院数	986施設 (2017年度)	1,161施設 (2020年度)
退院支援ルールを設定している2次保健医療圏数	4医療圏 (2019年)	全医療圏 (2020年)
在宅療養後方支援病院、在宅療養支援病院数	25施設 (2019年)	30施設 (2020年)
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	14.3% (2018年)	14.5% (2020年)
在宅看取りを実施している診療所、病院数	269施設 (2017年)	323施設 (2020年)
24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	177施設 (2018年度)	230施設 (2020年度)

在宅療養支援歯科診療所数	335施設 (2019年)	438施設 (2020年)
歯科訪問診療を実施する歯科診療所数	880施設 (2019年)	605施設 (2020年)
在宅訪問業務を実施している薬局数	824薬局 (2018年度)	1,180薬局 (2020年度)

2) 見解

県医師会の在宅医療推進センターと連携し、医療・介護の多職種連携による在宅医療体制の確保を図ってきた。訪問診療を受けた患者数は平成25年から平成29年までの4年間で約14%増加しているほか、24時間体制をとっている訪問看護ステーション数、歯科訪問診療実施歯科診療所数、在宅訪問業務実施薬局数についても増加傾向にある。

3) 改善の方向性

更なる在宅医療基盤の充実のため、令和元年度に在宅医療・介護連携推進のための拠点施設整備への助成を行い、令和元年度末に完成した。今後、この施設を拠点に人材養成、多職種連携の強化等、地域包括ケアシステム構築に向けた取組を推進していく。

また、退院支援と在宅医療への円滑な移行のため、病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修への支援を継続する。

在宅歯科医療の推進に向けて、在宅療養における口腔機能管理の必要性等の県民への周知や在宅歯科医療設備整備事業費助成を継続する。

また、薬局薬剤師に対する多職種連携強化研修等への支援も継続していく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

1) 目標の達成状況

【令和元年度実績】 県全体

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	1,307人	1,423人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	13,077床	13,417床
③ケアハウス	2,545床	2,585床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	13カ所	28カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	6,378床	6,657床

⑥小規模多機能型居宅介護事業所	163カ所	181カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	29カ所	43カ所

2) 見解

県全体で、認知症高齢者グループホーム90床、小規模多機能型居宅介護事業所1か所及び看護小規模多機能型居宅介護事業所5カ所が増加したことにより、総じて地域密着型の介護サービス等の提供体制の整備が進捗した。

3) 改善の方向性

地域密着型サービス等の施設・定員については、第7期介護保険事業支援計画等において整備を計画したところであり、地域密着型の介護サービス等の提供体制の整備を推進していく。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

目標項目等	現状値	目標値
人口10万人当たり医師数（医療施設従事医師数）	210.2人 (2018年12月)	217人 (2021年)
医学修学研修資金貸与者の県内医療機関勤務者数	230人 (2018年度)	340人 (2021年度)
人口10万人当たり看護職員数（常勤換算）	1028.4人 (2018年12月)	1,080人 (2021年)
新人看護職員を指導する実地指導者養成数	累計383人 (2018年度まで)	累計485人 (2021年度)
看護師等の離職時届出人数	986人 (2018年度)	1,200人 (2021年度)
特定行為指定研修機関又は協力施設数	14施設 (2019年度)	8施設 (2023年度)
医療勤務環境改善計画の策定	40病院 (2019年)	181病院 (2023年度)

2) 見解

医学修学研修資金貸与者は、令和元年度には累計で1,208人となり、貸与者は年々増加しており、10万人あたりの医師数は平成30年度調査で210.2人となり、前回の平成28年度調査時の200.8人より向上した。医師少数県である本県においては、今後も医師数の増加と地域・診療科の偏在解消、女性医師支援等に継続して取り組む必要

がある。

10万人あたりの看護師数も、平成30年度調査で1028.4人となり、前回の平成28年度調査時の976.8人より向上した。看護職員の確保の取り組みの成果が現れている。

3) 改善の方向性

更なる医師の確保と県内定着に向けて、今後もふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業等を通じて、育成段階に合わせた支援等を継続する。

意欲と能力のある医師が働き続けるための支援のため、就労相談・支援窓口を設置、コーディネーターを配置して医師の就労支援を進める。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

【定量的な目標値】

目標項目	平成27年度実績	令和2年度目標
介護従事者数 (介護職員)	50,030人	59,493人

※介護従事者の増加数9,463人は、平成27年度実績（現時点の最新数値）から令和2年度までの増加目標人数である。

2) 見解

令和元年度の介護従事者確保に関しては、介護職への理解促進、新規就業の促進及び職場定着支援を事業の柱として取り組み、総じて目標達成に向けて進捗した。なお、現時点では令和元年度実績の介護従事者数が判明しておらず、令和2年度目標の達成状況は評価できない状況にある。

3) 改善の方向性

引き続き、介護従事者に対する理解を深めるとともに、若年層、高齢者、外国人等の多様な人材の介護分野への就業を促進させる。また、介護従事者の処遇改善による職場定着を促進するため、能力、資格、経験に応じた給与・処遇体系を定めるキャリアパス制度の介護事業所への導入を引き続き支援する。

4) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 賀茂区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内8病院のうち、一般病床、療養病床を有する病院は6病院あるが、200床以上の病院が存在せず、地域医療支援病院もない。がんの集学的治療や脳卒中・急性心筋梗塞の救急医療を行うことができる、高度急性期を担う医療機関がないことから、区域内での医療完結が困難であり、隣接する駿東田方区域の医療施設に搬送している状況にある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県内で最も高く、65歳以上人口は減少傾向にある一方で、年々75歳以上人口が増加するなど、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

病院の機能分化による高度急性期機能の一定量の確保や回復期機能の充実など病院間連携に取り組むとともに、区域外の医療機関との連携体制の確保にも取り組む。

【定量的な目標値】

- ・ 地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数 <659 床>

◆高度急性期	20	◆急性期	186
◆回復期	271	◆慢性期	182

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 賀茂区域

目標項目等	平成30年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	0人	0人
②介護老人保健施設	280床	280床
③ケアハウス	0床	0床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	0カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	81床	81床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	0カ所

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和4年3月31日

■「賀茂」区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する平成37年度に必要な医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2018年 (H30)		2019年 (R1)		2025年		2018⇔2019	2019⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
賀茂	高度急性期	0	0%	0	0%	20	3%	0	▲ 20
	急性期	247	31%	257	34%	186	28%	10	71
	回復期	189	24%	154	20%	271	41%	▲ 35	▲ 117
	慢性期	353	45%	353	46%	182	28%	0	171
	計	789		764		659		▲ 25	105

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和元年度実績】賀茂区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	0人	0人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	280床	280床
③ケアハウス	0床	0床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	0カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	78床	81床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	0カ所

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ ; P9)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■熱海伊東区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内7病院のうち、一般病床、療養病床を有する200床以上の病院が2病院あり、地域医療支援病院も1病院あるが、高度や専門的な医療機能を有する医療機関が少ないため、隣接する駿東田方区域との広域的な医療連携体制の確保が必要である。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県内で2番目に高く、熱海市及び伊東市は県内の市部における高齢化率が最上位にあり、年々65歳以上人口が増加するなど、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

急性心筋梗塞等への高度急性期機能の対応力を高めていくとともに、ひとり暮らし高齢者が多く、慢性期機能の必要度も高いことから、回復期機能と慢性期機能の垣根を低くするよう、各病院の機能分担と連携を強化していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<1,068床>

◆高度急性期	84	◆急性期	365
◆回復期	384	◆慢性期	235

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】熱海伊東区域

目標項目等	平成30年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	29人	29人
②介護老人保健施設	544床	544床
③ケアハウス	75床	75床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	1カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	252床	270床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	6カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和4年3月31日

■「熱海伊東」地域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2018年 (H30)		2019年 (R1)		2025年		2018⇔2019	2019⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
熱海伊東	高度急性期	64	6%	64	6%	84	8%	0	▲ 20
	急性期	557	49%	491	45%	365	34%	▲ 66	126
	回復期	158	14%	174	16%	384	36%	16	▲ 210
	慢性期	358	31%	354	33%	235	22%	▲ 4	119
	計	1,137		1,083		1,068		▲ 54	15

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和元年度実績】熱海伊東区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	29人	29人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	544床	544床
③ケアハウス	75床	75床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	1カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	270床	270床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	6カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	1カ所

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ ; P10)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■駿東田方区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内の47病院のうち、一般病床、療養病床を有する500床以上の病院が2病院、200床以上500床未満の病院が6病院あり、地域医療支援病院も2病院あるが、200床未満が35病院と中小病院の割合が高く、医師不足による救急医療体制の確保や産科医療の地域格差・分娩機能の低下などが危惧されている。

介護分野においては、高齢化率が30%を超える市町がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の市町もあり地域差が生じているが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域で救急医療や周産期医療、小児医療などを担っている医療機関に対して医師を供給できる体制を構築するとともに、他区域からの高度・専門的な医療需要にも対応できる体制整備を推進していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
 <4,929 床>

◆高度急性期	609	◆急性期	1,588
◆回復期	1,572	◆慢性期	1,160

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】 駿東田方区域

目標項目等	平成30年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	194 人	252 人
②介護老人保健施設	2,129 床	2,129 床
③ケアハウス	668 床	668 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 カ所	4 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	944 床	1,043 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	16 カ所	22 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所	8 カ所

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和4年3月31日

■「駿東田方」地域(達成状況)

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2018年 (H30)		2019年 (R1)		2025年		2018⇔2019	2019⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
駿東田方	高度急性期	740	12%	861	13%	609	12%	121	252
	急性期	3,066	49%	2,689	42%	1,588	32%	▲ 377	1,101
	回復期	747	12%	1,006	16%	1,572	32%	259	▲ 566
	慢性期	2,027	28%	1,876	29%	1,160	24%	▲ 151	716
	計	6,580		6,432		4,929		▲ 148	1,503

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和元年度実績】駿東田方区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	194人	252人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	2,129床	2,129床
③ケアハウス	668床	668床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	962床	1,043床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14カ所	22カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	4カ所	8カ所

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ ; P11)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■富士区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内 18 病院のうち、一般病床、療養病床を有する 500 床以上の病院が 1 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 3 病院ある。200 床以上の公立病院は 3 病院あり、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。今後も地域の高度急性期、急性期医療の提供体制を維持・拡充していくこととしているが、人口 10 万人当たり医師数は 146.9 人と医師が特に少ない区域であり、中核病院の診療体制が縮小していることから、近隣地域の病院との医療連携を更に推進していく必要がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県内で 3 番目に低くなっているが、年々 65 歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

各医療機関の明確な役割分担とシームレスな連携体制の構築を図るとともに、隣接する静岡及び駿東田方区域との広域的な医療体制の確保を図る。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<2,610 床>

◆高度急性期	208	◆急性期	867
◆回復期	859	◆慢性期	676

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】富士区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	349人	407人
②介護老人保健施設	1,270床	1,270床
③ケアハウス	247床	287床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	5カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	440床	494床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	33カ所	34カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	6カ所	10カ所

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和4年3月31日

■「富士」区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する平成37年度に必要なとなる医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2018年 (H30)		2019年 (R1)		2025年		2018⇔2019	2019⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
富士	高度急性期	58	2%	405	16%	208	8%	347	197
	急性期	1,437	57%	963	39%	867	33%	▲ 474	96
	回復期	449	18%	557	22%	859	33%	108	▲ 302
	慢性期	594	23%	555	22%	676	26%	▲ 39	▲ 121
	計	2,538		2,480		2,610		▲ 58	▲ 130

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和元年度実績】富士区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	349人	407人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	1,270床	1,270床
③ケアハウス	247床	287床

④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	5カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	458床	494床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	32カ所	34カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所	10カ所

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ ; P12)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■静岡区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内29病院のうち一般病床、療養病床を有する500床以上の病院が3病院、200床以上500床未満の病院が9病院ある。200床以上の公立・公的病院が9病院あり、区域内の急性期医療の中核を担うとともに県中部若しくは全県を対象とした医療も担っている。また、地域医療支援病院は6病院あり地域の医療機関との連携を推進している。

介護分野においては、区域内の高齢化率は、県平均をやや上回る程度であるが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

隣接する富士及び志太榛原区域を含む広域的な高度医療提供体制の構築に向けて医師確保を進めるとともに、各病院の機能分担と連携体制の検討、地域包括ケア病床等の在宅復帰を支援する回復期機能を有する病院の充実に取り組む。

【定量的な目標値】

- 地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<5,202床>

◆高度急性期	773	◆急性期	1,760
◆回復期	1,370	◆慢性期	1,299

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】静岡区域

目標項目等	平成30年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	96人	96人
②介護老人保健施設	2,544床	2,644床
③ケアハウス	430床	430床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	6カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,887床	1,923床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	35カ所	41カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	10カ所	16カ所

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和4年3月31日

■「静岡」区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2018年（H30）		2019年（R1）		2025年		2018⇔2019	2019⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
静岡	高度急性期	1,378	21%	1,249	20%	773	15%	▲ 129	476
	急性期	2,271	35%	2,398	39%	1,760	34%	127	638
	回復期	803	13%	849	14%	1,370	26%	46	▲ 521
	慢性期	1,965	31%	1,664	27%	1,299	25%	▲ 301	365
	計	6,417		6,160		5,202		▲ 257	958

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和元年度実績】静岡区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	96人	96人
②介護老人保健施設 （療養病床からの転換分を含む。以下同じ。）	2,544床	2,644床
③ケアハウス	430床	430床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	6カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,905床	1,923床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	39カ所	41カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	11カ所	16カ所

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ ; P13)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■志太榛原区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内13病院のうち、一般病床、療養病床を有する500床以上の病院が2病院、200床以上500床未満の病院が5病院ある。公立4病院を地域の中核医療機関として構築しており、うち3病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進している。2010年以降様々な取組により医師数は増加してきたが、人口10万人当たり医師数は155.3人と特に少ない区域であり、依然として医師不足により休診している診療科があるなど、病院間連携が必要となっている。

介護分野においては、区域内は高齢化率が40%を超える川根本町がある一方で、県下でも高齢化率が低い水準の吉田町もあり地域差が生じているが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

当区域だけでは対応できない専門分野について隣接する静岡及び中東遠区域と連携した広域的な医療体制の確保を図るとともに、地域包括ケア病床や回復期病床を区域全体で活用するという視点で医療連携体制を整える。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<3,246床>

◆高度急性期	321	◆急性期	1,133
◆回復期	1,054	◆慢性期	738

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】志太榛原区域

目標項目等	平成30年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	97人	97人
②介護老人保健施設	1,731床	1,731床
③ケアハウス	202床	202床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0カ所	4カ所

⑤認知症高齢者グループホーム	647 床	683 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	25 カ所	27 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	3 カ所	5 カ所

2. 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

■ 「志太榛原」区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療構想で記載する平成37年度に必要なとなる医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2018年 (H30)		2019年 (R1)		2025年		2018⇔2019	2019⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
志太榛原	高度急性期	251	7%	374	11%	321	10%	123	53
	急性期	1,732	51%	1,652	49%	1,133	35%	▲ 80	519
	回復期	546	16%	566	17%	1,054	32%	20	▲ 488
	慢性期	852	25%	757	23%	738	23%	▲ 95	19
	計	3,381		3,349		3,246		▲ 32	103

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和元年度実績】志太榛原区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	97人	97人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	1,731床	1,731床
③ケアハウス	202床	202床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	4カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	638床	683床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	25カ所	27カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	5カ所

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ ; P14)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■中東遠区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内 19 病院のうち一般病床・療養病床を有する 500 床以上の病院が 2 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 3 病院ある。6 公立病院が地域医療において大きな役割を担っており、うち 2 病院は地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を推進しているが、人口 10 万人当たり医師数は 146.3 人と特に少ない区域であり、医師確保は区域における喫緊の課題となっている。

介護分野においては、県内で最も高齢化率が低い区域であり、森町を除き 5 市が県平均を下回っているが、年々 65 歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

関係機関が協力して医師確保の取組を進めるとともに、磐田市立病院と中東遠総合医療センターを区域の東西の核とし他の公立病院等が支える、地域特性に応じた医療機能の分化・連携を進め、地域完結型医療をさらに推進していく。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する 2025 年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<2,856 床>

◆高度急性期	256	◆急性期	1,081
◆回復期	821	◆慢性期	698

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】中東遠区域

目標項目等	平成 30 年度実績	令和 2 年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	78 人	78 人
②介護老人保健施設	1,490 床	1,490 床
③ケアハウス	175 床	175 床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 カ所	2 カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	744 床	780 床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	12 カ所	15 カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1 カ所	2 カ所

2. 計画期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

■ 「中東遠」区域（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

・地域医療構想で記載する平成37年度に必要な医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2018年 (H30)		2019年 (R1)		2025年		2018⇔2019	2019⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
中東遠	高度急性期	388	13%	388	13%	256	9%	0	132
	急性期	998	33%	987	34%	1,081	38%	▲ 11	▲ 94
	回復期	551	18%	561	19%	821	29%	10	▲ 260
	慢性期	1,088	36%	988	34%	698	24%	▲ 100	290
	計	3,025		2,924		2,856		▲ 101	68

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和元年度実績】 中東遠区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	78人	78人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	1,490床	1,490床
③ケアハウス	175床	175床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	2カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	744床	780床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	14カ所	15カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	2カ所

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ ; P15)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 西部区域(目標と計画期間)

1. 目標

医療分野においては、区域内の 35 病院のうち、一般病床・療養病床を有する 500 床以上の病院が 4 病院、200 床以上 500 床未満の病院が 9 病院ある。地域医療支援病

院も6施設あり、人口10万人当たり医師数も244.8人と国平均を上回っているが、広大な区域を抱えていることから、山間部の交通手段に乏しい北遠地域では外来受診や患者搬送に困難が生じるなど地域偏在がある。

介護分野においては、区域内の高齢化率は県平均よりも低い状況にある一方で、中山間地の浜松市天竜区は40%を超え地域差が生じているが、年々65歳以上人口・高齢化率が増加しており、介護サービスの需要が増加している。

これらの課題に対応するため、以下目標の実現に向けて精力的に取り組む。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

今後充実が求められる回復期機能を確保していくため、現在の病床の有効活用を図る。病床機能の配置や診療科等の地域バランスについては、北遠地域や県境の患者流出入が多い地域の特性を考慮する。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する2025年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数
<6,014床>

◆高度急性期	889	◆急性期	2,104
◆回復期	1,572	◆慢性期	1,449

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】西部区域

目標項目等	平成30年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	464人	464人
②介護老人保健施設	3,189床	3,329床
③ケアハウス	748床	748床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5カ所	6カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,293床	1,383床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	34カ所	34カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	1カ所

2. 計画期間

平成31年4月1日～令和4年3月31日

■「西部」区域

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域医療構想で記載する平成37年度に必要となる医療機能ごとの必要病床数

構想区域	医療機能	病床機能報告				病床の必要量		比較	
		2018年 (H30)		2019年 (R1)		2025年		2018⇔2019	2019⇔2025
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比		
西部	高度急性期	2,065	28%	1,493	20%	889	15%	▲ 572	604
	急性期	2,238	30%	2,751	38%	2,104	35%	513	647
	回復期	766	10%	887	12%	1,572	26%	121	▲ 685
	慢性期	2,394	32%	2,166	30%	1,449	24%	▲ 228	717
	計	7,463		7,297		6,014		▲ 166	1,283

③ 介護施設等の整備に関する目標の達成状況

【令和元年度実績】 西部区域

目標項目等	令和元年度実績	令和2年度目標
①地域密着型介護老人福祉施設	464人	464人
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。以下同じ。)	3,089床	3,329床
③ケアハウス	748床	748床
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4カ所	6カ所
⑤認知症高齢者グループホーム	1,323床	1,383床
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	32カ所	34カ所
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	3カ所	1カ所

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ ; P16)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能分化促進事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,201,990 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの推進のために、急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換を促進するなど、地域医療構想における各医療機能の将来の必要量に向けて、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想に基づく2025年の必要病床数 高度急性期：3,160床、急性期：9,084床、回復期：7,903床、慢性期：6,437床 上記のうち令和元年度における回復期の必要病床数の確保 地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設整備 149床 </p>	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 急性期からの患者受入、在宅復帰支援、緊急時の受入を行う地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床への転換に伴う施設整備、設備整備事業に対して助成する。 建物の老朽化等による建替等の整備事業のうち、地域医療構想に基づき病床数を削減する病院の増改築事業に対して助成する。 	
アウトプット指標 (当初計画)	(令和元年度) <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設整備 3箇所 病床の削減を伴う増改築事業 1箇所 	
アウトプット指標 (達成値)	(令和元年度) <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床の施設設備整備 2箇所 (平成30～令和元年度【2カ年事業】) 病床の削減を伴う増改築事業 1箇所 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： (令和元年度) ・地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床 25床 (平成30～令和元年度【2カ年事業】) ・地域医療構想に基づく病床数 急性期△2床、慢性期△20床</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により地域包括ケア病床及び回復期リハビリテーション病床が25床整備され、2025年の必要病床数の目標達成には至らなかったものの、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、地域包括ケア病棟施設基準又は回復期リハビリテーション病棟施設基準の取得を交付条件としていることから(病床の削減を伴う増改築事業は除く)、真に必要な整備に限定して実施している。 また、施設整備又は設備整備に当たって、各医療機関において入札又は見積合せを実施することにより、コストの低下を図っている。</p>
<p>その他</p>	<p>医療機関の関係者に病床機能分化・連携事業に関する周知活動を毎年度実施するほか、申請件数が予想を下回り、アウトプット指標の達成が難しいと予想される場合は、事業再照会を行い、助成事業の積極的な活用を促している。</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 がん医療均てん化推進事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 956,574千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民が地域の身近なところで適切ながん医療を受けられるよう、低侵襲医療から化学療法や緩和ケアなどの専門的な医療まで、地域でがん診療を行う病院がその役割に応じて診療機能の向上を図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：病院におけるがん医療の高度化、専門性の向上等により、がん治療の機能分化が促進した二次医療圏の数 3医療圏 (平成30年度) → 5医療圏 (令和元年度)	
事業の内容	(1) がん診療連携拠点病院が低侵襲医療等の医療を行うために必要な医療施設、設備・機器の整備について助成 (2) がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院が放射線療法を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成 (3) 県指定のがん相談支援センター設置病院及び国・県指定病院以外の病院が、化学療法や緩和等を行うために必要な医療施設・設備の整備について助成	
アウトプット指標 (当初計画)	(1) がん診療連携拠点病院：3施設程度 (2) がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院：2施設程度 (3) がん相談支援センター設置病院及び国・県指定病院以外の病院：2施設程度	
アウトプット指標 (達成値)	(1) がん診療連携拠点病院：3施設 (2) がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院：1施設 (3) がん相談支援センター設置病院及び国・県指定病院以外の病院：2施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：病院におけるがん医療の高度化、専門性の向上等により、がん治療の機能分化が促進した二次医療圏の数 3医療圏 (平成30年度) → 5医療圏 (令和元年度)	
	(1) 事業の有効性 本事業により、がん診療連携拠点病院に低侵襲医療の先進的な医療に係る設備・機器を整備できた。がん診療連携拠点病院以外の国指定病院 (小児がん拠点病院) については、リニアック (放射線治療装置) の設備整備を実施した。また、国・県指定病院以外の病院には緩和ケアに係	

	<p>る設備・機器を整備することができ、その病院の役割に応じた診療機能の分化・強化が図られた。</p> <p>平成30年度から令和元年度にかけて、5医療圏で機器整備を実施し、がん治療の機能分化を促進させることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>先進的又は高度ながん治療を行う病院の集約化と、医療資源が乏しい地域で専門的ながん治療を行う病院の整備を進め、がん医療の機能分化をあわせた重層的ながん診療提供体制を構築するため、施設・設備の助成対象を、その病院の役割・機能に合わせたものとしている。</p> <p><助成対象></p> <p>(1) がん診療連携拠点病院：ゲノム医療や低侵襲医療などの先進的な医療を行うために必要な医療施設、設備の整備</p> <p>(2) がん診療連携拠点病院以外の国・県指定病院：放射線療法を行うために必要な医療施設・設備の整備</p> <p>(3) がん相談支援センター設置病院及び国・県指定病院以外の病院：化学療法や緩和等を行うために必要な医療施設・設備の整備</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療連携推進事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 33,316 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病診連携・病病連携を始め、薬局や訪問看護等との情報共有の利便性向上など、地域における医療機関の役割分担・連携の加速化を推進するため、ICTネットワークセンター基盤を構築し、医療施設間の診療情報を共有することが求められている。	
	アウトカム指標： ・開示件数（開示される患者数(累計)） 28,709 件（平成30年度）→32,663 件（令和元年度） ・被参照件数（患者情報のカルテ閲覧件数(年間)） 32,671 件（平成30年度）→35,079 件（令和元年度）	
事業の内容	県内医療施設間で患者・診療情報を共有するための地域医療連携ネットワークシステム（ふじのくにねっと）に保有する医療情報を開示する医療機関に対してシステム構築費（機器購入費含む）を助成	
アウトプット指標（当初計画）	開示施設（患者情報を開示する施設）5施設に対して助成	
アウトプット指標（達成値）	開示施設（患者情報を開示する施設）4施設に対して助成	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・開示件数（開示される患者数） 28,732 件（H30年度末累計）→33,400 件（R元年度末累計） ※H30増加：4,357 件 → R元増加件数：4,668 件・・・7.1%増 ・参照施設数（患者情報を閲覧する施設） 126 施設（H30年度）→ 118 施設（R元年度）・・・8施設減	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>開示件数は大幅に増加して目標を達成しており、既存施設間の病病連携・病診連携におけるシステム活用がより強固になっている。</p> <p>特に中東遠圏域においては、主に公立病院間の各医療機能に応じた患者の紹介・逆紹介に際しての相互システム活用が活発であり、機能分化のもとでの地域医療体制の確保にシステムが寄与している。</p> <p>令和元年度は更新対象の3施設と、新規参入の1施設に対して助成した。今後も、県下全域でより広範囲に診療情報共有を実現し、各地域の医療機関の機能分化が促進されるよう、新規開示施設のネットワーク参入が求められる。</p> <p>利用料負担に見合う利用頻度がない等の理由で参照施設数は減少傾向</p>	

	<p>向であり、県として運営を担う協議会事務局に対して要因分析及びその対策を求めている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>当ネットワークの事業主体は加盟医療機関等からなる協議会組織だが、県としても、助成先の医療機関に対して、経年で事業実績・事業計画により助成効果を確認するとともに、実際に訪問してヒアリングを実施し、ネットワーク活用の具体的な運用方法や他医療機関との連携強化の方策等を確認している。</p> <p>ヒアリングにおいて得た効果的・効率的な運用方法にかかる情報は協議会と共有して、ネットワークが有効活用されるよう努めている。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 地域医療ネットワーク基盤整備事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 29,089 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	山間部や沿岸部などの一部の地域では、救急患者が出た場合、隣接地域の専門医療機関まで搬送しなければならないため、地域で初期対応ができる救急医療体制の整備が求められている。 このような地域においては、救急患者への初期対応や救命救急センターへの搬送の要否判断について、地域医療連携ネットワークシステムを活用した患者情報の共有による専門医等の指導・助言が救命率向上に有効であるため、当地域の主要な医療機関のネットワークへの参画を強力に推進する必要がある。	
	アウトカム指標： ・参照件数（患者情報の閲覧件数） ・年間30件・1月あたり2.5件（令和元年度）	
事業の内容	医療基盤が脆弱な地域の医療機関が隣接地域の専門医療機関の指示、助言を受けて救急患者の初期対応ができるよう、病院間で患者情報を共有するネットワーク（ふじのくにねっと）のシステム構築費（機器購入費含む）を助成	
アウトプット指標 (当初計画)	医療基盤が脆弱な地域の医療機関1施設に対して助成	
アウトプット指標 (達成値)	医療基盤が脆弱な地域の医療機関2施設に対して助成	
事業の有効性・効率性	システムの構築は完了。新型コロナウイルス感染症への対応に優先的に取り組んでいるため、システム運用に係る調整は年度内に実施する計画で進めており、現時点では、アウトカム指標に変動は生じていない。	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、医療基盤が脆弱な地域の医療機関2施設において病院間で患者情報を共有するネットワークが整備され、目標を達成したため、地域医療構想の達成に向けた直接的な効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の広域連携会議において事業実施について地域の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。また、設備整備に当たって、各医療機関において入札等を実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 有床診療所療養環境整備等事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,437 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	有床診療所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のために、急変時の受入れや病床機能分化において受け皿となる有床診療所に対する整備を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・回復期必要病床数の確保 6,666床 (平成25年度) →7,903床 (平成37年度)</p>	
事業の内容	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、地域医療構想の医療需要推計に対して現在不足している回復期機能について、在宅における急変時や病院からの受入れなど、地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所の施設、設備整備事業に対して助成する。</p>	
アウトプット指標 (当初計画)	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う有床診療所への施設及び設備整備→5施設	
アウトプット指標 (達成値)	・回復期病床として、病院等からの受入れを行う有床診療所への施設及び設備整備→3施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・回復期病床数 (許可病床数) 4,885床 (令和元年度病床機能報告)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により3施設の有床診療所の施設又は設備が整備されたが、目標には到達しなかった。令和2年度には、医師会を通じて本事業の普及・周知を図る等により目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 有床診療所において、療養環境の整備等に直接必要な施設又は設備整備に限定して実施している。また、施設又は設備整備に当たって、各事業実施機関において入札又は見積合せを実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 有床診療所後方支援体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,016 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	有床診療所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムの推進のため、地域医療構想の医療需要推計に対して現在不足している回復期機能として急変時の受入れや病床機能分化の受け皿となる有床診療所に対して、病床稼働上の課題となっている夜間・休日の人材確保を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 回復期必要病床数の確保 6,666床 (平成25年度) → 7,903床 (平成37年度) 当事業助成により稼働した有床診療所における未稼働病床数 12.3床 (月平均) (令和元年度) </p>	
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連の医療提供体制を地域において総合的に確保し、地域医療構想に掲げる病床機能の分化・連携及び地域包括ケアシステムを推進するため、在宅における急変時や病院からの受入れなど地域における重要な地域包括ケア機能を担う有床診療所のうち、未稼働病床がある診療所が稼働できるようにするため、新たに夜間・休日対応として雇用する医師・看護師の人件費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・新たに夜間・休日対応として医師・看護師を雇用する有床診療所に対する助成→4施設	
アウトプット指標 (達成値)	・新たに夜間・休日対応として医師・看護師を雇用する有床診療所に対する助成→3施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 回復期病床数 (許可病床数) 4,885床 (令和元年度病床機能報告) </p> <p>(1) 事業の有効性 地域医療構想調整会議で事業実施の合意がされた有床診療所4施設のうち、3施設について夜間・休日対応のため医師又は看護師の新規雇用がされ、在宅医療を後方支援する有床診療所の体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な事業に限定して実施している。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 地域医療確保支援研修体制充実事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現のためには、医療機能の分化・連携とともに、各医療圏の現状を踏まえた医療資源の確保・配置が必要なことから、医療圏や診療科ごとの詳細な医療資源の需要等に関する調査・分析と、それに基づく効率的効果的な医療資源の配置が求められている。	
	アウトカム指標 ・病床の分化・連携の推進 (回復期必要病床数の確保) 6,666 床 (平成25年度) →7,903 床 (平成37年度) ・人口10万人あたり医師数 200.8 人 (平成28年12月) →217 人 (令和3年度)	
事業の内容	地域医療構想の掲げる、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、浜松医科大学に地域医療支援学講座を設置し、医療圏、診療科ごとの医療需要や新専門医制度の地域医療への影響等の調査分析 (現状分析・将来推計) を行う。調査結果については、「地域医療構想アドバイザー」として地域医療構想調整会議や医療対策協議会等の場で報告してもらい、県内の医療関係者間で共有・議論することで、医師の適正配置に向けた調整等を推進し、効果的・効率的な医療資源の配置を目指す。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・医療需要等の調査分析結果の報告 ・調査結果を踏まえ医療資源を集約する拠点病院の選定：1病院	
アウトプット指標 (達成値)	・本県の医療施設従事医師数について、施設の医療機能や地域の医療提供体制との関連を含めた総合的な調査・分析を実施 ・調査結果を踏まえ医療資源を集約する拠点病院の選定：1病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 210.2 人 (平成30年12月)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>浜松医科大学に寄附講座を設置し、施設の医療機能や地域の医療提供体制との関連を含めた県内医療機関の医師数の総合的な調査・分析結果の活用することで、重点的に支援すべき地域・病院を把握し、より実効性の高い医師確保に繋げることが可能となる。</p> <p>令和元年度においては、本県の医師数、医師の属性（年齢階級・診療科別等）、医師の就業先（病院・診療所別等）、病床当たり医師数（所在地・病床種類別等）について引き続き集計・分析を行うとともに、その結果について、「地域医療構想アドバイザー」として地域医療構想調整会議や医療対策協議会等の場で報告してもらい、県内の医療関係者間で課題を共有・議論を行った。議論を踏まえ、志太榛原圏域において小児科の拠点となる病院に対し、医師派遣を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医師臨床研修等のキャリア形成のノウハウや県内各病院とのネットワークを有する浜松医科大学において事業を実施することにより、効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅医療・介護連携情報システムモデル事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,432 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの推進に向けて、病院を含めた地域における医療・介護の多機関・多職種の医療従事者間で患者情報、施設情報等を効率的に共有する在宅医療・介護連携情報システムを、全県下で更に有効に活用することが求められている。</p> <p>そのためには、システムの有効な活用方策を協議・検討する過程を通じて、各地域の医療・介護関係者が互いに顔の見える関係性を作ることが重要であり、多くの医療・介護機関等の参加を得て、地域医療に不可欠なシステムとして定着させていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・施設情報を登録する医療・介護機関等の数 744 施設 (H30.4) → 主要な医療・介護機関等 (8,064 施設) の 50% (令和2年度) ・訪問診療を受けた患者数 14,285 人 (平成29年度) → 15,519 人 (令和2年度)</p>	
事業の内容	在宅医療・介護連携情報システム「シズケア*かけはし」の全県下での活用推進に向けて、病院を中心としたモデル地域における、各地域の実態や課題等を踏まえたシステム活用のための地域の医療・介護の多職種による検討会議の開催や、活用に向けた取組の実施等に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・モデル地域の取組に対する助成 15 団体	
アウトプット指標 (達成値)	・モデル地域の取組に対する助成 14 団体	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・主要在宅医療機関等のシステム登録率：11.4% (R2.3)</p> <p>(1) 事業の有効性 システム活用に有効なモデル事業を実施し、具体的な成果を全県に普及することにより、当該地域のみならず全県的にシステムへの登録を促進することができ、アウトカム指標の向上に有効に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 県が直接モデル地域に対して補助するのではなく、地域の医師会や病院と密接な関係のある県医師会を通じて補助することにより、県医師会からモデル地域に対して的確な指導・助言がされ、効率的な事業運営が可能となっている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅医療推進センター運営事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,808 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療体制の確保のためには、多職種連携や在宅医療関係者のスキルアップ、県民啓発の推進が不可欠であり、「在宅医療推進センター」を拠点に、全県的な在宅医療の推進に取り組んでいく必要がある。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285人（平成29年度）→15,519人（令和2年度）	
事業の内容	県内の在宅医療推進のための中核拠点となる「静岡県在宅医療推進センター」の運営支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・公開講座（セミナー・シンポジウム）の開催 1回以上 参加者200人以上	
アウトプット指標 (達成値)	・在宅医療に関する各種講座、研修の開催 計3回開催 参加者延べ248人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数→現在算定中 代替的な指標として、在宅療養支援診療所数 ・354箇所（平成30年度末）→360箇所（令和元年度末）	
	<p>(1) 事業の有効性 補助事業者は県内各地域の開業医、勤務医に大きな影響力を持つ県医師会であり、当該補助事業者が医師等を対象とした研修や、市町行政と郡市医師会の連携推進のための連絡会を実施することは、本県における在宅医療体制全体の向上に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 在宅医療に関する専門的な知見を有する県医師会が、協議会の開催や医師等を対象とした研修を一括して実施することで、効率的な事業実施となっている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 10 (医療分)】 訪問看護推進事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 32,202 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	公益社団法人静岡県看護協会 一般社団法人静岡県訪問看護ステーション協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、安定的に供給できるよう、訪問看護師の資質向上と、訪問看護の普及促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285 人 (平成29年度) →15,519 人 (令和2年度)</p>	
事業の内容	在宅医療の中核を担う訪問看護の質を高め、安定的に供給するため、訪問看護師の資質向上、就業促進等を目的とした研修事業及び訪問看護に対する理解促進のための普及啓発事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修会 (11メニュー) の開催 延べ79回、参加者延べ745人	
アウトプット指標 (達成値)	・研修会 (11メニュー) の開催 延べ74回、参加者延べ783人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数→現在算定中 代替的な指標として、訪問看護事業所数 ・224カ所 (H31年4月) →238カ所 (R元年4月)</p> <p>(1) 事業の有効性 訪問看護推進協議会における訪問看護体制の強化に関する検討や、研修会等の開催による訪問看護師の質の向上は、在宅医療に必要不可欠な訪問看護体制の強化に有効である。また、訪問看護就業セミナーによる新任訪問看護師の確保や、訪問看護ステーションの開設・経営セミナーによる訪問看護ステーションの新規参入や経営状況の改善は、訪問看護体制の強化に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 訪問看護に関する専門的な知見を有する県訪問看護ステーション協議会が、協議会の開催や訪問看護師を対象とした研修を一括して実施することで、効率的な事業実施となっている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 訪問看護提供体制充実事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,731 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、訪問看護師の確保と資質向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285人(平成29年度)→15,519人(令和2年度)</p>	
事業の内容	初めて訪問看護に従事する看護職を雇用する訪問看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：84施設	
アウトプット指標 (達成値)	・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：34施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数→現在算定中 代替的な指標として、訪問看護事業所数 ・224カ所(H31年4月)→238カ所(R2年4月)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により34施設の訪問看護ステーションで新たに訪問看護師が雇用され、また、訪問看護事業所数が増加し、一定程度の効果が得られたが、目標には到達しなかった。しかし、本事業により訪問看護未経験の看護師を雇用することによる訪問看護ステーションの負担の一部軽減に繋がり、訪問看護師の裾野を広げる効果が見られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業は、新任訪問看護師のOJTを実施する訪問看護ステーションへの支援により新任訪問看護師の質の向上を図る事業であり、当該ステーションの訪問看護の実態を熟知した熟練訪問看護師が指導を担当することは、県が直接研修を実施するより効率的・効果的である。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 訪問看護出向研修支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,247 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	病院、訪問看護ステーション、公益社団法人静岡県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、入院患者の在宅療養への円滑な移行が求められる中、病院と在宅関係者（訪問診療、訪問看護、介護支援専門員等）との間の入退院調整を円滑に実施する体制を整備するため、病院の入退院支援部門や病棟に訪問看護の知識・経験を積んだ看護師を配置する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285人（平成29年度）→15,519人（令和2年度）</p>	
事業の内容	病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費を一部助成する。また、出向研修を行う病院と受け入れる訪問看護ステーションのマッチング等の事業実施に係る調整を公益社団法人静岡県看護協会に委託する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	病院から訪問看護ステーションに出向する看護師：8人	
アウトプット指標 (達成値)	病院から訪問看護ステーションに出向する看護師：4人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数→現在算定中 代替的な指標として、訪問看護事業所数 ・224カ所（H31年4月）→238カ所（R元年4月）</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により病院から訪問看護ステーションに4人の看護師が出向、3か月程度訪問看護に従事し、その経験を病院内に周知することで、病院に在宅医療の理解が深まり、一定程度の効果が得られたが、目標には到達しなかった。令和2年度は、県看護協会と連携して一層の普及・啓発を行う等により目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院・訪問看護ステーションに所属する看護師を会員とし、病院看護と訪問看護の双方に関する専門的な知見を有する県看護協会が、本事業の普及啓発から事業実施病院、訪問看護ステーションのマッチング等の事業実施に係る調整を一括して実施することで、事業実施の効率化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅歯科医療推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 14,708 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>加齢や虚弱、要介護状態にあるなどの理由により居宅等で療養する者が増加することが見込まれる。これらの者の生活の質を確保するために在宅歯科医療を供給する体制を整備する。</p> <p>アウトカム指標：歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数 557箇所（平成30年）→ 605箇所（平成37年）</p>	
事業の内容	<p>在宅歯科医療を推進するため、静岡県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療に関する相談に対応するとともに、医療従事者に対する研修会等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在宅歯科医療に関する相談窓口の開設 ○在宅歯科医療に必要な診療技術や認知症に関する研修 ○在宅歯科医療を担う歯科衛生士の確保（再就職支援） 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数（目標：歯科医師240人以上、歯科衛生士240人以上）	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数（歯科医師432人、歯科衛生士341人）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数 557箇所（平成30年）→ 887箇所（令和元年） 目標未達成の圏域あり：1圏域6箇所</p> <p>(1) 事業の有効性 居宅等で療養する者において歯科治療が必要なものは7割を超えていると言われている。県内全域において歯科訪問診療が実施されるためには、人材の育成により、対応可能な歯科診療所を確保することが必要である。</p> <p>(2) 事業の効率性 静岡県歯科医師会において実施することで、全県下に効率的に行うことができる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 全身疾患療養支援研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,034 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯や口の健康状態は糖尿病等の全身状態の悪化予防や、要介護状態の進行の予防につながるため、病院を退院し居宅等で療養する高齢者等の口腔管理を定期的に行うことが重要である。</p> <p>アウトカム指標：歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数 557 箇所 (平成 30 年) → 605 箇所 (平成 37 年)</p>	
事業の内容	<p>歯科医療関係者と医療関係者、糖尿病患者を対象に、糖尿病重症化予防と歯周病治療の関係について重要性を理解し、共通の理解をもって在宅療養患者を支援するための講習会を開催する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	糖尿病対策医科歯科連携研修会開催 (3回) 参加人数 (目標：180人)	
アウトプット指標 (達成値)	糖尿病対策医科歯科連携研修会開催 (3回) 参加人数 (164人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数 557 箇所 (平成 30 年) → 887 箇所 (令和元年) 目標未達成の圏域あり：1 圏域 6 箇所</p> <p>(1) 事業の有効性 糖尿病は重症化すると様々な合併症が出現し機能障害を引き起こすことが知られている。糖尿病の重症化を予防し重篤な合併症を減らすためにも糖尿病に対して理解をもつ歯科医師の育成が不可欠である。</p> <p>(2) 事業の効率性 東部、中部、西部の3か所で研修会を実施することにより、県内全域において効率的に人材の育成を行っている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 要配慮者等歯科診療体制整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,788 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県、静岡県歯科医師会、医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症や知的障害、要介護状態にあること等が原因で歯科診療に協力を得ることが困難な患者に対し安全で安心な歯科医療を在宅において提供できるよう、かかりつけとなる歯科診療所を増やすと共に、歯科診療所と病院との連携体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標： 要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数 279箇所（平成30年）→ 513箇所（平成37年）	
事業の内容	歯科診療所の歯科医師が、病院歯科等において指導歯科医と共に患者を診療する実地研修、研修実施に必要な機器等の整備及び連携体制構築のための地域協議会の開催等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	実地研修開催回数（60回以上）、実地研修参加数（100人以上）	
アウトプット指標 (達成値)	実地研修開催回数（12回）、実地研修参加数（18人）	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 要配慮者に対する歯科診療を実施する歯科診療所の数 279箇所（平成30年）→ 420箇所（令和元年）	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施会場となった医療機関では翌年度より研修受講者が参画し市独自事業として実地研修を行う等、実施地域の歯科医療提供体制は充実されつつあり一定程度の効果が得られたが、研修参加者数等は目標には到達しなかった。研修に係る機器整備を4箇所で実施しより多くの地域で研修実施が可能となったことで人材の育成を推進していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 身近な後方支援病院等で研修を実施することにより、県内全域において効率的に研修を実施し、人材の育成を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 医療・介護一体改革総合啓発事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,239千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県 (地域医療支援団体、静岡県病院協会等)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>医療と介護の総合的な確保に向けて、行政や医療関係者のほか、県民(患者)を含めたそれぞれの立場での理解が必要である。</p> <p>地域完結型医療「ほぼ在宅ときどき入院」が機能するには、医療提供体制における役割分担の促進や連携の強化をするとともに、患者側の病院志向を変えていくことも必要になる。これからは、一つの医療機関で全てが完結するのではなく、病床の機能分化を進めるとともに、在宅医療の充実等により早期の在宅復帰を目指すことや在宅での看取りに対する理解促進に取り組む。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援団体の増加 (新規1団体の設立) 11団体 (H31.3月) ⇒ 12団体 (H32.3月) ・最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.8% (H29) ⇒ 14.5% (H32) </p>	
事業の内容	行政や医療関係者による取組や、患者や県民の意識改革等を進めるため、医療関係者を対象とした各種研修会、看取りをテーマとした県民向けの啓発イベント等、在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための様々な切り口による啓発を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅医療を充実し地域包括ケアシステムを構築するための研修や普及啓発イベント等参加者数 1,000人/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修会13回、シンポジウム・講演会3回、意見交換会1回 参加人数2,590人/年 (H30年度参加人数1,099人/年)	
事業の有効性・効率性	<p>・地域医療支援団体の状況 (1団体解散) 11団体 (H31.3月) ⇒ 10団体 (H32.3月)</p> <p>(1) 事業の有効性 行政や医療関係者、患者や県民に対して在宅医療・介護サービスに関して普及啓発を行うことで、主体的に地域の医療を支える担い手となる団体の増加につながる。かかりつけ医の普及や人生の最終段階における医療・ケアの在り方に関する啓発活動により、患者の状態に合った医療機関の受診にも貢献している。R元年度には地域医療支援団体が1団体解散し10団体になったものの、研修普及啓発イベントの参加人数はH30度よりも大幅に増加しており、一定の成果は上げられている。今後は県東部地域での地域医療支援団体設立を目指し、継続的に啓発を行う。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会やシンポジウムの開催にあたり、ポスターやちらしの配布等において団体や各市町及び関係各課と協力し、多くの県民及び関係者に対して効率的に開催の周知することで、効果的に事業を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17 (医療分)】 地域包括ケア体制構築促進研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 155 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後見込まれる在宅医療の需要増大に対応するため、地域の実情に応じた地域包括ケア体制の構築が急務な課題である。そのため、地域の特性や健康課題に対応した事業展開が求められ、中心的な役割を果たすコーディネーターが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 県内全域（8 圏域）で地域包括ケア体制の構築を推進する保健師等を育成 605 人（平成29年度）→600 人（圏域ごとに75 人×8）（令和元年度）</p>	
事業の内容	<p>在宅医療の推進のために、地域包括ケアシステムを構築し、地域で持続的に機能を果たすことは必須となる。そのシステムのコーディネーター役である、県・健康福祉センター・市町、地域包括支援センターの保健師・看護師等を対象とした研修会を開催することで、関係者の連携による広域的な地域包括ケアシステムを支える体制を整備する。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムにおける保健師等の役割を認識する。 ・ 地域包括ケアシステム構築のために必要な地域診断の手法を学ぶ。 ・ 各地域の医療、介護資源の現状と課題を踏まえた上で、多職種協働とネットワークの構築を学び、実践につなげる。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修開催回数 本庁実施分1回、健康福祉センター実施分7回 ・ 参加者 本庁実施分50人、健康福祉センター実施分550人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研修開催回数 健康福祉センター実施分6回 ・ 参加者 健康福祉センター実施分219人 (新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため一部実施できず) 	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：県内全域で地域包括ケア体制の構築を推進する保健師数：219人 新型コロナウイルス感染症予防の観点から、一部研修会等が中止となり、育成する機会を確保することが出来なかった。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域の健康課題を捉え、その解決に向けた地域包括ケア体制を構築していくためには、地区分析からコーディネーターまでを実践できる保健師の関わりが必須となるため、その具体的方法を学ぶ機会である本研修は今後の事業展開のためにも有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 県庁だけでなく、各健康福祉センターでも研修会を実施することで、全県的な人材育成を効率的に行っている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 食べるから繋がる地域包括ケア推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>自分の体の状態にあった食事量や食事形態等の内容を理解している人ばかりではなく、適切な食事ができずに低栄養や誤嚥性肺炎を起こす高齢者が増大しており、居宅等で療養する者に対して適切に指導や情報提供することが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 低栄養傾向 (BMI 20 以下) の割合の増加の抑制 (65 歳以上) 18.6% (平成 28 年度) → 21% (令和 4 年度) ※H28 出現率をもとに高齢化の進む H34 目標値を算出 (現状を上回らないことを目指す)</p>	
事業の内容	平成 30 年度に作成した、低栄養予防資料集を活用し、在宅高齢者に関わる介護・看護職等を対象とした研修会等を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護・看護職等に対する研修会等の開催 10 回	
アウトプット指標 (達成値)	介護・看護職等を対象とする研修会の開催等 14 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (令和 4 年度に把握) 低栄養傾向 (BMI 20 以下) の割合 (65 歳以上)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業による研修会へ、在宅高齢者を取りまく介護・医療関係者 (介護支援専門員、看護師・社会福祉士・歯科衛生士等) が 928 人参加し、低栄養予防のための理解が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 共通の低栄養資料集を活用することにより高齢者の低栄養の予防・改善の必要性、低栄養の兆候に気づく方法、低栄養に関する連携先や予防方法について、共通理解ができた。今後、多職種連携して取り組む土台づくりが進んだ。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No. 19 (医療分)】 地域包括ケア推進ネットワーク事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)										
事業の実施主体	静岡県										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了										
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムを構築するにあたり、医療・介護に係る団体間の連携強化を図る必要があるが、現状の開催頻度は少ない状況にある。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの円滑な構築に寄与する、市町における多職種連携会議（地域ケア会議）の開催 29市町実施（平成29年度）→全35市町実施（令和元年度）										
事業の内容	<p>・医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」を設置し、下記の内容を中心に議論を行い、在宅医療と介護の連携を強化することにより、地域における在宅医療・介護を促進する。 ①地域の実態の把握、情報の共有（医療・介護サービスの提供状況等） ②在宅医療推進のための多職種連携の方策の検討。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>所管業務</th> <th>位置づけ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>・医療、介護に係る団体間の連携強化 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討</td> <td>団体間の連携強化 等</td> </tr> <tr> <td>圏域</td> <td>・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 等</td> <td>団体の実務者リーダーによる作業部会</td> </tr> </tbody> </table>		区分	所管業務	位置づけ	県	・医療、介護に係る団体間の連携強化 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討	団体間の連携強化 等	圏域	・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 等	団体の実務者リーダーによる作業部会
区分	所管業務	位置づけ									
県	・医療、介護に係る団体間の連携強化 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討	団体間の連携強化 等									
圏域	・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 等	団体の実務者リーダーによる作業部会									
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・会議回数 【県】 2回実施 【圏域】 9圏域各2回実施</p>										
アウトプット指標 (達成値)											
事業の有効性・効率性											
その他	基金事業での実施なし（保険者機能強化推進交付金実施）。										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 薬局在宅業務推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,100 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	公益社団法人静岡県薬剤師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	薬局薬剤師による在宅業務の推進のためには、各地域で医療・介護に係る多職種に対する窓口を整備するとともに、多職種との連携強化や県民からの理解を促進する必要がある。	
	アウトカム指標： 在宅実施薬局の数 750 薬局 (平成 29 年) → 1,817 薬局 (平成 37 年)	
事業の内容	多職種からの窓口となる薬局等の体制整備に必要な検討、多職種との連携を推進するための研修及び県民への情報発信を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 検討会の開催 3回 ・ 多職種連携研修 3回 120人	
アウトプット指標 (達成値)	・ 検討会の開催 3回 ・ 多職種連携研修 3回 92人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 在宅実施薬局の数 750 薬局 (平成 29 年) → 824 薬局 (平成 30 年) ※最新値算定中	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により、県内17地域において多職種からの窓口となる薬局等の体制を検討し、全地域で窓口を設置した。また、多職種連携研修を実施するとともに、イベント等を通じて県民等に対して薬剤師の在宅業務内容等の啓発を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の多数の薬局薬剤師を会員とする県薬剤師が主体となって、各地域における窓口となる薬局等の体制整備、研修等を行うことで、県内全域で地域包括ケア等の充実において必要な薬局薬剤師の機能充実を図っている。</p>	
その他	地域ごとに医療機関等の多職種や地域包括支援センター等の意見を踏まえて窓口の体制を検討したことで、各地域の実情に応じた多職種との連携が進められている。	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 難病指定医研修会開催事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 639 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年1月から施行された「難病の患者に対する医療等に関する法律」において、新たな医療費助成制度に係る申請に必要な診断書を作成できる医師が充実していない状況であり、大規模な病院だけではなく、地域の医師で記載が出来る体制を整えることで申請者の利便性を図るとともに、身近な地域で「かかりつけ医」による難病治療を含む日常的な診療ができる体制が求められている。	
	アウトカム指標：難病指定医療機関のうち難病指定医がいない医療機関の削減 115 医療機関 (平成30年度) →110 医療機関 (令和2年度)	
事業の内容	在宅で療養する患者が、身近な地域で難病治療を含む日常的な診療を受けられるようにするため、指定難病患者の診療を行う医師向けに、診断書作成方法や専門の医師による難病患者の療養に関する講演を行い、在宅での療養が可能となる体制を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	難病指定医認定 (研修受講者) 50 人	
アウトプット指標 (達成値)	難病指定医認定 (研修受講者) 197 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：115 医療機関 (平成30年度) →248 医療機関 (令和元年度) ※難病指定医の資格については5年毎に更新義務があるが、令和元年度は難病指定医制度開始以来初めての指定医資格更新の時期であった。専門医の資格を持たない医師は、難病指定医の更新の際に指定医研修会の受講が必須であるため、研修受講者が増加した。 また、県外異動等により難病指定医資格の更新申請を行わなかった医師もいたため、難病指定医療機関のうち指定医のいない医療機関が増加した。 R2.3.31 時点で指定医資格未更新の医師：222 人	
	(1) 事業の有効性 難病医療費助成の申請には医師の診断書が必須であり、当事業により医師による診断書の記載誤りが減るとともに、より身近な地域の医師が診断書を記載可能となった。 また、難病指定医資格更新のために研修を受講することにより、難病医療費助成制度について、より深い理解を促すことができた。 難病という専門性の高い病気の診断書を記載することは容易ではなく、	

	<p>専門的な研修と診断書記載のポイントを細かく説明することで、医師も患者を受け入れやすくなり、患者も地域の病院へ通いやすくなった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>担当課職員が講師となり、研修資料も職員が製作したため、費用を抑えることができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 災害時の在宅難病患者支援連携体制促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 222 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>アウトカム指標： ・災害時に在宅難病患者に対する一時受入等の支援を行う病院（拠点病院、分野別拠点病院、協力病院）の数 36 病院（平成30年度） → 40 病院（令和3年度）</p> <p>災害時の停電等により生命維持に危険が及ぶ可能性がある在宅難病患者を支援するため、拠点病院・協力病院、静岡県医師会、政令市保健所等による協議会を設置し、災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する会議や研修会を開催することで、在宅難病患者が安心して療養を続けられる人的ネットワークを構築するとともに、在宅難病患者を支援する医療機関職員等の資質向上を図る。</p>	
事業の内容	静岡県難病患者災害連絡協議会の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	災害時における医療機関の難病患者の支援体制を検討する協議会や研修会の開催により、拠点病院・分野別拠点病院・協力病院において在宅難病患者に対する支援体制が構築される。	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・難病患者の災害時支援に資する啓発物の作成（400 個） ・（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止）静岡県難病患者災害連絡協議会を開催し、災害時における医療機関への受入体制について関係者同士で協議する場を1回企画した。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：36 病院（平成30年）→38 病院（令和元年度）</p> <p>※難病患者の災害時支援に資する啓発物を400 個作成した。令和2年度は、web 開催にて令和元年度の企画を一部引き継ぐ方向で検討中</p> <p>(1) 事業の有効性 災害時に難病患者が搬送される可能性が高い難棒医療拠点病院及び難病医療協力病院が、災害時における受入・支援体制について協議する場を設けることは、在宅難病患者が安心して療養する環境を整備することに繋がる。 また、今回は在宅にて人工呼吸器を使用する難病患者に向け、災害時の停電へ準備を促すような啓発物を作成したため、平常時における防災に対する意識付けの支援をすることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 協議会開催直前に新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、協議会の企画から周知まで難病医療拠点病院へ委託事業として業務を委託したため、難病医療協力病院への連絡調整等が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 難病患者等介護家族レスパイトケア促進事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,067 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で人工呼吸器を使用している特定疾患患者等を介護する家族は、昼夜の別なく概ね1～2時間ごとに患者の吸痰などの医療措置や介護に従事しており、身体的・精神的な負担の軽減が必要である。 また、人工呼吸器使用など医療的ケアが必要な障害児が学校生活を送る上で、保護者の介護負担を軽減することが必要である。	
	アウトカム指標：制度利用者：50人(平成29年度)→90人(令和3年度)	
事業の内容	在宅での人工呼吸器使用者、頻回に介護が必要な難病、特定疾患患者に必要な訪問看護等を実施する市町に対する助成。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施要綱策定市町数 県内全35市町(H29:33市町→H33:35市町を目標)	
アウトプット指標 (達成値)	事業実施要綱策定市町数 令和元年度 33市町	
事業の有効性・効率性	事業修了後1年以内のアウトカム指標：制度利用者：50人(平成29年度)→39人(令和元年度) ※利用者の人数は減少しているが、H27年度から制度拡充を行い、また例年市町向けに要綱策定状況を調査すると共に制度設計の呼びかけを行っている。	
	<p>(1) 事業の有効性 在宅で人工呼吸器や気管切開などにより頻回に医療ケアが必要な患者は、患者本人は勿論のこと、介護する家族等の負担が非常に大きい。介護者をサポートするためにも、本事業のように介護者の負担軽減を行うことは非常に重要であり、難病患者及び介護者のQOL向上に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 初めて事業を実施する市町に対しては、実施方法や報告書等の作成を個別に丁寧に説明することで単純なミスを減らすなどの工夫をしている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 難病相談・支援センター運営事業 (難病ピアサポーター相談)	【総事業費 (計画期間の総額)】 612 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>難病という現在の医療では完治が難しい病を患う方の中には、在宅で療養している者も多く、医学的相談対応だけではなく、同じ病気を患っている方同士の繋がりを求めることが多い。在宅で療養する難病患者にとって、同じ病気を患っているからこそその悩みや苦労を相談することが出来る、より患者目線に立った相談体制が必要となっている。</p> <p>アウトカム指標：県及び政令市難病相談支援センター等における支援件数（相談完結件数）681件(平成29年度) →820件(令和3年度)</p>	
事業の内容	在宅で療養している難病患者が抱えている悩みや苦労を同じ病気を患っている方に相談する機会を提供し、在宅での療養を続けられる体制を整備する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センター：3箇所 ・ 難病ピアサポーター登録者数：計27人(14団体) ・ 相談件数 1,000件(令和元年度) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難病ピアサポーターとの相談可能な支援センター：3箇所 ・ 難病ピアサポーター登録者数：計26人(14団体) ・ 相談件数 945件(令和元年度) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 相談完結件数：681件(平成29年) →602件(令和元年度) 支援センター件数は目標値を達成、難病患者相談窓口の整備が進んだ。 相談件数は目標値に達していないのは、頻回に電話をする患者が減少しているためであり、患者は医療的な相談以外にも就労や生活での悩みなど多岐にわたって従来と同様に相談を必要としている。実際に、難病医療・生活・就労相談会における相談件数が微増している。</p> <p>(1) 事業の有効性 難病患者やその家族から受ける相談は、単に病気についての症状のみならず、就労や生活面など多種に及ぶため、同じ指定難病を患った難病ピアサポーターへ相談が出来ることでより患者に寄り添った形でのサポートが実施できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の難病患者団体のとりまとめを行っており、難病に関する様々な情報を持っている NPO 法人静岡県難病団体連絡協議会に委託することで効率的に実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.25 (医療分)】 精神障害者地域移行支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,243 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	県 (一部県内の精神科病院へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神保健福祉施策の改革ビジョンの「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本理念の実現に向けて、長期入院精神障害者の地域移行を進める必要がある。 そのため、退院に向けて地域生活の支援者が在院時から関わるとともに、精神疾患患者が地域で生活が継続できるよう、医療機関や障害福祉サービス事業所等の多職種が連携して支援できる体制づくりが求められている。	
	アウトカム指標： ・入院後3ヶ月時点の退院率 66.0% (H28年度)→69%以上 (H32年度) ・入院後6ヶ月時点の退院率 83.4% (H28年度)→84%以上 (H32年度) ・入院後1年時点の退院率 91.4% (H28年度)→90%以上 (H32年度)	
事業の内容	・長期入院患者の地域移行支援のため、精神科病院や入院患者本人の依頼で相談支援事業所が病院を訪問する経費を助成し、医療機関と相談支援事業所の連携を図る。 ・精神疾患等により地域生活に困難を生じている者や精神科病院の受診が必要と思われるにも関わらず治療を中断している者等に対して、精神科病院が行政と連携して訪問支援を行うための経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・支援回数 1回×12月×21病院 ・訪問回数 1回×12月×4保健所	
アウトプット指標 (達成値)	・支援回数 194回 ・訪問回数 5回	
事業の有効性・効率性	・支援回数 (H30) …168回 (15病院) (R1) …194回 (12病院) ※事業活用精神科病院数は減少したが、支援回数は増加しており、地域の事業所との連携が促進され、地域移行につながっている。 ・訪問回数 (H30) …32回 (3ケース) (R1) …5回 (2ケース) ※訪問回数、ケース数はともに減少したが、訪問を定期的にかつ長期にわたって実施することにより、支援対象者の安定した地域生活につながるため、ケースが少ない場合でも事業の継続は必要である。	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により精神科病院に入院する患者へのケア会議等に地域の障害福祉サービス事業所等の参加が促進されることで、地域で生活する具体的な検討がなされ、地域移行につながる。</p> <p>また、医療機関と保健所の訪問により、支援対象者の症状の重症化を防ぎ、継続して地域生活を送れるようになる。令和2年度は新型コロナウイルスにより、支援対象者への訪問が難しい状況だが、令和2年度は対象者の掘り起こしを行い、ケースを増やしていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県のホームページに事業概要を掲載し、圏域自立支援協議会に参加し事業説明を行うことで、まだ事業が浸透していない精神科病院や事業所への周知を図っている。これにより、一層の病院と事業所の連携を促進して地域移行につなげていく。</p> <p>ケース検討会を開催し、各保健所担当者を集めて対応に悩むケースの方向性を検討しており、事業実施に当たり一つの保健所が抱え込まないようにしている。また、医療機関と同行することで、専門的な見地から支援対象者へアプローチすることができ、その後の受診やサービスに繋がられる。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 がん総合対策推進事業費 (在宅ターミナル看護支援事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,700 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県 (委託先: 静岡県訪問看護ステーション協議会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅がん患者等に対して、安心して療養生活を送れるよう、適切な緩和ケア、在宅ケアが提供される体制を強化する必要がある。 アウトカム指標: がん患者のうち在宅で亡くなった人の割合 14.6% (平成27年度) →20.0% (令和2年度)	
事業の内容	在宅ターミナルケアを実施又は実施を予定している訪問看護ステーションに所属する看護師の知識および技術の習得を図るため、在宅ターミナルケア研修並びにリンパドレナージ研修を行う。 個の質の向上及び訪問看護ステーション間の連携強化のため、複数の訪問看護ステーションが在宅ターミナルケアに関する事例検討を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会等に参加した訪問看護ステーション数94事業所以上	
アウトプット指標 (達成値)	研修会等に参加した訪問看護ステーション数 121 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: がん患者のうち在宅で亡くなった人の割合 令和元年: 20.0% (1) 事業の有効性 在宅ターミナルケアを支えている訪問看護ステーションは、ターミナル看護に特化した研修の機会が少なく、また、少人数体制で業務を行っているため研修に参加しにくい状況にある。そのため、最新の在宅ターミナルケアに関する知識や技術を学ぶ研修会及び地域の訪問看護ステーション等との情報交換会を開催したことで、がん患者の在宅生活支援を推進でき、地域の在宅支援体制の連携強化を図ることが出来る。 (2) 事業の効率性 事業は静岡県内の訪問看護ステーションの実情を熟知している静岡県訪問看護ステーション協議会に委託し実施することで、円滑な運営効果的な事業運営が行われるよう務めた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 がん医科歯科連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県 (委託先: 静岡県歯科医師会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん療養に際し口腔機能管理を行うと生活の質が向上する。近年、居宅等で療養するがん患者が増えてきており、居宅等においても適切に口腔機能管理ができる歯科医療機関を十分に確保する必要がある。</p> <p>がん診療拠点病院と医科歯科連携を行う診療所の数 547 診療所 (平成30年度) ⇒600 診療所 (令和3年度)</p>	
事業の内容	医療関係者と歯科医療関係者との連携を強化するために連携協議会を開催する。在宅で療養するがん患者の口腔機能の低下を予防するために、地域の歯科医療従事者を対象にがん医科歯科連携の効果に関する研修会を実施するとともに、病院において周術期口腔機能管理の効果について研修会を実施して在宅での生活を続けられる体制を整える。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	連携協議会の開催2回、 医科歯科連携研修会開催 (3回) 参加人数 (目標: 300人)	
アウトプット指標 (達成値)	連携協議会の開催: 2回 歯科医療関係者対象の研修会開催: 3回 (延べ人196人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 がん診療拠点病院と医科歯科連携を行う診療所の数 547 診療所 (平成30年度) ⇒600 診療所 (令和3年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、歯科医療関係者に対し、医科歯科連携に係る研修会を実施するとともに、医科歯科連携協議会を開催し、診療所と拠点病院との連携を図ることができた。目標の数には達成しなかったものの、がん診療連携拠点病院と連携する歯科診療所の数は増加した。 口腔機能管理が普及することで、がん患者の治療における負担が軽減され、早期の社会復帰並びにQOLの向上が期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修会の開催にあたっては、医科歯科連携協議会にて、開催時期、研修内容等を議題として挙げ、効率的に研修会を実施できるよう検討している。また、県歯科医師会の組織を活用し、より多くの受講者を確保するよう努めている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 地域リハビリテーション強化推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,075 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県、静岡県医師会、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で適切なリハビリテーションを提供できるよう、在宅高齢者等へのリハビリテーション提供体制の強化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：市町が実施する地域リハビリテーション活動支援事業につながる。(全35市町で実施) 訪問リハビリテーション事業所 88か所(H28)→100か所(H31末)</p>	
事業の内容	<p>病院から在宅への円滑な復帰を支援し、在宅医療の推進を図るため、急性期から回復期、生活期(在宅)にいたるまでの切れ目のないリハビリテーション提供体制を多職種連携により構築することを目的に以下の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域リハビリテーションサポート医の養成 ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,600人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 3回 100人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーションの活用に係る多職種連携研修 8圏域 1,977人 ・訪問リハビリテーション職員養成研修 3回 124人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町が実施する介護予防にリハビリテーション専門職の活動実績 2,507件 (R元年) ・訪問リハビリテーション事業所 88カ所(H28年)→103カ所(H30年) <p>(1) 事業の有効性 本事業により、令和元年度に地域リハビリテーションサポート医が15人、地域リハビリテーション推進員が179人養成され、地域における多職種連携の推進や、市町等が実施する介護予防事業に関し、リハビリテーションの視点の導入が進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域リハビリテーション広域支援センターの連絡会を実施することにより、センター同士で好事例を共有し、より効果的な多職種連携研修の実施に繋がっている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,609 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の方が増加する中、早期発見されることによって、早い段階から状態に応じた切れ目のない多職種支援体制の構築が求められている。 アウトカム指標：認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 10市町 (平成30年度) →15市町 (令和元年度)	
事業の内容	認知症の方の在宅医療推進を図るため、認知症疾患医療センターの職員が認知症の方やその家族のところに赴いて相談に応じたり、地域において認知症連携パスの活用を検討するための場を設けることにより、認知症の方を適切な医療・介護サービスにつなげる活動等を支援する。 (補助率：10/10、補助先：認知症疾患医療センター)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①集合相談 8医療圏域、45回 90人 ②認知症サポート医リーダーを活用した認知症サポート医、かかりつけ医との連携強化のための事例検討会等、認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用検討会等 30回 300人	
アウトプット指標 (達成値)	集合相談 45回 90人→68回 2,046人 訪問相談 6回 10人→39回 55人 事例検討会、連携会議等 30回 300人→35回 772人	
事業の有効性・効率性	認知症連携パス「ふじのくにささえあい手帳」活用市町 10市町 (平成30年度) →9市町 (令和元年度) 手帳の追加発送の連絡があった市町をカウントしているが、令和元年度からは各市町や地域包括支援センター、認知症疾患医療センターにも配置したため、当課で把握できていない可能性がある。 (1) 事業の有効性 連携して実施している市町や地域包括支援センターから「住民への周知につながった、支援者の認知症対応力が向上した、連携が強化された」といった意見が多数聞かれ、認知症疾患医療センターと地域の関係者の連携強化につながった。 (2) 事業の効率性 市町からアンケートにより認知症疾患医療センターと協働で実施できる内容を聞き取り、認知症疾患医療センターに情報提供することにより、効率的に実施している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30 (医療分)】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業 (地域医療支援センター事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 87,479 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に精通した専任医師による被貸与者の配置調整 ・キャリア形成プログラム管理委員会運営の支援 ・地域枠設置大学(7大学)との連携による被貸与者の進路指導、地域枠の県内高校生への広報ほか 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 245人 ・キャリア形成プログラムの作成数 77 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 245人 ・キャリア形成プログラムの作成数 183 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100% 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)</p> <p>(1) 事業の有効性 令和2年度の、本県の専門研修プログラム採用人数は、前年度比20人増の169人となるなど、順調に増加している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等もしくはそれ以上の結果となっている。これらは、医療の質の向上及び医師確保のための研修の充実や、医師及び医学生の県内就職を促進するための情報発信・リクルート活動の推進を図る本事業の実施によるものであり、事業の効果が認められる。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師のキャリア支援については県内唯一の医科大学である浜松医科大学、県立総合病院を運営する県立病院機構との連携により、また情報発信については、県内の多数の病院とのネットワークを有する静岡県病院協会と連携し、効果的かつ効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31 (医療分)】 ふじのくに女性医師支援センター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,375 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) 	
事業の内容	女性医師支援センターの設置(コーディネーターの配置) <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター配置先:浜松医科大学(医師1名・事務1名) ・連携先:県立病院機構(情報発信等) ・就業相談、キャリア形成支援、復職トレーニング ほか 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 70件 ・キャリア形成支援 20件 ・女性医師支援連絡協議会の開催 2回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・就業相談 146件 ・キャリア形成支援 38件 ・女性医師支援連絡協議会の開催 2回 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)	
	(1) 事業の有効性 就業相談件数、キャリア形成支援件数ともに目標値を大きく超える実績となるとともに、復職トレーニングプログラム運用者が4人となるなど、県全体の女性医師支援を推進する本事業の効果が認められる。	
	(2) 事業の効率性 事業実施に当たっては、医師のキャリア形成の人的、物的資源やノウハウが必要なため、県内唯一の医科大学である浜松医科大学に支援センターを開設するとともに、専任のコーディネーターで(医師)を配置し、高い専門性を活かした支援を実施している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 女性医師等就労支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,170 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。</p> <p>・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。</p> <p>アウトカム指標</p> <p>・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度)</p>	
事業の内容	<p>・セミナー開催、ホームページ編集</p> <p>・ワークライフバランス推進委員会の開催</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・セミナー開催3回 参加者数 60人以上(20人以上×3回)</p> <p>・ワークライフバランス推進委員会の開催 2回</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・セミナー開催2回 参加者数 79人</p> <p>・ワークライフバランス推進委員会の開催 1回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)</p> <p>(1) 事業の有効性 セミナーの開催回数は目標値を下回ったが、参加者は目標値を上回る結果となったことから、女性医師の確保及び定着に寄与する総合的な支援体制の整備を目標とする本事業の効果が認められる。なお、ワークライフバランス推進委員会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回目の開催が取り止めとなり、開催回数は1回となった。</p> <p>(2) 事業の効率性 セミナー開催において、浜松医科大学と連携し大学病院内で開催するなどし、参加者の利便性と経費の節減に努めている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 基幹研修病院研修費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 264 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	基幹研修病院 (伊東市民病院、静岡医療センター、県立総合病院、市立島田市民病院、浜松医科大学附属病院、聖隷浜松病院)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。</p> <p>・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。</p>	
	<p>アウトカム指標</p> <p>・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度)</p>	
事業の内容	<p>・基幹研修病院が実施する研修、シミュレーションスペシャリスト育成を支援。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・研修会の開催回数 15回(5回×3病院)</p> <p>・研修会参加医師数 75人以上(5人以上×15回)</p> <p>・シミュレーションスペシャリスト研修受講者数 3人</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>・研修会の開催回数 4回</p> <p>・研修会参加医師数 114人</p> <p>・シミュレーションスペシャリスト研修受講者数 0人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 令和元年度において研修回数は目標値に達しなかったが、研修会参加医師数は目標値を上回り、「県内の医師臨床研修の質的・量的な向上を図る」という事業の目標は達成されている。</p> <p>(2) 事業の効率性 対象を県内の基幹研修病院に限定することにより、効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,833 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 200.8 人で、全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・ また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の 244.8 人に対し、最も少ない中東遠医療圏の 146.3 人と地域偏在が大きく(約 1.7 倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口 10 万人あたり医師数 200.8 人(平成 28 年 12 月) → 217 人(令和 3 年度) 	
事業の内容	・ 医師・看護師事務作業補助者を対象とした研修会の開催 ほか	
アウトプット指標(当初の目標値)	・ 研修会 4 回開催、参加者 400 人以上(100 人以上×4 回)	
アウトプット指標(達成値)	・ 研修会 3 回開催、参加者 299 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人あたり医師数 210.2 人(平成 30 年 12 月)	
	<p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4 回目の研修会の開催が取り止めとなったが、3 回目の研修会までは参加者数も目標とほぼ同数となっており、医師・看護師事務作業補助者の資質向上による医師・看護師の事務負担の軽減という事業目的に対する本事業の効果が認められる。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業は、事業執行のノウハウを有するとともに、約 4 千人の会員が所属し、日本医師会、郡市医師会との連携のもと、県内の医療関係者との緊密なネットワークを有している県医師会へ委託し、効率的に事業を執行している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 初期臨床研修医定着促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,524 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内初期臨床研修担当医によるネットワーク会議の設置、開催 ・県内初期臨床研修医向け研修会の開催 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内初期臨床研修担当医によるネットワーク会議の開催 1回 ・県内初期臨床研修医向け研修会の開催 6回 参加者数 120人以上(20人以上×6回) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内臨床研修担当医によるネットワーク会議の開催 2回 ・県内臨床研修医向け研修会の開催 6回 参加者数 358人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)	
	(1) 事業の有効性 県内臨床研修医向け研修会の参加人数は目標を大幅に上回っており、本県における令和2年度の専門研修プログラム採用人数は、前年度比20人増の169人となるなど、臨床研修医の県内定着促進を目的とする本事業の効果が認められる。 (2) 事業の効率性 本事業は、事業執行のノウハウを有するとともに、約4千人の会員が所属し、日本医師会、郡市医師会との連携のもと、県内の医療関係者との緊密なネットワークを有している県医師会へ委託し、効率的に事業を執行している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 指導医確保支援事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	指導医確保のため指導医手当を支出する医学修学資金貸与事業における知事指定の公的医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) 	
事業の内容	新たに指導医手当を創設する公的医療機関を支援。(指導医手当の一部負担) 基準額:50千円/月・人(補助率:1/2)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	指導医手当支給医師数15人	
アウトプット指標 (達成値)	指導医手当支給医師数5人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)	
	(1) 事業の有効性 指導医手当支給医師数は目標値を下回る結果となったが、県内公的医療機関等における指導医の数(令和元年10月)は、前年度比77人増の1,188人となり、本事業のこれまでの効果が認められる。	
	(2) 事業の効率性 本事業は、手当の新設(既存不可)を対象とし、同一の病院に対して通算3年を限度とする効率的な制度となっている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 指導医招聘等事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,780 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	東部地域の基幹・連携病院、県内の基幹病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) 	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東部地域の基幹・連携病院を対象に、指導医招聘に要した旅費、研修資機材の購入費等へ助成 5,000千円 × 4病院 ・県内の基幹病院を対象に、指導医の指導環境整備に要した経費へ助成 300千円 × 28病院 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・招聘した指導医数4人	
アウトプット指標 (達成値)	指導医招聘助成 2病院(招聘した指導医数2人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)	
	<p>(1) 事業の有効性 招聘した指導医数は目標値に届かなかったが、県内公的医療機関等における指導医の数(令和元年10月)は、前年度比77人増の1,188人となった。本事業による指導医の招聘助成や指導環境整備により、指導医数の増加に一定の効果が見込まれる。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業は、県内の医師偏在状況を鑑みて、県内でも医師数が少ない東部地域の病院を指導医招聘の助成対象としている。 また、研修環境整備について、指導医、専攻医が集中する基幹病院を対象とする効率的な制度となっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (医療分)】 地域医療提供体制確保医師派遣事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,860 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	地方独立行政法人静岡県立病院機構	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) 	
事業の内容	医師不足のため診療科の休・廃止を余儀なくされ、医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	派遣先病院数 3病院	
アウトプット指標 (達成値)	派遣先病院数 4病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人あたり医師数 210.2人(平成30年12月)	
	<p>(1) 事業の有効性 本県の医師確保施策の推進により医師数の増加(H28:7,404人→H30:7,690人)していることもあり、本事業の実績は減少傾向にあるが、自助努力では医師確保が困難で医療体制の確保に支障を来している公的病院に緊急避難的措置として医師を派遣することで、地域医療の維持を図るという本事業の効果が認められる。</p> <p>(2) 事業の効率性 県立医療機関の中核病院として地域医療を支援する責務を果たす県立病院を派遣元とし、事業を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (医療分)】 看護職員等へき地医療機関就業促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 797 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	賀茂、西部	
事業の実施主体	静岡県内のへき地拠点病院(5病院)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中、特にへき地においては看護職員等の確保が困難なため、離職防止、定着促進対策が必要。	
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)	
事業の内容	へき地に所在する病院が行う看護職員等の確保対策に対して支援する。 (1) 対象病院 へき地医療拠点病院(静岡県立総合病院を除く。) (2) 補助対象事業 学生(高校生を含む。)を対象とした病院体験事業 (3) 補助対象 病院体験事業に要する人件費、旅費等	
アウトプット指標(当初 の目標値)	・対象病院体験事業4病院×1回開催、参加者1病院10人以上	
アウトプット指標(達成 値)	・対象病院体験事業2病院×1回開催、参加者計11人((医)西伊豆健育会病院4人、浜松市国民健康保険佐久間病院7人)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月)	
	(1) 事業の有効性 アウトカム指標は着実に改善が見られている。 本事業を通じて看護職員等の確保が特に困難なへき地に所在する病院が直接学生にその魅力を伝えることにより、看護職員の着実な確保に繋がっていることから事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 対象病院を、看護職員等の確保が特に困難なへき地に所在する病院に限定するとともに、補助率を1/2として事業者負担を求め、真に効果的な内容の事業に限定しつつ、かつ、その実施を促進することができている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (医療分)】 看護職員確保対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 82,318 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県 (静岡県看護協会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる。このため、看護職員確保対策として、離職防止、定着促進、再就業支援対策を総合的に実施していくことが必要。	
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度) ナースセンター利用者の就業者数年間1,000人(令和元年度)	
事業の内容	(1) 潜在看護職員再就業支援 県外開催の説明会への参加、再就業準備講習会、地域協働開催型就職相談会、看護職員等UIターン促進等の実施 (2) 離職防止対策 就業相談指導員による相談の実施 (3) 看護の心普及啓発 高校等への出前講座、高校生1日ナース体験など、看護に関する広報・啓発事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(1) 地域協働開催型就業相談会の開催回数 9回 (2) 離職防止相談員による就業相談件数 11,000件 (3) 看護の出前授業参加校数 60校	
アウトプット指標 (達成値)	(1) 地域協働開催型就業相談会の開催回数 8回 (2) 離職防止相談員による就業相談件数 11,892件 (3) 看護の出前授業参加校数 36校	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月) ・ナースセンター利用者の就業者数 年間1,000人 → 年間943人	
	(1) 事業の有効性 ナースセンター利用者の就業者数はH30の965人からR元の943人と概ね同数を維持したほか、就業相談件数がH30の10,402件からR元の11,892件に増加した。看護の出前授業参加校は新型コロナウイルス感染症拡大による休校の影響もあり36校に留まったが、例年並みの3,737人の参加があり、看護職への関心を高めることに有効であった。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 離職者のニーズに応じた再就業支援等を実施することにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加していることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 事業計画全般を県が確認し、委託先から四半期報告を求めるなどして、進捗状況を常に把握しながら、効率的に事業を推進している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (医療分)】 看護職員確保対策事業 (新人看護職員研修事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 279,937 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県内の病院、静岡県看護協会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘がある。また、新人看護職員への臨床研修等の実施については、看護師等の人材確保の促進等に関する法律にもその必要性について規定されている。今後も、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。	
	アウトカム指標： ・人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度) ・新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ285人(平成28年度)→延べ423人(令和元年度)	
事業の内容	・国のガイドラインに則した新人看護職員研修を行なった医療機関に対する助成(単独では新人看護職員研修を実施できない医療機関に勤務する新人看護職員を自施設で行なう新人看護職員研修の実施時に受け入れて研修する「医療機関受入研修」を含む。) ・研修責任者養成のための研修等の実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・事業実施病院数 63病院(令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・事業実施病院数 60病院(令和元年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月) ・新人看護職員を指導する実地指導者養成数 延べ385人(平成30年度)→延べ418人(令和元年度)	
	(1) 事業の有効性 事業実施病院数は概ね目標どおりの60病院。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。効果的な新人研修の実施により、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また、2018年度の新人看護職員離職率は4.9%と全国平均の7.8%と比較し低くなっている(日本看護協会調査結果)ことから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 自施設に就職した新人看護職員を対象とした研修とするため、教育と実践指導を合わせて行うことができる点で効率性が高い。また、研修費補助については、補助率を1/2として事業者負担を求めることで、真に効果的な内容の事業に限定しつつ、かつ、その実施を促進することができている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (医療分)】 看護職員指導者等養成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 20,995 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、看護学生はもとより、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。	
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)	
事業の内容	看護教員及び看護学生の実習病院等における臨床実習の指導者に必要な知識及び技術を習得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図る。 ア 看護教員継続研修事業 イ 実習指導者等養成講習会事業 ウ 専任教員養成講習会事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	専任教員養成講習会 定員30名で実施(令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	専任教員養成講習会 定員30名で実施 受講実績 修了者26名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月)	
	<p>(1) 事業の有効性 専任教員養成講習会は概ね目標どおり26人名が修了した。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。優れた指導者を養成し、養成力強化を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また、令和元年度の看護師国家試験合格率は95.6%と全国平均89.2%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 専任教員養成講習会は令和元年度より3年に1回から2年に1回の開催に変更し受講者数の増加に繋がった。また、受講生から負担金を徴収するなど、効率的な運営に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43 (医療分)】 看護職員養成所運営費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 799,868 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、駿東田方、富士、静岡、西部	
事業の実施主体	静岡県内の看護職員養成所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。また、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策が必要。	
	アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内養成所卒業生の県内就業率 86.4%(平成29年度)→87.0%以上(令和元年度)	
事業の内容	・看護職員養成所の運営に要する教員経費、生徒経費、実習施設謝金等の経費に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・事業実施施設5施設(令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・事業実施施設5施設(令和元年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月) ・県養成所卒業生の県内就業率 86.6%(平成30年度)→82.2%(令和元年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 事業実施施設は目標どおり5施設となった。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。質の高い養成所運営を行うことにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また、令和元年度の看護師国家試験合格率は95.6%と全国平均の89.2%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 看護師等養成所が充実した教育環境の中で安定的な運営を行うことは質の高い看護師等を養成するために重要であり、本事業は、それを助成制度により支援することで、各学校の自助努力による効率的な運営を促すことにも寄与している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (中小医療機関勤務看護職員向け研修)	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員には、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 また、今後も看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、離職防止、定着促進対策が必要。	
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)	
事業の内容	研修機会が少ない規模の小さな病院・診療所に勤務する看護職員の資質向上により、安全な医療・看護提供体制を整える。 医療安全対策、感染管理、病診・地域連携等、実践的なテーマの研修を開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・県内4箇所×3テーマ×2回 参加者合計 600人(令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・県内4箇所×3テーマ(伊豆地区のみ4テーマ)×3回 参加者数327人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月)	
	<p>(1) 事業の有効性 目標以上の回数を実施し参加の機会を提供したが、参加者数は目標値を下回った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防対策等ニーズの高いテーマを取り上げるとともに、医師会に周知を依頼するなど、参加者の増加を図っている。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 離職率が高くなる傾向にある中小医療機関を対象に効果的な研修を実施することにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また2018年度常勤看護職員離職率は、9.3%と全国平均の10.7%と比較し低くなっている(日本看護協会調査結果)ことから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 小規模施設を対象にした研修であることから、受講生の利便性を考慮し、県内4地区で実施、研修時間を1日コース、半日コースを選択可能にする等参加者数確保の工夫をし、効率的な研修実施に努めている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (看護師特定行為研修派遣費助成)	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,944 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。	
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)	
事業の内容	看護師の特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設 〔補助対象経費〕 ・看護師特定行為研修機関の入学料、授業料	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・県内病院、訪問看護ステーション等から15人の研修参加 (令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・県内病院、訪問看護ステーションから13人の研修参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月)	
	<p>(1) 事業の有効性 特定行為研修は概ね目標どおり13人が参加した。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場となりうる認定看護師・特定行為研修を修了した看護師を計画的に育成することが、看護職員全体のレベルアップに繋がっている。 特定行為研修修了看護師の増加を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助基準額を設定した上で補助率を1/2にして、事業者負担を求めることで、真に効果的な事業に限定し、かつその実施を促進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (認定看護師教育課程派遣費助成)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,572 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。 アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)	
事業の内容	認定看護師教育課程に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・認定看護師教育課程の入学料、授業料	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・県内病院、訪問看護ステーション等から12人の研修参加(令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・県内病院2名の研修参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月) (1) 事業の有効性 令和元年度は医療機関の事情により多数の補助申請が辞退された。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 チーム医療・在宅医療、地域包括ケアをより一層推進していくことが必須である。それらを進めていくためには、チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場となりうる認定看護師・特定行為研修を修了した看護師を計画的に育成することが、看護職員全体のレベルアップに繋がっている。認定看護師の増加を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 補助基準額を設定した上で補助率を1/2として事業者負担を求めることで、真に効果的な事業に限定しつつ、かつその実施を促進することができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (研修派遣機関代替職員費助成)	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,938 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	県内病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化、多様化に伴い、病院等に勤務する看護師等についても、その専門知識と技能を自ら進んで向上させる努力が求められている。また、短期の入院期間で複雑な医療・看護の提供が求められる他、在宅医療でも複数疾患を持つ患者に対応する高い判断力と看護技術、調整能力が求められている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)	
事業の内容	特定行為研修、認定看護師養成課程に職員を派遣する医療機関等に対し、派遣期間中の代替職員の雇い上げ経費の一部を助成。 〔補助対象事業者〕 病院(300床未満)、訪問看護ステーション、介護老人保健施設ほか 〔補助対象経費〕 ・代替職員人件費 179.2千円/月	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修派遣20人分を代替雇用(令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・研修派遣3人分を代替雇用	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月)	
	<p>(1) 事業の有効性 令和元年度は医療機関の事情により多数の補助申請が辞退された。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場となりうる認定看護師・特定行為研修を修了した看護師を計画的に育成することが、看護職員全体のレベルアップに繋がっている。 特定行為研修修了看護師、認定看護師の増加を図ることで、本県の人口10万人あたり看護職員数は増加しており、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 平均研修期間を参考に、特定行為研修は12月、認定看護師教育課程は7月と補助対象上限月数を設定し効率的に助成を行っている。 また、補助基準額を設定した上で補助率を1/2として事業者負担を求めることにより、真に効果的な内容の事業に限定しつつ、かつその実施を促進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48 (医療分)】 看護の質向上促進研修事業 (特定行為研修運営費等助成)	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,328 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	特定行為研修指定研修機関の協力施設	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年を見据えた看護需要の増大の見込みや、地域包括ケアシステムの構築に向け、看護職員の不足状態は今後も継続することが見込まれる。 今後、大きな需要が見込まれる在宅医療現場においては、患者に対応する高い判断力と看護技術に加え、医師をはじめとする多職種との連携や調整が求められており、これらに対応するために看護師の特定行為研修を普及していくことが必要である。 アウトカム指標：人口 10 万人あたり看護職員従事者数 976.8 人 (平成 28 年 12 月) → 1,080 人 (令和 3 年度)	
事業の内容	特定行為研修協力施設に対し経費の一部を助成する。 〔補助対象経費〕 ・ 初度整備助成にかかる経費 (賃金、報償費、旅費、需用費等) ・ 運営費にかかる経費 (指導者及び事務職員にかかる賃金、報償費)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援 6カ所	
アウトプット指標 (達成値)	・ 特定行為研修協力施設への運営費等支援 4ヶ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ・ 人口 10 万人当たり看護職員従事者数 976.8 人 (平成 28 年 12 月) → 1,028.4 人 (平成 30 年 12 月) (1) 事業の有効性 概ね目標どおり 4ヶ所に対し運営費等の支援を実施した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 チーム医療・在宅医療の中核を担い、現任教育における中心的立場となりうる認定看護師・特定行為研修を修了した看護師を計画的に育成することが、看護職員全体のレベルアップに繋がっている。 特定行為研修修了看護師の増加を図ることにより、本県の人口 10 万人あたり看護職員数は着実に増加しており、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 補助基準額を設定した上で補助率を 1/2 として事業者負担を求めることにより、真に効果的な内容の事業に限定しつつ、かつその実施を促進することができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (医療分)】 看護師勤務環境改善事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 73,921 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県内の病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員不足状態は継続することが見込まれる中で、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和2年調査)	
事業の内容	看護職員が働きやすい合理的な病棟づくりに係る施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 〔補助対象事業者〕 病院の開設者(地方公共団体、地方独立行政法人、公的事業者除く。) 〔補助対象経費〕 ナースステーション、カンファレンスルーム、処置室、休憩室等の新築、増改築及び改修に要する経費	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・事業実施病院数3病院(令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・事業実施病院数2病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年度)→9.3%(平成30年度) (1) 事業の有効性 概ね目標どおり2病院に対し支援を実施した。 アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 働きやすい職場環境を整え、離職防止を図ることにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また2018年度常勤看護職員離職率は、9.3%と全国平均の10.7%と比較し低くなっている(日本看護協会調査結果)ことから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 補助率を0.33として事業者負担を求めることで、真に必要な整備に限定することができる。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 94,636 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者、特に医師の長時間労働が大きな問題となっている中、「働き方改革実行計画」計画による時間外労働上限規制への対応が必要であり、病院開設者の理解の下、勤務環境改善に関する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) ・人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)	
事業の内容	・医療機関の要請に基づき医業経営コンサルタント等を派遣し、勤務環境改善計画の策定・実施に対する助言を行う。 ・医療勤務環境改善計画を策定、働き方の改善等に取り組む病院への助成を行い、平成31年4月の働き方改革関連法施行への対応を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 58機関(平成29年度末時点)→70機関(令和元年度末) ・医療勤務環境改善の取組のための研修会開催 3回以上、参加者120人以上(令和元年度) ・アドバイザー派遣50回以上(令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 58機関(平成29年度末時点)→46機関(令和元年度末) ・医療勤務環境改善の取組のための研修会開催 3回、参加者166人(令和元年度) ・アドバイザー派遣(訪問調査を含む。)56回(令和元年度)	
事業の有効性・効率性	・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→210.2人(平成30年12月) ・人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月) (1) 事業の有効性 勤務環境改善計画策定医療機関数は目標を下回ったものの、平成30年度の40機関に対し、46機関に増加した。また、研修会参加者数、アドバイザー派遣数は目標を上回っており、着実に勤務環境改善に取り組む医療機関は増加している。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。医療機関の勤務環境改善の取組を推進し、離職防止を図ることにより、本県の人口10万人あたり医師数、看護師数は着実に増加していることから、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 令和2年度から、医療現場を熟知する県病院協会にセンターの運営を委託し、ニーズに沿ったきめ細かな対応を行うなど取組を強化している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 51 (医療分)】 医療従事者養成所教育環境改善事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,780千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県内の医療従事者養成所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	18歳人口の減少による養成数の減少、2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員養成力強化対策を継続して実施していくことが必要。特に、医療の高度化、多様化に伴い、新人看護師の実践能力と現場で求められる能力とが乖離し、早期離職や医療安全上のリスクが増大しているとの指摘があるなど、看護師基礎教育の充実が求められている。	
	アウトカム指標：人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)	
事業の内容	医療従事者の養成力強化を図ることを目的に、養成所の施設設備整備を行う事業者を経費の一部を助成する。 ①施設整備…新築、増改築及び改修に要する工事費 ②設備整備…初度整備及び更新整備 このうち、令和元年度は設備整備にかかる事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・事業実施箇所数 5校(治療大型設備機器ほか)	
アウトプット指標 (達成値)	・事業実施箇所数 2校(実習用モデル人形ほか)	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> 人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1028.4人(平成30年12月) <p>(1) 事業の有効性 令和2年度は養成所の事情により一部補助申請が辞退された。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。 医療従事者の養成力強化を行うことにより、本県の人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また、令和元年度の看護師国家試験合格率は95.6%と全国平均の89.2%と比較し大幅に高くなっていることから、事業の有効性は高い。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助率を1/2として事業者負担を求めることで、真に必要な設備整備に限定することができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 52 (医療分)】 病院内保育所運営費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 903,438 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県内で病院内保育所を開設する医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を見据えた看護需要の増大見込みを踏まえ、看護職員の不足状態は継続することが見込まれる中で、看護職員にとって、仕事と家庭の両立が無理なく可能となる勤務環境を実現する取組による離職防止、定着促進対策が求められている。 アウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年調査)→現状値以下を維持(令和2年調査)	
事業の内容	子育て中の看護職員等の離職を防止し定着を促進するため、病院内保育所の運営費を助成する。 (1) 補助対象者 病院内保育所を設置運営する医療機関(地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。) (2) 補助対象経費 病院内保育所の運営費	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・事業実施病院数 47 病院 (令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・事業実施病院数 42 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・人口10万人当たり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,028.4人(平成30年12月) ・県内病院看護職員離職率 9.4%(平成27年度)→9.3%(平成30年度) (1) 事業の有効性 令和2年度は病院の事情により一部補助申請が辞退された。アウトカム指標は着実に数値の改善が図られている。子育てと仕事の両立が可能な職場環境を整え、看護職員の離職防止を図ることで、本県人口10万人あたり看護職員数は着実に増加しており、また、2018年度常勤看護職員離職率は9.3%と全国平均の10.7%と比較し低くなっており(日本看護協会調査結果)、事業の有効性は高い。 (2) 事業の効率性 国庫補助事業の時と同様、補助を受けようとする年度の前々年度の病院決算における当期剰余金に着目した調整率を設定するとともに、補助率を2/3として事業者負担を求めることで効率的な運営を促進している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53 (医療分)】 産科医等確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 440,103 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	産科医等に分娩手当等を支給する医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	分娩を取り扱う施設において、医師等は長時間勤務等過酷な勤務環境にあり、分娩取扱施設の減少の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。 アウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 224人(平成29年度)→230人(令和元年度) ・ 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.4人(平成29年度)→10人(令和元年度) ・ 周産期死亡率：3.2(平成29年度)→3未満(令和2年度)	
事業の内容	分娩を取り扱う産科医及び助産師に手当を支給する施設に対して手当(分娩手当及び帝王切開手当)の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある産科医等の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	手当支給者数(H29実績482人→目標590人) 手当支給施設数(H29実績67施設→目標78施設)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 手当支給者数 分娩手当527人 ・ 手当支給施設数 分娩手当72カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 228人(平成30年度)→231人(令和元年度) ・ 分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10人(平成30年度)→9.8人(令和元年度) ・ 周産期死亡率(出産千対) 3.0(平成30年度)→3.7(令和元年度) (1) 事業の有効性 手当支給施設の産科・産婦人科医師数が増加し、分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数も同程度の水準を維持したことから、産科医の確保に一定の効果があった。 (2) 事業の効率性 補助率を1/3以内とし、事業負担を求めている。なお、制度の対象となる県内すべての分娩取扱施設には、制度利用に関する意向確認文書を送付することで、制度の周知と利用促進を図っている。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54 (医療分)】 産科医療理解促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>産科医療従事者の確保には、産科医不足の要因の一つとなっている過酷な勤務環境の改善が必須である。</p> <p>産科医は他科の医師と異なり、外来診療時間中であっても分娩があれば直ちに対応する必要があり、外来患者を長時間待たせるケースがあることや、休日や深夜であっても急患への対応を行うため、他科の夜勤が計画的なローテーションの基に実施されることと比較しても、勤務環境は厳しいものとなっている。</p> <p>また、妊娠中は、体調管理や生活環境の変化など、妊婦やその家族が不安に感じる事が多くあり、それらの対応がかりつけの産科医療機関に集中しているため、産科医の負担を増大させる要因となっている。</p> <p>産科医の勤務環境を改善するためには、妊婦やその家族に対し、上記のような産科医の過酷な勤務状況を正しく理解していただくとともに、産科医療機関への負担の集中を緩和する取組について、周知していく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 9.4人(平成29年度)→10人(令和元年度) ・周産期死亡率：3.2(平成29年度)→3未満(令和2年度) 	
事業の内容	<p>産科医を受診する妊婦やその家族等に対し、産科医の勤務の実態として、産科医の1日のタイムスケジュール例とあわせて、緊急の分娩介助や深夜の分娩対応など過酷な勤務状況であることをわかりやすく伝える冊子を作成・配布することにより、産科医の過酷な勤務環境についての理解促進を図る。</p> <p>また、同冊子に、妊娠中の方から質問の多い内容についてのFAQや、休日夜間の当番医情報、こども救急など産科医療機関以外の各種問合せ窓口等を紹介することにより、妊婦やその家族の不安解消と産科医療機関への集中を緩和し、産科医の負担の軽減を図る。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	産科医の現状の理解や、負担の分散を促す冊子の配布数 (目標30,000人/年)	
アウトプット指標 (達成値)	・ガイドブックの配布(9,060部)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10人(平成30年度)→9.8人(令和元年度) ・周産期死亡率(出産千対) 3.0(平成30年度)→3.7(令和元年度) 	

	<p>(1) 事業の有効性 手当支給施設の産科・産婦人科医師数、分娩 1,000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数は同程度の水準を維持したことから、産科医の勤務環境を改善につながる正しい知識の普及や理解促進に一定の効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 ガイドブックの監修を静岡県産婦人科医会に依頼し、連携して作成することで、作成業務の効率化を図った。</p>
その他	<p>令和元年度は、ガイドブック等の在庫を活用し、事業を実施したため、広報資材の印刷を実施していない</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,220 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	新生児医療担当医に手当等を支給する医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新生児医療担当医師数は少ない一方、NICU数の増加等により勤務環境は苛酷となっており、医師数不足の一因となっていることから、勤務環境の改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標：周産期死亡率（出産千対） 3.2（平成29年度）→3未満（令和2年度）	
事業の内容	新生児医療担当医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業を実施する医療機関数（H29見込1施設→目標2施設）	
アウトプット指標 (達成値)	事業を実施する医療機関数：1施設（R元）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・周産期死亡率（出産千対） 3.0（平成30年度）→3.7（令和元年度） ・（参考指標）県内医療機関（病院）の新生児科医師（専任・常勤）数 40人（H30年度）→41人（R元年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 県内医療機関の新生児医師（専任・常任＋非常勤換算）数は、平成30年度の41.4人に対し、令和元年度は41.8人に増加し、新生児医療担当医の確保に効果があった。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助率を1/3以内とし、事業負担を求めている。なお、制度の対象となる県内の分娩取扱施設には、制度利用に関する意向確認文書を毎年送付することで、制度の周知と利用促進を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56 (医療分)】 産科医育成支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	産科の専攻医に対して手当等を支給する医療機関	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の産科医療を担う医師の育成にあたり、産科医は勤務環境が過酷であることから、産科を専攻する後期研修医が少なく、環境の改善が必要である。</p> <p>アウトカム指標：周産期死亡率（出産千対） 3.2（平成29年度）→3未満（令和2年度）</p>	
事業の内容	産科の専攻医に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことにより、産科の専攻医の処遇を改善し、周産期医療従事者の確保を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業を実施する医療機関数（H30見込0施設→目標1施設）	
アウトプット指標 (達成値)	事業を実施する医療機関数 0施設（R元年度） ※特定の科の研修医に手当を支給することが困難との理由	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・周産期死亡率（出産千対） 3.0（平成30年度）→3.7（令和元年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 産科の産科専攻医（後期研修医）に手当を支給する医療機関に対し、手当の一部助成を行うことは、産科専攻医（後期研修医）の処遇改善につながり、周産期医療従事者の確保に効果がる。</p> <p>なお、特定の科の研修医に手当を支給することが困難といった理由から事業実施実績がない状態が続いているが、制度の対象となる県内の専攻医指導施設には、制度利用に関する意向確認文書を毎年送付し、有用な制度があることを伝えることで、利用促進を図っている。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助率を1/3以内とし、事業負担を求めている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 57 (医療分)】 周産期医療対策事業費助成 (助産師資質向上事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,039 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	過酷な勤務環境や高齢化等により開業産科医が年々減少する中、産科医と助産師の連携を強め、チームによる周産期医療体制を構築・強化することで、産科医の負担を軽減していく必要がある。	
	アウトカム指標：周産期死亡率（出産千対） 3.2（平成29年度）→3未満（令和2年度）	
事業の内容	助産師、産科医等の合同研修会の実施 ・実施回数：年1回 ・実施規模：200名程度 ・対象者：県内助産師、助産学科に在籍する学生及び産科医等周産期医療従事者	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講人数 200人/年	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講人数 644人/年	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・周産期死亡率（出産千対） 3.0（平成30年度）→3.7（令和元年度） ・22週以後の死産数 56件（平成30年度）→67件（令和元年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 産科医療の先進的な取組事例や機器活用方法等を含む実践的な知識の普及を目指す本研修の受講者数は、当初目標を毎年上回っており、周産期医療体制の強化に繋がる知識の普及に効果的な事業となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県産婦人科医会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内などを効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 58 (医療分)】 周産期医療体制整備支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,763 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県産婦人科医会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>妊産婦死亡症例は、「産科危機的出血」、「脳出血」、「古典的羊水塞栓」が上位50%以上を占めているが、臨床の現場において母体救命を必要とする現場に遭遇することは稀であり、これらの症状を想定し、実践的に母体急変への対応を習得することが求められている。</p> <p>ハイリスク分娩件数の増加や1施設あたりの分娩取扱件数が増加している中で、周産期医療従事者に対し、今まで以上に分娩における安全性の確保が求められている。</p>	
	<p>アウトカム指標： 妊産婦死亡数 (H29 実績：1人→R2 目標：0人)</p>	
事業の内容	県内の産科医、助産師等に対し、母体急変時に係る実践的な対応を習得する講習会を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	講習会参加者 (R元目標：192人、累計552人)	
アウトプット指標 (達成値)	講習会参加者の累計人数 (R元実績：332人)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・妊産婦死亡数 H30年度：0人 → R元年度：1人</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業は、産婦人科医、助産師等を対象に、母体急変時の対応方法を習得する実践的な講習会を開催する事業で、受講者が対応方法をより効果的に習得できるよう、受講対象者の範囲が異なるコースを準備し、コース別に講習会を実施している。R元年度には、106人が受講し、母体急変への対応方法を習得した。結果として、妊産婦死亡数が低い値で推移している。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の実施主体を事業実施に必要なノウハウを有する静岡県産婦人科医会とすることで、講師の確保、講義内容の質の維持、受講者への案内などを効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 59 (医療分)】 小児救急医療対策事業費助成	【総事業費 (計画期間の総額)】 578,180 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	小児2次救急医療を提供する医療機関を有する市町	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、市町とともに、現在小児救急医療を実施している病院を支援していく必要がある。	
	アウトカム指標：乳幼児死亡数（4歳以下人口千対） 0.48人（平成29年度）→0.36人（令和2年度）	
事業の内容	2次救急医療圏を単位として、病院群輪番制により小児科医を常駐させ、入院治療を要する小児救急患者の救急医療を確保する市町に対し、小児救急医療施設運営に必要な経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業実施小児2次救急医療圏数 9医療圏（平成30年度）→9医療圏（令和元年度）	
アウトプット指標 (達成値)	事業実施小児2次救急医療圏数 9医療圏（令和元年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・乳幼児死亡数（4歳以下人口千対） 0.47人（平成30年度）→0.6人（令和元年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 事業実施2次救急医療圏は前年度の実績を維持したが、乳幼児死亡数は前年度に比して増加した。 2次救急医療件数は前年度の実績を維持することで目標を達成できており、本事業は小児救急医療体制の維持に有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院毎への補助金ではなく、市町を通じた間接補助金とすることで、同市町内の病院の連携を図り、地域一体的な小児救急医療体制の維持、確保につながった。 また、2次救急医療圏を単位とし、複数の市町で同病院に補助等を行っている場合にも代表市町が取りまとめを行うことで、効率性の向上を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 60 (医療分)】 小児集中治療室医療従事者研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,104 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	県立こども病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足により小児救急医療体制を維持できる病院が不足していることから、特に重篤な小児救急患者の治療を行える医療人材の確保が必要である。	
	アウトカム指標：乳幼児死亡数（4歳以下人口千対） 0.48人（平成29年度）→0.36人（令和2年度）	
事業の内容	小児集中治療に習熟した小児専門医の養成のための研修事業に対する助成（助成対象：指導医の給与費、需用費等）	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小児集中専門医研修受講者数（H29実績2人→目標5人）	
アウトプット指標 (達成値)	小児集中専門医研修受講者数 3人（令和元年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・乳幼児死亡数（4歳以下人口千対） 0.47人（平成30年度）→0.6人（令和元年度）	
	<p>(1) 事業の有効性 研修受講者は前年度と同数であり、目標は達成していないものの、重篤な小児救急患者の治療を行うことが可能な医師の確保に寄与している。 小児科医が不足する中で、個人の知識・手技の向上はきわめて重要であり、研修を受講する機会を引き続き確保するため、本事業を継続して実施する。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内で唯一の第3次小児救急医療機関である県立こども病院で研修を実施することで、研修内容や人材育成の質の確保を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 61 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 59,850 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	核家族化、共働き家庭の増加等により子育て経験の少ない親が不安を持っており、入院治療を必要としない比較的症状の軽い患者も専門病院で受診するため、病院小児科医の負担が増大していることから、小児救急の対応窓口が必要である。	
	アウトカム指標 電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった件数 33,021件(平成29年度) → 36,000件(令和元年度)	
事業の内容	夜間等におけるこどもの急病時等の対応方法等について、看護師や医師等がアドバイスを行う相談電話を設置する。 回線数：18時～23時 3回線、その他の時間 2回線 実施時間：平日18時～翌8時、土曜13時～翌8時 休日8時～翌8時	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年間相談件数 (H29実績 41,188件→目標 43,500件)	
アウトプット指標 (達成値)	令和元年度年間相談件数 41,040件	
事業の有効性・効率性	電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった件数 ・平成30年度 32,538件 ・令和元年度 30,834件	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>年間相談件数は41,040件であった。少子化等の影響により相談件数の目標を達成していないものの、多くの県民に利用されており、子どもを持つ親の不安軽減につながっていると考えられる。</p> <p>また、電話相談により直ちに受診する必要がなくなった件数は、30,834件であった。この件数も目標は達成していないものの、相談件数に占める割合は前年度と同等の水準であり、病院小児科の負担軽減に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の質、効率性の向上を図るため、提案競技を実施している。</p> <p>また、事業の認知度の向上のため、市町や医療機関と協力し、啓発資料の配布やホームページでの広報を実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 62 (医療分)】 在宅重症心身障害児者対応多職種連携研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,835 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療技術の高度化等に伴い、在宅で生活している医療的ケアが必要な重症心身障害児者が増加しており、身近な地域で医療、看護、介護等の関係者が連携して支援を行う体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホームページで公表可能な診療所 116 箇所 (平成29年度) → 150 箇所 (令和2年度)	
事業の内容	医療的ケアが必要な重症心身障害児者に対応できる医師及び看護職員等の専門職を確保するため、介護等の多職種の専門職との連携方法を習得し、その資質を向上するための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 県内8箇所で研修を開催。 ・ 40人/箇所×8箇所=320人	
アウトプット指標 (達成値)	・ 県内8箇所で研修を開催。 ・ 合計394人が参加。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・ 重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホームページで公表可能な診療所 114 箇所 (平成28年度) → 112 箇所 (令和2年8月)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>○医療、看護、介護等の多職種の専門職が連携の必要性を学び、連携方法を習得することにより、身近な地域において在宅の重症心身障害児者が安心して医療支援を受けられる体制が強化されている。</p> <p>○歯科医師や学校現場で医療関連に従事する職員(教員等)も参加しており、受講者の職種に広がりを見せている。</p> <p>○重症心身障害児者が受診可能な診療所としてホームページで公表することを可とした診療所数は、平成28年度の114箇所から現在の112箇所と横ばいの状況。受講者の勤務する診療所へホームページへの情報公開の承諾について照会し、増加を図っていく。</p> <p>○実施箇所を平成29年度6箇所から平成30年度以降は8箇所に増加させ、より身近な地域で医療、福祉等が連携できる体制を整えている。</p> <p>○各圏域で核となって取組む障害福祉事業所等業務委託をすること</p>	

	<p>で事業の研修事業のカリキュラム検討など、研修前から関係者の連携が始められている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県医師会、県小児科医会、県看護協会、県訪問看護ステーション協議会等に協力を依頼し、効率的・効果的な参加者の募集を実施している。 ○県内8圏域の事業の検討状況を共有する準備検討委員会の実施にあたり、令和元年度からメールリストを活用し、委員間の意思疎通を蜜に実施している。 ○令和2年度からは集合会議だけではなく、書面による意見集約を導入し、スピード感を持って対応している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 63 (医療分)】 勤務環境安全推進研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県 (委託先: 公益社団法人静岡県病院協会)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療従事者の確保のため、勤務環境改善につながる業務の負担軽減・効率化は、医療機関にとって必須である。医療機関全体のシステムとしてのリスクマネジメントは、医療提供を行う上で最も重要な医療の安全性・信頼性の向上につながるだけでなく、業務の効率化につながるものであり、強化が求められる。	
	アウトカム指標： ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度) ・人口10万人あたり看護職員従事者数 976.8人(平成28年12月)→1,080人(令和3年度)	
事業の内容	ヒヤリハット等の事例検証による業務見直しやシステム改善及びICT導入による業務の効率化等に関する研修会や事例発表を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会・シンポジウムの開催 4回開催、延べ参加者数400人以上	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務環境安全推進研修(1回) 参加者 延べ50人(延べ21病院) ・医療安全管理シンポジウム(勤務環境安全推進研修)(3回) 参加者 延べ247人(延べ51病院) ・計 参加者 延べ297人(延べ72病院) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標への直接の寄与度は観察できない(調査は2年に1度)が、医療従事者の確保・定着のためには、現場の医療従事者が安心安全に業務を行うことができるように勤務環境改善を図ることは重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 210.2人(H30年12月) ・人口10万人あたり看護職員従事者数 1,148.1人(H30年12月) <p>(1) 事業の有効性 今年度から勤務環境改善の視点を新たに取り入れた事業とし、現場の医療従事者が安心安全に業務を行い医療の質を高めるとともに、医療従事者の確保・定着に寄与するものであり、人口10万人当たりの医師数、看護職員従事者数ともに、着実に増加している。</p> <p>(2) 事業の効率性 シンポジウムについては、県内3箇所(東部、中部、西部)で、基</p>	

	<p>幹病院を定めそれぞれ企画・実施することにより、地域の実状に応じた内容となり、多くの受講者が参加しやすくなっている。</p>
<p>その他</p>	<p>勤務環境改善を推進することによる医療従事者の定着に資する視点を取り入れた、初めての事業実施であり、受講者への周知等不足し、参加者数が目標人数に届かなかった。</p> <p>働き方改革をテーマとした新しい制度や取組についての研修を主にしてきたため、更に医療機関の現場で必要とされる視点や取組を取り入れた内容を検討していく。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 64 (医療分)】 オーラルフレイル理解促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,101 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護状態に至るまでには、認知機能や運動機能、社会性が衰えていくフレイルの段階を経ることとなる。 フレイルの概念を理解し、かかりつけ歯科医等での定期的な口腔管理の必要性を浸透させていくための歯科医療関係者の養成が求められている。	
	アウトカム指標： オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の割合 600人(平成30年度)→800人(県内歯科診療所の40%) (令和元年度)	
事業の内容	フレイル・オーラルフレイル研修(3回) オーラルフレイル理解促進研修の資料作成	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修実施回数(3回)、研修受講者数(300人)	
アウトプット指標 (達成値)	研修実施回数(1回)、研修受講者数(94人) ※新型コロナウイルス感染症の影響により2回中止となった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： オーラルフレイル予防を理解し実践する歯科医師の割合 710人(平成30年度)→804人(令和元年度)	
	<p>(1) 事業の有効性 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により研修実施が2回分中止となり、目標達成できなかったが、医療・介護の関係者において、オーラルフレイルに関する理解を促進することが、要介護状態の発生や悪化を防ぐための支援体制を確保するため不可欠である。</p> <p>(2) 事業の効率性 東部、中部、西部の3か所で実施することにより、効率的に研修を実施している。ただし令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により1か所でのみ実施となった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 65 (医療分)】 精神科救急医療対策事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,469 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、志太榛原、中東遠、西部の一部 (政令市管内を除く区域)	
事業の実施主体	県 (精神科病院、精神科診療所へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認められた精神障害者を行政処分として入院させる措置入院については、精神保健福祉法に基づき、知事に指定され公務員として職務を行う地域の精神保健指定医が、その入院の可否の判断等を行う。</p> <p>措置入院を受け入れる病院以外の二人以上の指定医の診察を経ることが求められるが、精神保健指定医の不足や地域偏在を背景として、いつ発生するか分からない事案の発生後に診察に対応する精神保健指定医を確保することは非常に難しい上、対応の遅れは患者の人権確保の観点から問題である。</p> <p>このため、あらかじめ、迅速かつ適切に精神保健指定医を確保するとともに、措置入院を受け入れて医療を提供できる病院を確保しておくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院数 42 箇所 (平成30年度) →43 箇所 (令和元年度)</p>	
事業の内容	精神保健指定医の公務員としての業務や地域の精神科医療体制の確保のための精神科医確保に協力する医療機関の運営等に対する支援として、あらかじめ平日昼間における精神保健指定医派遣病院及び措置入院受け入れ病院の輪番体制確保に協力する医療機関に対する助成を行うことにより、精神科救急において不足する精神保健指定医を安定的に確保する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 指定医派遣日数 (1日2病院) 292日×4地域 措置患者受入日数 (1日1病院) 292日×4地域 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 指定医派遣日数 (1日2病院) 290日×4地域 措置患者受入日数 (1日1病院) 290日×4地域 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 精神保健指定医派遣や措置患者受入を行う病院数 45 箇所 (平成30年度) →42 箇所 (令和元年度)</p> <p>措置診察の精神保健指定医派遣及び措置入院受入病院の輪番体制整備を支援することにより、安定的に精神保健指定医の確保が図られ、地域の精神科救急医療体制に協力する精神保健指定医や医療機関が増加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 措置診察のため、指定医が派遣された人数 202人 (H30年度) →252人 (R元年度) 指定医の措置診察の結果、要措置入院となったため、措置患者を受け入れた病院数 56 病院 (30年度) →98 病院 (R元年度) 	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>措置診察数や措置入院の受入病院は、精神保健福祉法の警察等からの通報件数により、速やかな精神保健指定医の確保及び受け入れ病院及び必要であり、本事業により、迅速かつ適切に確保できることから、有効である。</p> <p>また、精神保健指定医は厚生労働省が指定するが、開業医にとっては措置診察が唯一の指定医業務となることから、精神保健指定医の人材養成・確保のためには有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>輪番による受け入れ病院及び精神保健指定医をあらかじめ指定しておくことにより、通報を受けた際の連絡先が確保され、複数の連絡をすることなくスムーズに受け入れ先が決定できるため、効率的である。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 66 (医療分)】 高次脳機能障害地域基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	県 (聖隷三方原病院へ委託)	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高次脳機能障害に関する診断、治療を行える医療従事者が不足しており、各地域の支援拠点病院と連携し、早期に適切な診断・治療等ができる医療機関が存在しない地域もある。 アウトカム指標：高次脳機能障害に関する診断・治療等ができる医療機関のある二次医療圏 6圏域 (平成30年度) → 7圏域 (令和元年度)	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害の診断・評価・リハビリに関する医療従事者向けの研修 医療従事者の診断や治療技術を高めるため、医療機関でのケースカンファレンスに専門職員を派遣する 適正に障害を把握し、診断名を記載できる医師を養成するため、診断書作成マニュアルを作成する (精神障害者手帳、労災、自賠責、障害年金) 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	高次脳機能障害研修参加者数 100名×3回	
アウトプット指標 (達成値)	高次脳機能障害の医療従事者等への研修参加者数 144人 (3回)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 高次脳機能障害に関する診断・治療等ができる医療機関のある二次医療圏 5圏域 (29年度) → 5圏域 (R元年度) 県内の医療機関への専門医師の派遣による指導 12人 (30年度) → 11人 (R元年度) 自動車運転再開の診断等マニュアルの策定検討会 3回 (30年度) → 3回 (R元年度) <p>(9医療機関の医師・作業療法士による検討会及び講義を開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> 精神保健福祉手帳・障害者年金申請のための診断書記載マニュアル作成検討 (医師、MSWにより作成) <p>(1) 事業の有効性</p> <p>高次脳機能障害に関する診断・治療等を適切に行える医療機関は5圏域で、29年度に4圏域から増やすことができた。医療機関への専門医派遣や、自動車運転再開の診断等マニュアル作成検討等を通じ、高次脳機能障害に関する診断・治療等が適切に行える医師や医療スタッフを育成して、圏域数を増やす足がかりができた。令和元年度は、専</p>	

	<p>門医師の派遣の充実や診断書等マニュアルの基づく医療機関を対象とした研修会を開催した。令和2年度も継続していく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>保健医療計画において本県の高次脳機能障害の拠点病院として指定した医療機関に事業を委託することにより、専門医師が県内の医療機関の医師に対し直接診療等の指導を行ったり、診断書等のマニュアル検討を県内のリハビリ科医師や医療スタッフと検討することで、より効率的で専門性の高い事業が実施できる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 67 (医療分)】 静岡DMA T体制強化推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>予想される南海トラフ巨大地震や豪雨等の局地災害等から、地域住民の生命、健康を守るための医療救護体制を確立し、医療救護活動の万全を期す必要がある。本事業を実施し、超急性期における災害医療に精通した医療従事者 (DMA T) の確保につなげる。</p> <p>アウトカム指標：災害拠点病院 (静岡DMA T指定病院) のDMA T保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター (11 病院) 平均 3.1 チーム < 最小 2 チーム : 4 病院 > (H29 年度) → 各病院 4 チーム以上保有 (H33 年度) 救命救急センター以外 (11 病院) 平均 2.4 チーム < 最小 1 チーム : 2 病院 > (H29 年度) → 各病院 2 チーム以上保有 (H33 年度) 	
事業の内容	日本DMA T活動要領に基づく隊員資格取得のための研修 (県 1.5 日研修) 及びDMA T隊員のロジスティクスに関する技能維持・向上のための研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会の開催回数 (県 1.5 日研修 : 2 日間・年 1 回、ロジスティクス研修 : 1 日間・年 1 回、参加人数 : 各回 30 名程度)	
アウトプット指標 (達成値)	県 1.5 日研修 : 11/2(土)～11/3(日)48 名受講 ロジスティクス研修 : 1/26(日)29 名受講	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> 県 1.5 日研修の実施により、ローカルDMA T隊員を 48 名養成した。また、国 2.5 日研修受講により 25 名 (うち当年度県 1.5 日研修受講者 2 名) が日本DMA T隊員資格を取得した。 DMA T隊員養成数 救命救急センター (11 病院) 平均チーム数 3.1 チーム (H31. 4. 1 時点) → 3.1 チーム (R2. 4. 1 時点) 救命救急センター以外 (12 病院) 平均チーム数 2.3 チーム (H31. 4. 1 時点) → 2.3 チーム (R2. 4. 1 時点) ロジスティクス研修の実施により、医師・看護師・業務調整員の各職種による技能維持・向上に寄与した。(医師 1 名、看護師 16 名、業務調整員 12 名) <p>(1) 事業の有効性 本事業により県内災害拠点病院のDMA T隊員の増加のほか、DMA T隊員の技能維持・向上につながり、県内災害医療体制の質・量の底上げが図られている。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性 県内DMATインストラクター・タスクのほか、県外からもDMATインストラクター・タスクを招聘し、研修の質を担保しつつ実施することができた。</p>
その他	

3. 事業の実施状況 (令和元年度静岡県計画の事後評価)

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費：執行額計】 令和元年度 686,332千円																
事業の対象となる区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)																	
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)																	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 (繰越事業は令和2年度末まで) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>アウトカム指標： 静岡県全体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目等</th> <th>令和2年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1,423人</td> </tr> <tr> <td>②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)</td> <td>13,417床</td> </tr> <tr> <td>③ケアハウス</td> <td>2,585床</td> </tr> <tr> <td>④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>28カ所</td> </tr> <tr> <td>⑤認知症高齢者グループホーム</td> <td>6,657床</td> </tr> <tr> <td>⑥小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>181カ所</td> </tr> <tr> <td>⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>43カ所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目等	令和2年度目標	①地域密着型介護老人福祉施設	1,423人	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,417床	③ケアハウス	2,585床	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28カ所	⑤認知症高齢者グループホーム	6,657床	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181カ所	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43カ所
目標項目等	令和2年度目標																	
①地域密着型介護老人福祉施設	1,423人																	
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,417床																	
③ケアハウス	2,585床																	
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28カ所																	
⑤認知症高齢者グループホーム	6,657床																	
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181カ所																	
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43カ所																	

事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所	認知症対応型デイサービスセンター	2カ所	認知症高齢者グループホーム	7カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	介護予防拠点	1カ所	地域包括支援センター	1カ所	施設内保育施設	1カ所
	整備予定施設等																		
小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所																		
認知症対応型デイサービスセンター	2カ所																		
認知症高齢者グループホーム	7カ所																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所																		
介護予防拠点	1カ所																		
地域包括支援センター	1カ所																		
施設内保育施設	1カ所																		
②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>110床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員70床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>126床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員45床</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(サテライト等)</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換</td> <td>562床</td> </tr> </tbody> </table>	支援予定施設等		特別養護老人ホーム	110床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員70床	認知症高齢者グループホーム	126床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員45床	施設内保育施設	1カ所	訪問看護ステーション(サテライト等)	1カ所	介護療養型医療施設等の転換	562床	
支援予定施設等																			
特別養護老人ホーム	110床																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所																		
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員70床																		
認知症高齢者グループホーム	126床																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員45床																		
施設内保育施設	1カ所																		
訪問看護ステーション(サテライト等)	1カ所																		
介護療養型医療施設等の転換	562床																		
③既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修</td> <td>60床</td> </tr> </tbody> </table>	支援予定施設等		既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修	60床															
支援予定施設等																			
既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修	60床																		
アウトプット指標(当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所 ・認知症高齢者グループホーム 126床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 																		
アウトプット指標(達成値)	<p><令和元年度国当初予算分のアウトプット指標(達成値)></p> <p>○令和元年度執行分のアウトプット指標(達成値)</p>																		

	<ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 																				
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標：地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。</p>																				
その他	<p><令和元年度の執行額> 686,332千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 0千円 ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 144,515千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム（災害復旧）</td> <td>29床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>18床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>介護療養病床→介護医療院</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>介護療養型老人保健施設→介護医療院</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9床（1カ所）</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援 541,817千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備</td> </tr> <tr> <td>介護療養病床→介護医療院</td> <td>402床（3カ所）</td> </tr> <tr> <td>介護療養型老人保健施設→介護医療院</td> <td>100床（1カ所）</td> </tr> </tbody> </table>	支援施設等		特別養護老人ホーム（災害復旧）	29床（1カ所）	認知症高齢者グループホーム	18床（1カ所）	介護療養病床→介護医療院	3カ所	介護療養型老人保健施設→介護医療院	1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床（1カ所）	整備施設等		介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備		介護療養病床→介護医療院	402床（3カ所）	介護療養型老人保健施設→介護医療院	100床（1カ所）
支援施設等																					
特別養護老人ホーム（災害復旧）	29床（1カ所）																				
認知症高齢者グループホーム	18床（1カ所）																				
介護療養病床→介護医療院	3カ所																				
介護療養型老人保健施設→介護医療院	1カ所																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9床（1カ所）																				
整備施設等																					
介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備																					
介護療養病床→介護医療院	402床（3カ所）																				
介護療養型老人保健施設→介護医療院	100床（1カ所）																				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】 福祉人材参入促進事業	【総事業費】 17,350 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大による多様な人材の参入促進を図る。	
	【アウトカム指標】 ・就職人数10人以上／年を確保 ・翌年度進学人数40人以上を確保	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉人材センターが介護従事者等と協働で、小・中・高校を訪問し、福祉職セミナー（介護職を主な内容とした福祉職イメージアップセミナー）を実施 ・社会福祉人材センターが、学生、保護者、教員等を対象に、介護職を主な内容とした養成校や事業所等を体験・見学するツアーを実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー（150講座） ・体験ツアー（県内3地区で実施） 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職セミナー（94校、160講座） ・体験ツアー（県内3地区で実施） 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加した児童の8割以上が「福祉の仕事に興味がある」「少し興味がある」とアンケートに回答。中高生以上の参加者の6割以上が「福祉分野への就職・進学を選択肢にしたい」「選択肢の1つとして考えたい」と回答しており、福祉・介護分野のすそ野の拡大につながっている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉人材センターで実施する就職・進学フェアや職場体験事業への参加を促すことで、興味を持った学生のフォローも行い、効率的に就職・進学につなげている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】 福祉人材確保対策実践セミナー	【総事業費】 800 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	経営者・施設管理者向けのセミナーにより介護職場の処遇改善等の啓発を行い、離職防止を図ることで、介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】各施設の採用力向上、職員定着	
事業の内容 (当初計画)	・社会福祉人材センターが介護施設・介護事業所の経営者及び管理者（開設を検討している経営者及び管理者を含む）を対象とした、経営、人材確保に関する意識改革、労働環境の改善等による魅力ある職場づくりを目的として実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・講座数 1 講座 ・参加人数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	・講座数 1 講座 ・参加人数 45 人	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催により、経営者及び施設管理者の意識改革を図り、職場環境の改善を推進することで、職員の離職防止につなげる。 ・県外等の先進的な取組をしている方を講師に招くことで、参加者（県内の経営者等）には、先進事例を学ぶ貴重な機会になっている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】 職場体験事業	【総事業費】 5,920 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	進学前及び就職前にマッチングにより、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 ・就職人数 40 人以上／年を確保 ・翌年度進学人数 10 人以上確保	
事業の内容 (当初計画)	・介護従事者の確保を目的に、福祉関係学科への進学や介護分野への就職を検討する中学生以上の者を対象に、希望した施設等における 10 日以内の職場体験を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・参加者実人数 250 人 ・参加者延べ人数 1,000 人	
アウトプット指標 (達成値)	・参加者実人数 369 人 ・参加者延べ人数 957 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職人数 34 人、進学者数 18 人 ・中学生以上を対象とし、幅広く人材のすそ野の拡大を図るとともに、求職者が考えている環境と事業所の環境があっているかを直接感じてもらい、ミスマッチを防ぐ。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援専門員と相談した方だけでなく、県社会福祉人材センターで実施する就職促進面接会や福祉人材参入促進事業の参加者が、実体験できる場として事業を実施することで、効果的な人材の確保を図っている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】 福祉人材定着促進支援事業	【総事業費】 12,680 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県（職能団体へ補助）	
事業の期間	平成31年 4月 1日～ 令和2年 3月 31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を助成することで、安定的な人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護施設等に従事するに当たって必要となる知識、技術の習得及び職員の育成	
事業の内容 （当初計画）	介護福祉士会などの職能団体等が、介護人材の安定的な定着を図るため、介護従事者（介護就業を検討している者を含む）に対し、就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得させ、適切なキャリアパス、スキルアップを促進するための研修を実施した場合に、職能団体等が負担した費用の全部又は一部を助成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修回数：43回	
アウトプット指標 （達成値）	研修回数：50回	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者 3,267人 ・職能団体が実施主体となることで、参加者のニーズに合わせた研修を、弾力的に実施できている。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職能団体が実施主体となることで、広報や周知のルートが確立されており、効率的な事業実施ができている。 ・研修の実施により、職員の資質向上やキャリアパスの形成が推進され、職員の離職防止につながり、安定的な人材の確保ができる。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】 就職促進面接会事業、 福祉人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 35,830 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の就職・進学支援、離職防止により、人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 ・就職人数400人以上(フェア100人、マッチング300人)／年を確保 ・参加者の翌年度進学人数10人以上を確保(フェア)	
事業の内容 (当初計画)	・社会福祉人材センターが介護従事者等の確保を目的とした、福祉求人事業者と求職者の就職相談・面接会及び福祉関係への進学を目指す学生への進学情報の提供(就職&進学フェア)を開催。また、個別就労支援や公認会計士等の介護事業所派遣による経営指導の調整等を行うキャリア支援専門員を配置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・就職促進面接会(就職&進学フェア)(2期3回実施) ・学校への出前説明会(7校で実施) ・キャリア支援専門員(5人配置) ・事業所訪問200箇所以上 ・施設見学年15回以上 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・就職促進面接会(就職&進学フェア)(1期3回実施) ・学校への出前説明会(5校で計6回実施) ・キャリア支援専門員(5人配置) ・事業所訪問205箇所 ・施設見学年13回 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職人数307人(就職促進面接会17人、マッチング290人) ・介護分野への就職・進学を希望する者と施設の担当者が一堂に会して情報交換を行うことで、参加者の情報収集がしやすくなり、効果的な支援ができる。また、専門員による質の高い個別就業支援により、就職までをサポートしている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉人材センターで実施する職場体験事業への参加を促すことで、興味を持った学生のフォローも行き、実際の就職・進学につなげている。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6】 施設職員研修	【総事業費】 1,844 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県社会福祉協議会（静岡県社会福祉人材センター）へ委託	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	施設職員の専門技術の向上、中堅職員等に求められる組織における役割に関する知識や技能の習得。	
	【アウトカム指標】 職員の専門技術力の習得、職場定着	
事業の内容 (当初計画)	初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとの施設職員向けの研修を実施。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 13 回（計 38 日） ・各回の受講者数 50 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施回数 13 回（計 38 日） ・各回の受講者数 28 人（平均） 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職員ごとに区別した研修体系を設けることで、参加する職員は経験に応じて必要な知識や専門技術力を身につけられるとともに、職員の今後のキャリア形成支援と離職防止につながる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉人材センターのマッチング等を経て就職した職員に対して、就職後の研修の機会を設けることにより、施設に継続して従事することにつながる。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 成年後見推進事業（権利擁護人材育成）	【総事業費】 21,620 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県、市町	
事業の期間	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手としてきたされている市民後見人の養成や活動を支援する体制づくりが求められている。	
	【アウトカム指標】 成年後見実施機関を設置している市町数 35 市町	
事業の内容 (当初計画)	市町の実施する成年後見推進事業に対する助成（権利擁護人材育成） 助成対象事業：権利擁護人材の養成や活動支援の体制整備等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 35 市町 受講人数 210 人	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人の養成研修、フォローアップ研修 実施市町数 30 市町 受講人数 234 人	
事業の有効性・効率性	市民後見人の養成や成年後見実施機関設置の推進を行い、後見人となる新たな人材の育成やその後の活動支援・監督体制を整備することで、市民後見人による後見業務の受任につなげる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 成年後見推進事業 (すその拡大)	【総事業費】 3,943 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県、市町	
事業の期間	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者・ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれており、成年後見制度を必要とする人を、適切に利用につなげる仕組みづくりや制度の利用増に対応するため、後見業務の新たな担い手として期待されている市民後見人の必要性や役割について、理解促進を図り、なり手の発掘や利用促進につなげる。</p>	
	<p>【アウトカム指標】 市民後見人養成講座参加者 210人</p>	
事業の内容 (当初計画)	市町が実施する成年後見推進事業に対する助成 (すその拡大) 助成対象事業：権利擁護人材 (市民後見人等) の必要性や役割に関する説明会等の普及啓発事業	
アウトプット指標 (当初の目標値)	市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 21市町、受講人 835人	
アウトプット指標 (達成値)	市民後見人の必要性・役割等に関する講演会等の開催 開催市町数 11市町、受講人 468人	
事業の有効性・効率性	市民後見人等の必要性や役割についての普及啓発事業を行うことで、その理解者が増加し、なり手の発掘や制度の利用促進につなげる。	
その他	新型コロナウイルス感染症感染防止の対応から、年度後半に予定していた講演会の中止や開催方法の見直し等があったことから、目標達成には至らなかった。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】 長寿者いきいき促進事業	【総事業費】 11,926 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県（民間企業等へ委託）	
事業の期間	令和元年6月20日～令和2年3月23日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	【アウトカム指標】 住民主体の介護予防活動の実施（5団体）	
事業の内容 （当初計画）	65歳以上の比較的元気な高齢者が、地域での自助・互助の取組の中心となり、より元気に、かつその期間をできるだけ長く保てるようロコモ予防や認知症予防等の健康長寿活動を推進する人材を育成する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	健康長寿活動のリーダーとなる人材600人の養成	
アウトプット指標 （達成値）	健康長寿活動のリーダーとなる人材1,009人の養成	
事業の有効性・効率性	住民主体の介護予防活動の実施 10団体	
	<p>（1）事業の有効性 地域において住民主体の健康づくり、介護予防活動を推進するリーダーを養成することで、サロンや居場所などの住民主体の通いの場における介護予防活動の推進につながる。</p> <p>（2）事業の効率性 すでに住民が集まっている場所のボランティアや地域活動を行っている方、お元気な高齢者の方を対象に研修を行うことで、社会参加の促進による介護予防と介護予防活動の担い手育成を効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10】 地域ケア会議等活用推進事業	【総事業費】 712 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、静岡県社会福祉士会への委託	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	市町、地域包括支援センターにおいて、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援を通じて、高齢者が住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援する。	
	【アウトカム指標】 35 市町の地域ケア会議の開催	
事業の内容 (当初計画)	①広域支援員派遣事業：地域包括支援センター等で実施する「地域ケア会議」等の運営支援を担う広域支援員の派遣 ②地域ケア会議活用推進研修事業：市町や地域包括支援センター職員が「地域ケア会議」の必要な知識や実施方法を学ぶための研修を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①広域支援員派遣 年 12 回 ②地域ケア会議活用推進研修 年 1 回 (2 会場)	
アウトプット指標 (達成値)	①広域支援員派遣 1 回 ②介護予防活動普及アドバイザー派遣 9 回 ③地域ケア会議活用推進研修 2 回 (163 名)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域ケア会議における基本的な知識や、行政及び地域包括支援センターの役割を正しく認識していただくことで、高齢者が地域において、安心して生活できる地域の支援体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域ケア会議から地域課題の把握、社会資源開発、政策形成(次期介護保険事業計画への位置づけ)にも繋がる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 介護予防の推進に資する OT、PT、ST 指導者育成事業	【総事業費】 4,138 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、静岡県リハビリテーション専門職団体協議会への委託	
事業の期間	令和元年 8 月 15 日～令和 2 年 3 月 19 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築に向けて、市町の介護予防事業の推進に資するリハビリテーション専門職の指導者育成を行う必要がある。	
	【アウトカム指標】リハビリテーション専門職を活用した介護予防事業を実施する市町数 R 元年度 (35 市町)	
事業の内容 (当初計画)	地域ケア会議への参画や介護予防プログラムを企画・提案できる人材の育成を目的とした研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域リハビリテーション推進員 (OT、PT、ST) 養成 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	地域リハビリテーション推進員 (OT、PT、ST) 養成 178 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域のリーダーとなるリハビリテーション専門職が育成され、市町の介護予防事業で活用されることで、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、リハビリテーション専門職と多職種との連携した事業が展開されることで、効果的な介護予防の実施ができる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】 地域包括ケア推進事業（ふじのくに型福祉サービス推進事業（障害））	【総事業費】 333 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム推進のためには、多様な人材の確保と資質の向上が必要である。	
	【アウトカム指標】 介護サービス利用者の満足度 90%以上	
事業の内容（当初計画）	ふじのくに型（年齢や障害の有無に関わらず垣根のない）福祉サービスを提供するための資質向上を目指し、デイサービスや特別養護老人ホーム等の介護保険事業所等を対象に、障害のある人の「通い」、「泊まり」を受け入れるための知識等の習得を目的とした研修会を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	障害者受入のための研修 50 名	
アウトプット指標（達成値）	障害者受入のための研修 9 名	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業により、障害のある人への理解と支援技術が向上し、介護を必要とする人の様々な特性に対応しながら、身近な地域の資源を活用し支えるという意識醸成とそのための資質向上に寄与した。</p> <p>（2）事業の効率性 実地研修の研修先を研修受講者が選んで申し込むことができるようにし、実践を通じた地域資源との関係づくりにもつなげた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13】 助け合いによる生活支援の担い手養成事業	【総事業費】 1,751 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	令和元年6月28日～令和2年3月19日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	【アウトカム指標】 身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する団体の育成（8団体）	
事業の内容 （当初計画）	市町が実施する生活支援の担い手等養成に通じる法律・経営の専門家など派遣を通じた人材育成	
アウトプット指標 （当初の目標値）	専門家など派遣 ・ 24 回	
アウトプット指標 （達成値）	専門家など派遣 ・ 21 回	
事業の有効性・効率性	身近な場所での、垣根のない福祉サービスを提供する箇所 平成30年度（280箇所）→令和元年度（324箇所）	
	生活支援の担い手等養成に通じる専門家など派遣や研修の実施により、生活支援の担い手となる人材を確保し、身近な場所での、垣根のない福祉サービスの提供につなげた。 担い手となる事業者、団体等が専門家など派遣を上限3回まで利用できることで、事業化の効率性・有効性が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）育成事業	【総事業費】 159 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	改正介護保険制度において、地域包括ケアシステム構築に向けた市町の取組を推進するため、市町の地域支援事業の中で在宅医療介護連携推進事業が位置づけられ、平成 30 年度には全市町で実施することが義務化された。 本事業については医療介護の高度な知識を必要とし、単独市町で人材育成を行うことは困難であるため、県が相談員の人材育成研修会を開催する。	
	【アウトカム指標】 最期を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5%（2016 年）⇒14.5%（2020 年）	
事業の内容 （当初計画）	在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）は、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整や情報提供等によりその対応を支援する役割があることから、相談員の質の向上を図ることにより、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制を整備する。 <研修会及び連絡会の実施> ・在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）を対象に在宅医療介護連携事業の展開方法、実施方法をテーマにした講演や情報交換会を実施 ・先進事例共有、課題の共有・解決策の検討（各健康福祉センターで実施）	
アウトプット指標 （当初の目標値）	相談員育成研修会（1 回）の参加人数 100 人 相談員連絡会（3 回）の参加人数 100 人	
アウトプット指標 （達成値）	相談員育成研修会（1 回）の参加人数 64 人 相談員連絡会（3 回）の参加人数 76 人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談の受付を行うことができる人材を育成することで、県民が円滑に在宅療養へ移行する一助となった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県全体の研修会と健康福祉センター主催の連絡会を組み合わせることで、地域包括ケアシステムを支える在宅医療の体制整備が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15】 生活支援コーディネーター養成等事業	【総事業費】 1,839 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の社会資源が市町により偏在していることや関係者のネットワークが図られていない。 【アウトカム指標】 全市町において中学校区単位で生活支援コーディネーターを配置（令和 2 年度末までに 264 名）	
事業の内容（当初計画）	①生活支援コーディネーター養成研修事業 生活支援コーディネーター養成研修 生活支援活動団体体験実施 ②生活支援コーディネーターネットワーク構築事業 生活支援コーディネーター連絡会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①生活支援コーディネーター養成研修（2 日×2 か所）×2 回 120 名 生活支援活動団体体験 40 人×4 か所×1 回 160 人 ②生活支援コーディネーター連絡会 圏域ごと 1 回	
アウトプット指標（達成値）	①生活支援コーディネーター養成研修（2 日×2 か所）×1 回の実施に伴い、61 名の生活支援コーディネーターを養成。 地域で展開されている助け合い活動の現場体験を通じ、地域に応じたサービス創出を支援することを目的に開催、62 名が参加。 ②生活支援コーディネーター連絡会 圏域（3 箇所）×1 回 生活支援コーディネーター間のネットワークの構築や他市町の取組状況について学び、生活支援コーディネーター間の連携を図ることを目的に開催、95 名が参加。	
事業の有効性・効率性	生活支援コーディネーターの配置者数 169 人（平成 30 年度）→184 人（令和元年度） （1）事業の有効性 生活支援コーディネーター養成研修を受講したコーディネーターが市町で順次配置され生活支援体制整備の構築が図られた。 （2）事業の効率性 協議体等に生活支援コーディネーターが参加し、地域のニーズを的確かつスムーズに把握することができ、生活支援サービスの提供体制の構築が図られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16】 認知症関係人材資質向上等事業	【総事業費】 13,883 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県、関係団体への委託	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症施策を医療、介護、福祉、地域づくり等の観点から総合的に展開することにより、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制づくりを図る。	
	【アウトカム指標】 最後を自宅で暮らすことができた人の割合 13.5% (2016 年) ⇒14.5% (2020 年)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修等の認知症介護に係る研修を実施 ・ 認知症介護に従事する初任者向けの研修を実施 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ・ 看護職員認知症対応力向上研修の実施 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修の実施 ・ 認知症サポート医の養成及び認知症サポート医のフォローアップ研修の実施 ・ 認知書サポート医のリーダーの養成 ・ 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員に対して、現任者研修を実施 ・ 地域の薬剤師・歯科医師を対象に、認知症対応力向上研修の実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 2 名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 20 名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 197 名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 69 名 ・ 認知症介護基礎研修終了者 450 名 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 450 名 ・ 看護職員認知症対応力向上研修修了者 100 名 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 900 名 ・ 認知症サポート医養成者数 36 名 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 210 名 ・ 認知症サポート医活用促進研修事業修了者 60 名 ・ 薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 300 名 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修修了者 1 名 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修修了者 12 名 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修修了者 132 名 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修修了者 44 名 ・ 認知症介護基礎研修終了者 413 名 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 225 名 ・ 看護職員認知症対応力向上研修修了者 68 名 ・ 病院医療従事者認知症対応力向上研修修了者 882 名 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成者数 41 名 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修修了者数 0 名 ・ 認知症サポート医活用促進研修事業修了者 65 名 ・ 認知症初期集中支援チーム員現任者研修修了者 99 名 ・ 認知症地域支援推進員現任者研修修了者 115 名 ・ 薬剤師・歯科医師向け認知症対応力向上研修修了者 366 名
事業の有効性・効率性	<p>かかりつけ医や認知症サポート医の研修、認知症初期集中支援チーム員研修などを通じて、認知症の早期診断・早期対応につなぐ体制を構築する</p>
	<p>(1) 事業の有効性 かかりつけ医や認知症サポート医、介護施設職員、初期集中支援チーム員等を対象とした研修を実施することにより、認知症の早期診断・早期対応の体制づくり、地域での生活を支える医療・介護サービスの構築を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 かかりつけ医認知症対応力向上研修については、県と政令市（静岡市と浜松市）が共催で研修を実施することにより効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17】 介護人材就業・定着促進事業	【総事業費】 37,493 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（以下の事業者に委託） （株）エイエイピー静岡支店 （株）エスディティーエンタープライズ	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県民に介護の仕事について適切に理解してもらい、新規就業を促進することで、介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	若年層に対して介護の仕事のやりがいや魅力を伝えるイベントの開催等 ・若手介護職員を大学・高校等に派遣し出前授業を実施 ・小学生親子を対象に介護施設見学及び仕事体験会を開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・若手介護職員のイベント等活動回数 40 回 ・小学生親子体験バスツアー 20 組 40 名×6 回（240 名）	
アウトプット指標 （達成値）	・若手介護職員のイベント等活動回数 31 回 （大学等 21 回、就職ガイダンス等 10 回） ※新型コロナウイルス感染症により就職ガイダンス等 5 回中止 ・小学生親子体験バスツアー 6 回（224 名）	
事業の有効性・効率性	(1) 若手介護職員による出前講座は、実体験を若年層へ直接伝える貴重な機会であり、新たに介護の仕事に対する興味・関心を持つ学生等が増加するなど高い有効性を得られた。 (2) 小学生親子体験ツアーは、全回数がほぼ定員に達するなど高い参加率であり、特に保護者に対して介護の仕事に対する理解を得られたことが、将来につながる効果として期待できる。	
その他	小学生親子体験ツアーの実績（参加率）等を踏まえ、令和2年度から実施回数を拡充。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18】 介護事業所キャリアパス制度導入・発展化 事業	【総事業費】 4,276 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（（公財）介護労働安定センター静岡支部に委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所キャリアパス制度の導入支援などにより、介護人材の定着を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.5%（令和元年度）	
事業の内容 （当初計画）	キャリアパス制度の導入を支援するための組織運営、人材マネジメント等に関する訪問相談の実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・介護事業所訪問回数 200回	
アウトプット指標 （達成値）	・介護事業所訪問回数 102回 ※新型コロナウイルス感染症による訪問中止の影響あり	
事業の有効性・効率性	キャリアパス制度の導入による介護職員の処遇改善を図るため、社会保険労務士等の専門家の訪問相談を行うことにより、キャリアパス導入事業所の割合が、92.4%（H30）から93.8%（R1）に上昇するなど（県目標 90%以上）、事業効果が発揮されている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 働きやすい介護職場認証事業	【総事業費】 874 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等の取組を促進することで、介護職員の職場定着を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.5% (令和元年度)	
事業の内容 (当初計画)	職場環境の改善等に取り組む介護事業所を認証する制度の運用	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 認証事業所数 150 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	・ 認証事業所数 70 事業所 (累計 216 事業所)	
事業の有効性・効率性	<p>認証制度の取得のため、県が定める認証区分の基準達成に向けて事業所が取り組むことにより、職場環境の改善が進み、職場定着や離職防止に大きく寄与することから、認証制度は高い有効性が得られている。</p> <p>また、認証ロゴマークの使用や県公式ホームページでの公表に加え、公共職業紹介所（ハローワーク）、静岡県社会福祉人材センターにも情報提供し、就職への優位性にも貢献するなど、取得する事業所のメリット享受にも反映している。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 優良介護事業所表彰事業	【総事業費】 1,393 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の職場環境改善等に積極的に取り組む優良な介護事業所を広く周知することで、介護職員のモチベーションの向上等により職場定着を促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.5%（令和元年度）	
事業の内容 （当初計画）	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む優良介護事業所の表彰及び事例発表会の開催	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・表彰事業所数 10 事業所	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰事業所数 6 事業所（応募 33 事業所） 職場環境改善部門 3 事業所（応募 17 事業所） サービスの質向上部門 3 事業所（応募 16 事業所） 	
事業の有効性・効率性	<p>表彰事業所には、静岡県知事褒章を授与するとともに、県ホームページや広報冊子等で広く周知することにより、事業所の認知度及び評価等に高く影響を与え、事業所のモチベーション向上や職員採用等に好循環をもたらすなど、本事業の有効性は高いと考えている。</p> <p>また、表彰事業所の取組を優良事例として発表会や取組事例集として他の事業所に周知・普及することで、横展開による県内介護事業所全体の職場環境改善の底上げにつながっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】 外国人介護人材の早期確保事業	【総事業費】 11,192 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（(株) 東海道シグマに委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入制度や環境が充実されてきたことに対応し、県内介護事業所における外国人介護人材の受入れを促進する。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和 2 年度）	
事業の内容 （当初計画）	介護福祉士の取得を目指す外国人介護人材候補者と県内介護事業所とのマッチングに向けた事業説明会を実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・イベント参加者数 30 人	
アウトプット指標 （達成値）	・イベント参加者数 10 人 （新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止あり）	
事業の有効性・効率性	<p>フィリピン国内看護系大学と友好式を行い、両国の協力関係を構築するとともに、日本語学校生徒との交流会を実施し、県内介護事業所への受入れ促進を図ったことにより、県内就業への関心が高まり、外国人介護人材の確保に向けた受入れ環境の促進に寄与できたと考えている。</p> <p>なお、年度末に予定した 2 回目の実施が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、指標に影響する結果となった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 介護サービス向上推進事業	【総事業費】 1,503 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護員の資質向上を支援する	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（平成 32 年度）	
事業の内容 (当初計画)	訪問介護員を対象とした研修の開催	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催 7 地区 240 人	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催 7 地区 104 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 現任の訪問介護員に対し、サービス提供責任者の業務及び指導方法等に関する研修により、訪問介護員の質の向上を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 効率的な研修が実施できるよう、訪問介護員向けの研修を実施している事業者に委託実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23】 知的障害者等居宅介護職員養成研修事業	【総事業費】 1,800 千円
事業の対象となる区域	伊豆地区	
事業の実施主体	静岡県（関係法人へ委託）	
事業の期間	令和元年8月6日～令和2年3月16日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化による介護人材の不足が課題となっていることから、障害のある人にも居宅介護職員の資格を取得してもらい、介護サービス従事者の増を図る。	
	【アウトカム指標】 就職人数 1,000 人以上	
事業の内容 （当初計画）	障害のある人を対象に居宅介護職員初任者研修を実施することで介護職員の資格取得を推進し、介護人材の「すそ野拡大」を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	講義時間 195 時間＋修了試験（1 時間）、参加人数 10 人	
アウトプット指標 （達成値）	講義時間 195 時間＋修了試験（1 時間）、参加人数 3 人	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>介護人材が不足する中で、障害のある人を介護の担い手として育成することができ、介護関係の就職先への就職及び受講者本人のキャリアアップにつながる事業である。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修の実施について、ノウハウ及び介護実習を実施できる会員施設を擁する団体に事業を委託することにより、195 時間にわたる研修を効率的に実施できる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 壮年熟期が活躍するいきいき長 寿社会づくり事業	【総事業費】 11,931 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県（民間企業等へ委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	【アウトカム指標】 生活支援の担い手として活動する団体の育成（3 団体）	
事業の内容（当初計画）	退職後の世代を対象とし、中小企業団体中央会や先進 N P O 等の支援により生活支援を行う N P O や企業組合の立ち上げ や従事者の育成を行う。 事務局の委託費、講座等の開催の準備。	
アウトプット指標（当初の目標 値）	元気高齢者を生活支援の担い手として育成 県内 10 地域（市町）	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内 8 市町で実施。 ＜実施結果＞ ・ 社会参加促進フェア参加者 250 人 ・ 各種講座・体験会参加者 276 人 ・ 成果発表・交流会参加者 65 人 	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講座や体験会等を通じて、居場所が立ち上がった。 ・ 運転ボランティア養成講座に参加された方が、運転ボラン ティアとして活躍した。 ・ 活動発表や交流会を通じて、既存の活動団体が活性化した。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会参加促進フェア参加者の介護入門講座への誘導及びマ ッチング支援を行うことにより、講座参加から就職までを 一体的に支援を行った。 	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 介護職経験者復職支援事業 産休等代替職員雇上事業	【総事業費】 10,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（静岡県社会福祉人材センターに委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的な介護人材が再び介護に従事できるよう支援が必要である。 産休等で職場を離れる職員が生じることによる一時的な人材不足を補う。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度） 介護人材の離職率 13.5%（令和元年度）	
事業の内容 （当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援に向けた研修及びマッチング支援等 ・産休等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成 	
アウトプット指標 （当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・復職目標 100 人 ・雇上日数 420 日分 	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・復職実績 69 人 ・雇上日数 実績なし 	
事業の有効性・効率性	<p>（介護職経験者復職支援） 復職相談やセミナー参加等により 162 人を支援したことから、一定の有効性はあったと評価できるが、復職実績が 69 人に留まったことから、事業所とのマッチング精度を上げる取組が必要と考えている。</p> <p>（産休等代替職員雇上） 産休及び長期研修等で一時的に従事できない介護職員のために代替職員を確保する介護事業所があるにも関わらず、実際の制度活用に至っていないため、今後はあらゆる機会や媒体を活用して積極的な制度周知を行うなど、制度活用が図れるよう取り組んでいく。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】 介護分野 I C T 化等事業費助成	【総事業費】 67,599 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（展示会及びコンサルティングは以下の事業者へ委託） （公財）介護労働安定センター静岡支部	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護業務の効率化を図ることで、介護職員の身体的・精神的負担の軽減を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.5%（令和元年度）	
事業の内容 （当初計画）	業務改善システムの導入により業務効率化を図る事業所に対する支援	
アウトプット指標 （当初の目標値）	機器導入 6 事業所、業務改善システム展示会 3 回、コンサルティング 70 箇所等	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉展示機器、セミナー開催 3 回 ・機器導入事業所 6 事業所 41 台 ・コンサルティング事業所 45 件 	
事業の有効性・効率性	<p>業務改善システムの導入は、介護業務の効率化や職員の負担軽減につながる一方、導入コストが高く未導入の介護事業所も多いことから、導入費用の助成は非常に効果的である。</p> <p>事業所からの要望も強いことから、今後も事業実施により I C T 化を推進する。</p> <p>また、システム導入に当たりコンサルティング支援を行うことで、事業所に合ったシステム規模や機器の選定につながり、効率的・効果的な導入促進に有効であったと考えている。</p>	
その他	福祉展示機器・セミナー開催は、当初 5 回開催を予定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、うち 2 回が中止となった。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】 介護支援専門員水準向上事業	【総事業費】 9,305 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（一部委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員の資質向上を図る。	
	【アウトカム指標】 日常生活圏域当たりのリーダー養成数 1.0 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会の開催 ・介護支援専門員の適正なケアプラン作成に向けた市町支援 ・主任介護支援専門員のリーダー養成研修の実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	リーダー養成研修修了者数 60 人	
アウトプット指標 (達成値)	リーダー養成研修修了者数 44 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会において、次年度以降の介護支援専門員の資質向上策の事業化に向けて、法定研修の講師等の養成マニュアルの作成、介護支援専門員の育成手法、介護支援専門員の評価表の検討等を行った。 ・適正なケアプラン作成に向けた市町支援において、市町が行うケアプラン点検にアドバイザーを派遣し、介護支援専門員のケアプラン作成手法及び市町のケアプラン点検手法を実地で指導し、ケアプランの質を高めることができた。 ・リーダー養成研修において、修了者名簿を市町に提供し、 	

	<p>リーダーが市町と連携して介護支援専門員の指導・支援を実施できる仕組みを作った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修向上委員会では、論点整理を行った事前資料を送付したことにより、活発な議論が行われた。 ・適正なケアプラン作成に向けた市町支援では、アドバイザーとの事前打ち合わせにて指導方法の確認を行ったことにより、円滑な支援を行うことができた。 ・リーダー養成研修は、効率的な研修が実施できるよう、介護支援専門員の育成支援に関する専門的なノウハウのある静岡県地域包括・在宅介護支援センター協議会に委託実施した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 外国人介護職員就業コーディネート事業 外国人介護職員教育マネジメント支援事業	【総事業費】 6,185 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（以下の事業者へ委託） （一社）グローバル人財サポート浜松（株） （福）聖隷福祉事業団	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所における外国人介護人材の受入れ体制の整備を促進し、円滑な受入れを図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和 2 年度）	
事業の内容 （当初計画）	外国人介護人材の受入れを支援する訪問相談やセミナーの実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・ 訪問相談 60 回、セミナー 3 回	
アウトプット指標 （達成値）	・ 訪問相談 40 回（26 事業所） ・ 外国人介護人材受入れ準備セミナー 3 回（51 人）	
事業の有効性・効率性	<p>外国人介護人材の受入れを検討している介護事業所に対して、受入れ制度や手続き、文化や慣習等の理解について事前相談やセミナーを実施することにより、介護事業所の円滑な受入れを支援することができ、介護事業所のニーズも高いことから、事業の有効性は高いと考えている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末の訪問相談件数が減少したことから、今後はオンラインを活用した相談形式も検討していきたい。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29】 外国人学生等就業促進事業	【総事業費】 5,490 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（(株)エスディティエンタープライズに委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	日本語を学ぶ留学生に介護分野への進路を選択するきっかけを作る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和2年度）	
事業の内容 （当初計画）	外国人学生等に介護の仕事を理解してもらうための介護施設等の見学ツアーの実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・施設見学ツアーの開催 10回	
アウトプット指標 （達成値）	・施設見学ツアーの開催 7回 （東部地区2回、中部地区1回、西部地区4回） ※新型コロナウイルス感染症の影響により、東部地区1回、中部地区2回は開催中止	
事業の有効性・効率性	外国人学生等を対象に、介護保険施設見学及び進学相談等を行うバスツアーを開催することで介護分野への就業意欲を高め、卒業後の介護福祉士養成施設への進学あるいは介護職への就業促進の効果を狙ったもので、参加者アンケートからは、介護分野への興味関心の高まりと、就業の選択候補に検討する等が読み取れたことから、一定の事業効果があったものと考えている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 30】 外国人介護職員日本語学習支援事業	【総事業費】 5,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（（福）聖隷福祉事業団に委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護職員の日本語能力を向上し、職場での円滑なコミュニケーションを実現することで定着を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材の離職率 13.5%（令和元年度）	
事業の内容 （当初計画）	外国人介護職員を対象とした日本語講座の実施	
アウトプット指標 （当初の目標値）	県内3地域 計180人	
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集合型研修 県内3地区開催（63人） ・ 訪問型研修 12事業所（23人） 	
事業の有効性・効率性	<p>介護記録を作成する上で必要な日本語の読み書きを中心とした日本語能力を習得するため、集合型では、段階別に「基礎コース」、「なんでもコース（苦手克服コース）」、「介護記録コース」を設定し、必要とする学習に応じた参加ができることで、参加者が在籍する介護事業所からも高い評価を得ており、事業の有効性が示している。</p> <p>また、事業所訪問型では、参加者が在籍する介護事業所等に日本語講師を派遣し、事業所の要望や働く外国人介護職員の日本語習得度合いに合わせた日本語研修を実施したことから、各事業所のニーズに対応した学習カリキュラムとなり、実用性が高いことで事業活用が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 31】 在宅復帰支援体制強化事業	【総事業費】 217 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、地域における多職種連携のネットワークづくりや県民向けに在宅療養の普及啓発を図る必要がある。	
	アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 12,565 人（平成 25 年度）→15,519 人（令和 2 年度）	
事業の内容 （当初計画）	各地域における医療・介護に関する多職種連携のネットワークづくりを図るワーキンググループを開催する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・各地域におけるワーキンググループの開催（8 医療圏）	
アウトプット指標 （達成値）	・各地域におけるワーキンググループの開催（4 医療圏）	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 ワーキンググループ（WG）の開催については、4 医療圏において、在宅医療・介護に関する多職種からなるWG等の会議を実施し、地域における入退院支援に関する検討を行った。</p> <p>目標値には到達しなかったが、その他の地域においても、WGの開催に代わり、市町主催の協議会・WG等において、入退院支援ルール等の検討等の地域における多職種間のネットワークづくりの取組が進められた。</p> <p>（2）事業の効率性 既存の検討会等でWGの役割が代替可能な場合、重複して新たにWGを設置することなく既存の検討会等を活用することにより事業経費の節減、事務の省力化を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32】 介護支援専門員実務研修受講試験事業	【総事業費】 2,570 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（一部民間委託）	
事業の期間	令和元年10月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者等のケアプランの作成等の業務を行う介護支援専門員を養成するための試験を実施する。	
	【アウトカム指標】 試験合格者 100 人	
事業の内容 (当初計画)	令和元年台風 19 号の影響により中止した試験の再試験を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受験者数 1,500 人	
アウトプット指標 (達成値)	受験者数 706 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 新型コロナウイルス感染症の影響により、再試験の受験者が想定より減少したが、会場の分散化、感染対策の実施等を行った上で再試験を実施し、181 人が合格した。</p> <p>(2) 事業の効率性 再試験の受験希望者を事前に確認し、再試験受験者に見合う会場及び試験監督員の確保を行い、効率的に再試験を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 介護人材育成事業	【総事業費】 97,298 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（(株) 東海道シグマに委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の介護分野への参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和 2 年度）	
事業の内容 （当初計画）	介護に関する資格のない者に、介護施設で働きながら実務を経験しつつ介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・就職者数 120 人	
アウトプット指標 （達成値）	・事業参加者数 119 人 ・就職者数（正規雇用者数） 99 人	
事業の有効性・効率性	<p>介護の未資格者を直接雇用までつなげる事業であり、最終的に 100 人弱が正規雇用として介護職員数の純増となったことから、事業効果は極めて高いと評価している。</p> <p>介護事業所からも、実務経験（試用期間）を経て参加者と雇用に向けた調整が行えるため高い評価を得ており、事業の有効性も高いと考えている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34】 介護サポーター育成事業	【総事業費】 16,000 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	県（(株) 東海道シグマに委託）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の介護分野への参入を促進し、不足する介護人材の確保を図る。	
	【アウトカム指標】 介護人材供給実績 59,493 人（令和 2 年度）	
事業の内容 （当初計画）	中高年齢者等に介護の周辺業務を担うサポーターを養成し、就業につなげることで、より専門性の高い介護職員の業務の効率化を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	・就職者数 100 人	
アウトプット指標 （達成値）	・事業参加者数（研修修了者数） 75 人 ・就職者数（正規雇用者数） 33 人	
事業の有効性・効率性	<p>介護の周辺業務の切り分けを行うことにより、介護職員がより専門性の高い業務に専念できるとともに、周辺業務を担う人材の雇用促進と介護分野への参入が期待できることから、33 人を正規雇用まで結びつけることができた事業効果は大きいと考えている。</p> <p>一方、事業開始初年度ということもあり、業務の切り分けに対する介護事業所への理解が浸透していない課題も挙げられたことから、介護事業所への理解促進の取組を強化し、事業効果を一層高めていく必要がある。</p>	
その他		

平成30年度静岡県計画に関する 事後評価 (個票)

令和3年1月
静岡県

※令和元年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 訪問看護提供体制充実事業	【総事業費】 2,707 千円 【基金充当額】 H30 : 5,190 千円 R 元 : 1,233 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において、長期の在宅療養を支える体制を整備するため、在宅医療の中核を担う訪問看護について、訪問看護師の確保と資質向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数 14,285 人（平成29年度）→15,519 人（令和2年度）</p>	
事業の内容	初めて訪問看護に従事する看護職を雇用する訪問看護ステーションが行う、同行訪問に係る経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成30年度】 ・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：84 施設 【令和元年度】 ・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：84 施設	
アウトプット指標 (達成値)	【平成30年度】 ・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：34 施設 【令和元年度】 ・新たに訪問看護師を雇用する訪問看護ステーション数：34 施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数→現在算定中 代替的な指標として、訪問看護事業所数 ・224カ所（H31年4月）→238カ所（R2年4月） (1) 事業の有効性 本事業により34施設の訪問看護ステーションで新たに訪問看護師が雇用され、また、訪問看護事業所数が増加し、一定程度の効果が得られたが、目標には到達しなかった。しかし、本事業により訪問看護未経験の看護師を雇用することによる訪問看護ステーションの負担の一部軽減に繋がり、訪問看護師の裾野を広げる効果が見られた。 (2) 事業の効率性 本事業は、新任訪問看護師のOJTを実施する訪問看護ステーションへの支援により新任訪問看護師の質の向上を図る事業であり、当該ステーションの訪問看護の実態を熟知した熟練訪問看護師が指導を担当することは、県が直接研修を実施するより効率的・効果的である。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 70 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 5,203 千円 【基金充当額】 H30 : 72,954 千円 R 元 : 5,203 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	核家族化、共働き家庭の増加等により子育て経験の少ない親が不安を持っており、入院治療を必要としない比較的症状の軽い患者も専門病院で受診するため、病院小児科医の負担が増大していることから、小児救急の対応窓口が必要である。	
	アウトカム指標 電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった件数 33,021 件 (平成 29 年度) → 36,000 件 (令和元年度)	
事業の内容	夜間等におけるこどもの急病時等の対応方法等について、看護師や医師等がアドバイスを行う相談電話を設置する。 回線数：18時～23時 3回線、その他の時間 2回線 実施時間：平日 18時～翌8時、土曜 13時～翌8時 休日 8時～翌8時	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成30年度】年間相談件数 (H29実績 41,188件→目標 45,000件) 【令和元年度】年間相談件数 (H29実績 41,188件→目標 43,500件)	
アウトプット指標 (達成値)	【平成30年度】年間相談件数 43,480件 【令和元年度】年間相談件数 41,040件	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>年間相談件数は 41,040 件であった。少子化等の影響により相談件数の目標を達成していないものの、多くの県民に利用されており、子どもを持つ親の不安軽減につながっていると考えられる。</p> <p>また、電話相談により直ちに受診する必要がなくなった件数は、30,834 件であった。この件数も目標は達成していないものの、相談件数に占める割合は前年度と同等の水準であり、病院小児科の負担軽減に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の質、効率性の向上を図るため、提案競技を実施している。</p> <p>また、事業の認知度の向上のため、市町や医療機関と協力し、啓発資料の配布やホームページでの広報を実施している。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況 (平成30年度静岡県計画の事後評価)

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費：執行額計】 計 186,173千円 平成30年度 79,988千円 令和元年度 106,185千円																
事業の対象となる区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)																	
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)																	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>アウトカム指標： 静岡県全体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目等</th> <th>令和2年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1,423人</td> </tr> <tr> <td>②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)</td> <td>13,417床</td> </tr> <tr> <td>③ケアハウス</td> <td>2,585床</td> </tr> <tr> <td>④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>28カ所</td> </tr> <tr> <td>⑤認知症高齢者グループホーム</td> <td>6,657床</td> </tr> <tr> <td>⑥小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>181カ所</td> </tr> <tr> <td>⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>43カ所</td> </tr> </tbody> </table>		目標項目等	令和2年度目標	①地域密着型介護老人福祉施設	1,423人	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,417床	③ケアハウス	2,585床	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28カ所	⑤認知症高齢者グループホーム	6,657床	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181カ所	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43カ所
目標項目等	令和2年度目標																	
①地域密着型介護老人福祉施設	1,423人																	
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,417床																	
③ケアハウス	2,585床																	
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28カ所																	
⑤認知症高齢者グループホーム	6,657床																	
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181カ所																	
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43カ所																	

<p>事業の内容 (当初計画)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 235 1374 629"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>10カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>10カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 712 1374 1155"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>10床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>100床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員45床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>129床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員18床</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(サテライト等)</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換</td> <td>18床</td> </tr> </tbody> </table> <p>③既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 1283 1374 1431"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修</td> <td>100床</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所	認知症高齢者グループホーム	9カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所	介護予防拠点	4カ所	地域包括支援センター	10カ所	施設内保育施設	10カ所	支援予定施設等		特別養護老人ホーム	10床	介護老人保健施設	100床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員45床	認知症高齢者グループホーム	129床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床	訪問看護ステーション(サテライト等)	3カ所	介護療養型医療施設等の転換	18床	支援予定施設等		既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修	100床
整備予定施設等																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所																																						
認知症高齢者グループホーム	9カ所																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所																																						
介護予防拠点	4カ所																																						
地域包括支援センター	10カ所																																						
施設内保育施設	10カ所																																						
支援予定施設等																																							
特別養護老人ホーム	10床																																						
介護老人保健施設	100床																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																																						
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員45床																																						
認知症高齢者グループホーム	129床																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床																																						
訪問看護ステーション(サテライト等)	3カ所																																						
介護療養型医療施設等の転換	18床																																						
支援予定施設等																																							
既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修	100床																																						
<p>アウトプット指標(当初の目標値)</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所 ・認知症高齢者グループホーム 129床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 																																						
<p>アウトプット指標(達成値)</p>	<p><平成30年度国当初予算分のアウトプット指標(達成値)> ○平成30年度執行分のアウトプット指標(達成値)</p>																																						

	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 <p>○令和元年度執行分のアウトプット指標（達成値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 18床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊定員7床 																		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。</p>																		
その他	<p><平成30年度の執行額> 79,988千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 32,000千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備施設等</th> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 40,988千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">支援施設等</th> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">8床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td style="text-align: right;">10床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">18床（2カ所）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修に対する支援 7,000千円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備施設等</th> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修</td> <td style="text-align: right;">10床（1カ所）</td> </tr> </table> <p><令和元年度の執行額> 106,185千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 65,270千円 	整備施設等		看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	支援施設等		特別養護老人ホーム	8床（1カ所）	介護老人保健施設	10床（1カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床（2カ所）	整備施設等		既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修	10床（1カ所）
整備施設等																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																		
支援施設等																			
特別養護老人ホーム	8床（1カ所）																		
介護老人保健施設	10床（1カ所）																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床（2カ所）																		
整備施設等																			
既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修	10床（1カ所）																		

	整備施設等	
	認知症高齢者グループホーム	18床
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所
	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 40,915千円 	
	支援施設等	
	認知症高齢者グループホーム	36床
	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 7床
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員 9床

**平成 28 年度静岡県計画に関する
事後評価
(個票)**

**令和 3 年 1 月
静岡県**

※令和元年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

(1) 事業の内容等

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32】 児童精神医療人材養成事業	【R元:総事業費】 30,000千円 【基金充当額】 H28: 30,000千円 R元: 30,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	虐待や発達障害に起因する精神疾患を発症した子どもが増加する一方で、本県における子どもの精神疾患の治療を担う医療機関において外来は相当の待機期間が生じており、児童精神医学の診察能力を有する医師が不足している。 特に県東部地域において児童精神科医が不足しており、地域偏在の解消も必要となっている。	
	アウトカム指標：児童青年期精神医学の診療能力を有する医師数 37人（平成30年度）→40人（令和元年度）	
事業の内容	浜松医科大学に児童青年期精神医学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域の児童精神科医療への貢献活動の実施により、児童青年期精神医学の診療能力を有する医師の養成等を行うとともに、養成された医師の県内定着による地域偏在の解消を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	【平成28年度】 寄附講座の参加人数8人 【令和元年度】 寄附講座の参加人数5人	
アウトプット指標（達成値）	【平成28年度】 寄附講座の参加人数7人 【令和元年度】 寄附講座の参加人数7人	
事業の有効性・効率性	（1）事業の有効性 寄附講座修了者7名のうち、6名が県内医療機関において児童への診療に従事、県内で不足の児童精神科医師確保に効果があった。また、本講座の存在により、県外大学出身者の講座参加者が増加、県内の医師定着に高い効果があったといえる。 （2）事業の効率性 講座を実施する国立大学法人浜松医科大学附属病院において集中的に臨床実習を行うことで、効率的に事業を実施している。 （令和元年度実績 講義 7回 演習 21回）	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33】 地域家庭医療人材養成事業	【R元:総事業費】 30,000 千円 【基金充当額】 H28 : 30,000 千円 R元 : 30,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保及び地域偏在の解消に向けた取組が必要。 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅高齢者等の増加に備えるため、在宅医療等の推進に必要な医療・介護の連携等幅広い領域についての診察能力を有する医師の養成が必要。 	
	アウトカム指標 <ul style="list-style-type: none"> ・人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月) → 217人(令和3年度) 	
事業の内容	浜松医科大学に地域家庭医療学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域家庭医療への貢献活動を実施することにより、在宅医療等の推進に必要な医療・介護の連携等幅広い領域についての診療能力を有する医師を養成し県内定着を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成28年度】地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数650人以上 【令和元年度】地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数1,000人以上	
アウトプット指標 (達成値)	【平成28年度】地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数526人以上 【令和元年度】地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数1,022人以上	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域家庭医療学寄附講座講義・演習参加者人数が1,022人と目標値を上回った。また、平成30年度からスタートした新専門医制度に関し、浜松医科大学が総合診療領域の研修プログラムの認定を受けるとともに、令和2年度から新たに4人(全て浜松医科大学)がプログラムを開始するなど、家庭医育成の強化を図るという本事業の効果が認められる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>当該寄附講座と、菊川市及び森町の家庭医療センターが実習等を通じて連携することにより、効率的な家庭医の養成を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.48】 地域周産期医療人材養成事業	【R元:総事業費】30,000千円 【基金充当額】H28:30,000千円 R元:30,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学附属病院	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	ハイリスク分娩による児の数は年々増加傾向にある等、地域における周産期母子医療センターの役割が重くなることで、センターに勤務する小児科医や産科医の専門的な能力の向上が求められる。 アウトカム指標： 周産期母子医療センターへの周産期専門医の配置数 1施設1人(母体・胎児)(平成29年度) →1施設2人(母体・胎児1、新生児1)(令和元年度)	
事業の内容	浜松医科大学に地域周産期医療学講座を設置し、講義・演習・研修等の実施や、地域周産期医療への貢献活動を実施することにより、地域周産期医療学の診断能力を有する医師(母体・胎児、新生児)を養成し県内定着を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	【平成28年度】養成医師数:周産期専門医19人 【令和元年度】養成医師数:周産期専門医16人	
アウトプット指標(達成値)	【平成28年度】養成医師数:周産期専門医12人 【令和元年度】養成医師数:周産期専門医16人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業を開始した平成23年度以降、母体・胎児専門医の周産期母子医療センターへの配置人数が増加している。また、産科・産婦人科医師は同程度の水準を維持しており、新生児科医師数については増加していることから、周産期医療従事者の確保につながっている。 (2) 事業の効率性 医師の養成機関である浜松医科大学である事業実施主体とすることで、効率的に人材育成の質を確保している。	
その他		

**平成 27 年度静岡県計画に関する
事後評価
(個票)**

**令和 3 年 1 月
静岡県**

※ 令和元年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 14】訪問看護ステーション 設置促進事業費助成	【R元:総事業費】75,839千円 【基金充当額】H27:19,932千円 R元:23,916千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	訪問看護ステーション	
事業の期間	平成27年7月～令和2年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、訪問看護ステーションの整備数を増やす必要がある。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 14,285人（平成29年度）→15,519人（令和2年度）	
事業の内容	在宅医療を支える訪問看護ステーションの設置を促進するため、訪問看護ステーションの新たな設置に必要な経費を助成。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	【平成27年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設28箇所） 【令和元年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設28箇所）	
アウトプット指標 （達成値）	【平成27年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設13か所） 【令和元年度】 ・訪問看護ステーションの増加（新設12箇所）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を受けた患者数→現在算定中 代替的な指標として、訪問看護事業所数 ・224カ所（H31年4月）→238カ所（R2年4月）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により訪問看護ステーションが12箇所新設され、一定程度の効果が得られたが、目標には到達しなかった。また、休止となるステーションも多く、ステーションの安定的な経営が可能となることが課題である。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>新設を交付条件としており、本事業は訪問看護ステーションの増加に直接的かつ効率的に寄与している。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況 (平成27年度静岡県計画の事後評価)

※平成27年度国当初予算・補正予算分の基金のうち、令和元年度執行分

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No. 1】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費：執行額累計】 計 2,392,221千円 (内訳：27当初1,131,050千円、27補正1,261,171千円) ○平成27年度執行額計 935,942千円 (内訳：27当初935,942千円、27補正0千円) ○平成28年度執行額 363,141千円 (内訳：27当初75,141千円、27補正288,000千円) ○平成29年度執行額 768,689千円 (内訳：27当初75,178千円、27補正693,511千円) ○平成30年度執行額 324,449千円 (内訳：27当初44,789千円、27補正279,660千円) ○令和元年度執行額 33,600千円 (内訳：27当初0千円、27補正33,600千円)																
事業の対象となる区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)																	
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)																	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期及び第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 アウトカム指標： 静岡県全体																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目等</th> <th>令和2年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1,423人</td> </tr> <tr> <td>②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)</td> <td>13,417床</td> </tr> <tr> <td>③ケアハウス</td> <td>2,585床</td> </tr> <tr> <td>④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>28カ所</td> </tr> <tr> <td>⑤認知症高齢者グループホーム</td> <td>6,657床</td> </tr> <tr> <td>⑥小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>181カ所</td> </tr> <tr> <td>⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>43カ所</td> </tr> </tbody> </table>	目標項目等	令和2年度目標	①地域密着型介護老人福祉施設	1,423人	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,417床	③ケアハウス	2,585床	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28カ所	⑤認知症高齢者グループホーム	6,657床	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181カ所	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43カ所	
目標項目等	令和2年度目標																	
①地域密着型介護老人福祉施設	1,423人																	
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	13,417床																	
③ケアハウス	2,585床																	
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	28カ所																	
⑤認知症高齢者グループホーム	6,657床																	
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	181カ所																	
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	43カ所																	

<p>事業の内容 (当初計画)</p>	<p><平成27年度国当初予算分の事業の内容(当初計画)> ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 275 1342 622"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>45床(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 663 1329 1205"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>397床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>58床</td> </tr> <tr> <td>養護老人ホーム(定員30人以上)</td> <td>90床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>220床</td> </tr> <tr> <td>ケアハウス</td> <td>70床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業</td> <td>81床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>51床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員18床</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーションのサテライト事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所	認知症高齢者グループホーム	45床(3カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	支援予定施設等		特別養護老人ホーム	397床	地域密着型特別養護老人ホーム	58床	養護老人ホーム(定員30人以上)	90床	介護老人保健施設	220床	ケアハウス	70床	小規模多機能型居宅介護事業	81床	認知症高齢者グループホーム	51床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床	訪問看護ステーションのサテライト事業所	1カ所
整備予定施設等																																					
地域密着型特別養護老人ホーム	58床(2カ所)																																				
小規模多機能型居宅介護事業所	9カ所																																				
認知症高齢者グループホーム	45床(3カ所)																																				
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所																																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																																				
支援予定施設等																																					
特別養護老人ホーム	397床																																				
地域密着型特別養護老人ホーム	58床																																				
養護老人ホーム(定員30人以上)	90床																																				
介護老人保健施設	220床																																				
ケアハウス	70床																																				
小規模多機能型居宅介護事業	81床																																				
認知症高齢者グループホーム	51床																																				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所																																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床																																				
訪問看護ステーションのサテライト事業所	1カ所																																				
<p>アウトプット指標(当初の目標値)</p>	<p><平成27年度国当初予算分の当初の目標値> 域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 58床(2カ所)) ・小規模多機能型居宅介護事業所 9カ所 ・認知症高齢者グループホーム 51床(3カ所) ・認知症対応型デイサービスセンター 1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 																																				
<p>アウトプット指標(達成値)</p>	<p><平成27年度国当初予算分のアウトプット指標(達成値)> ○平成27年度執行分のアウトプット指標(達成値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 58床(2カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所 																																				

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 45床（3カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 <p>○平成28年度執行分のアウトプット指標（達成値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 ・認知症高齢者グループホーム 1床（1カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 <p>○平成29年度執行分のアウトプット指標（達成値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 H29整備分：2カ所 <p>○平成30年度執行分のアウトプット指標（達成値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 58床（2カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 9床（1カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 <p>○令和元年度執行分のアウトプット指標（達成値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p><事業の有効性・効率性></p> <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>観察できなかった 観察できた → 指標：地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。</p>

その他	<平成27年度の執行額> 935,942千円
	・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 439,660千円
	整備施設等
	地域密着型特別養護老人ホーム 58床 (2カ所)
	小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所
	認知症高齢者グループホーム 21床 (3カ所)
	・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 496,282千円
	支援施設等
	特別養護老人ホーム 385床 (7カ所)
	地域密着型特別養護 58床 (2カ所)
	養護老人ホーム (定員30人以上) 90床 (1カ所)
	介護老人保健施設 100床 (1カ所)
	ケアハウス 70床 (1カ所)
	小規模多機能型居宅介護事業 28床 (4カ所)
	認知症高齢者グループホーム 45床 (3カ所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所
	訪問看護ステーションの大規模化・サテライト事業所 2カ所
	<平成28年度の執行額> 363,141千円
	(1) 平成27年度国当初予算分 75,141千円
	・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 75,141千円
	支援施設等
	認知症高齢者グループホーム 1床 (1カ所)
	介護老人保健施設 120床 (2カ所)
(2) 平成27年度国補正予算分 288,000千円	
・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 288,000千円	
整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所 (41床)	
認知症高齢者グループホーム 3カ所 (36床)	
看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 (9床)	
<平成29年度の執行額> 768,689千円	
(1) 平成27年度国当初予算分 75,178千円	
・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 64,000千円	
整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 (18床)	
・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 11,178千円	
支援施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 (18床)	

(2) 平成27年度国補正予算分 693,511千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 693,511千円

整備施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	116床 (4カ所)
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所 (18床)
認知症高齢者グループホーム	3カ所 (36床)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

<平成30年度の執行額> 324,449千円

(1) 平成27年度国当初予算分 44,789千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 32,000千円

整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 12,789千円

支援施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

(2) 平成27年度国補正予算分 279,660千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 279,660千円

整備施設等	
地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (2カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所

<令和元年度の執行額> 33,600千円

(1) 平成27年度国当初予算分 0千円

(2) 平成27年度国補正予算分 33,600千円

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 33,600千円

整備施設等	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所 (9床)

**平成 26 年度静岡県計画に関する
事後評価
(個票)**

**令和 3 年 1 月
静岡県**

※令和元年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 17】在宅歯科医療設備整備事業 費助成	【R元:総事業費】15,912千円 【基金充当額】H26:42,668千円 H29:18,002千円 R元:7,811千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県 (静岡県歯科医師会)	
事業の期間	平成26年12月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	加齢や虚弱、要介護状態にあるなどの理由により居宅等で療養する者が増加することが見込まれる。これらの者の生活の質を確保するために在宅歯科医療を供給する体制を整備する。	
	アウトカム指標：歯科訪問診療を実施する歯科診療所の数 557箇所(平成30年)→605箇所(令和7年)	
事業の内容	歯科訪問診療の実施に必要な医療機器等を購入する歯科医療機関にその費用の1/2を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成26年度】在宅療養支援歯科診療所数(40箇所以上増加) 【平成29年度】助成件数(54件) 在宅療養支援歯科診療所数(県内300箇所) 【令和元年度】助成件数(36件)	
アウトプット指標 (達成値)	【平成26年度】在宅療養支援歯科診療所数(64箇所) 【平成29年度】助成件数(52件) 在宅療養支援歯科診療所数(県内305箇所) 【令和元年度】助成件数(25件)	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>平成30年度診療報酬改定における歯科訪問診療に対するプラス改定を背景に、在宅歯科医療推進事業および本事業の複合的な効果により歯科訪問診療を実施する歯科診療所の割合は令和元年度末で約50%となり、県内どの地域であっても在宅歯科医療を受けることができる体制が整いつつある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業者に助成することにより、各歯科診療所がより合理的に機材を調達し、購入後も効果的に活用されることが期待される。</p>	
その他		

事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営 事業費（医学修学研修資金）	【R元：総事業費】 38,309 千円 【基金充当額】 H26：651,776 千円 H29：35,349 千円 R元：38,309 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成26年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口10万人あたり200.8人で、全国40位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、県内の医師数は最も多い西部医療圏の244.8人に対し、最も少ない中東遠医療圏の146.3人と地域偏在が大きく(約1.7倍)、地域偏在解消に向けた取組が必要。 	
	アウトカム指標：人口10万人あたり医師数 200.8人(平成28年12月)→217人(令和3年度)	
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与(修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分) ・平成27～29年度入学者31人(基金充当) ・貸与金額2,400千円/年、貸与期間(上限)、医学生6年間 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①人口10万人あたり医師数 平成24年12月186.5人 → 平成28年12月194.2人 ②医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成25年4月39.1% → 平成30年3月50% ③医学修学研修資金被貸与者数325人 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数160人 ・キャリア形成プログラムの作成数69 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合50% <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数245人 ・キャリア形成プログラムの作成数77 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学修学研修資金被貸与者の県内定着率 平成 27 年 4 月 52.2% ・医学修学研修資金被貸与者数 280 人 (基金分のみ) <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 157 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 73 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 47% <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 245 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 183 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医学修学研修資金被貸与者は、令和元年度には累計で 1,208 人 (前年比+120 人) となり、貸与者は毎年増加するとともに、令和 2 年度の県内勤務者数は 522 人 (前年比+61 人) になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に寄与している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等もしくはそれ以上の結果となっており、本事業の効果が認められる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸与者の決定にあたっては、将来的に県内医療機関に勤務する意思やビジョンを確認するなど、本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与することとしている</p>
<p>その他</p>	<p>静岡県医学修学研修資金制度については、これまで、貸与期間について特段の制限は設けていなかったが、令和 2 年度以降は、原則貸与期間を 6 年間とする制度改正を令和元年度に行った。</p> <p>これにより、被貸与者の県内勤務期間をより長く確保することができ、本事業の有効性がより高まると考えている。</p>

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 52】在宅医療提供施設整備事業 (訪問診療実施診療所)	【R元:総事業費】51,039千円 【基金充当額】H29:30,194千円 R元:23,082千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	訪問診療を実施する診療所	
事業の期間	平成29年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後の高齢化の進行及び病床の機能分化の推進等に伴い、在宅医療を必要とする住民等の増加が見込まれる中、住み慣れた地域において長期の在宅療養を支える体制を整備するため、訪問診療を実施していく診療所に対しての整備を促進していく必要がある。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 14,285人(平成29年度)→15,519人(令和2年度)	
事業の内容	訪問診療を実施する診療所が、訪問診療の際に使用する医療機器の設備整備に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成29年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→72施設 【令和元年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→48施設	
アウトプット指標 (達成値)	【平成29年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→51施設 【令和元年度】 ・訪問診療を実施する診療所への設備整備→28施設	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により、訪問診療を実施する診療所の28施設において設備が整備され、訪問診療実施体制の充実が図られた。目標には到達しなかったが、令和2年度には、医師会を通じた本事業の更なる普及・周知等により目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>診療所において、訪問診療に直接必要な整備に限定して実施している。また、設備整備に当たって、各事業実施機関において入札又は見積合せを実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 75】在宅医療・介護連携推進等のための拠点施設整備事業	【R元:総事業費】220,801千円 【基金充当額】R元:110,000千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	一般社団法人静岡県医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	要介護認定者や認知症患者の増加する中、県民が疾病や障害を抱えつつも自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるためには、在宅医療を担う人材の養成、在宅医療・介護関係者の多職種連携体制の強化、地域医療を担う県内医師等の研修支援など、地域包括ケアシステム構築に向けた県下全域の取組推進のための拠点が必要である。	
	アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数 14,285人(平成29年度)→15,519人(令和2年度)	
事業の内容	県医師会が行う在宅医療・介護連携推進等のための拠点施設の整備に対して助成する。当拠点においては、地域の多職種連携の中核を担う人材の養成、医療・介護従事者の在宅医療に必要な知識・技術の向上、訪問診療を実施する医療機関の充実、訪問看護従事者の増や資質の向上、在宅医療・介護連携情報システムの普及、県民の在宅医療への理解促進等の取組を行うとともに、地域医療を担う県内医師等の養成・県内定着に向けた研修支援等の取組を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・在宅医療・介護連携推進等のための拠点施設の整備 1箇所	
アウトプット指標(達成値)	・在宅医療・介護連携推進等のための拠点施設の整備 1箇所	
事業の有効性・効率性	事業完了後1年以内のアウトカム指標 施設整備が令和元年度未完了のため、指標なし	
	<p>(1) 事業の有効性 新たな施設においては、在宅医療・介護連携推進センターを整備、県の地域包括ケア等を担う職員が本施設内にて業務を行うことで、県と県医師会等がより緊密な連携を図れるようになっており、県内の在宅医療・介護連携推進等のための拠点となることが期待される。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助基準額を設定した上で補助率を1/2として事業者負担を求めることで、真に効果的な事業に限定しつつ、かつその実施を促進することができる。</p>	

その他	
事業の区分	3 医療従事者の確保に関する事業
事業名	【No. 76】医療における生活機能支援推進事業 【R元:総事業費】 30,000 千円 【基金充当額】 R元：30,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了
背景にある医療・介護ニーズ	<p>海外の研究では、70 歳以上の入院患者の 30～40%が入院関連機能障害(※)を発症するといった報告があるなど、入院をきっかけとして身体機能や認知機能(≡生活機能)の低下が起きている。</p> <p>また、この生活機能の低下が、本来の必要量以上に医療・介護ニーズを増幅させ、結果として医療・介護従事者の必要数を押し上げているとともに、入院機関における医療従事者の負担増となっている側面がある。※入院する原因となった病気を治すために、長期に渡って安静に横になっていることがきっかけで、日常生活のための機能が失われること。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活機能支援に向けたプログラムを実践できる医療従事者を養成し県内地域医療支援病院に配置 H31 年度：10 人 ○入院をきっかけとした生活機能の低下に寄与できる医療従事者の育成(質の確保)により、平均寿命の増加分を上回る健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均の延伸)の増加を達成。 (健康寿命：男性 72.13 歳、女性 75.61 歳 (H25 年))
事業の内容	浜松医科大学に周術期等の入院患者の生活機能の支援に関する講座を設置し、患者の生活を尊重する意識・技術をもった医療従事者の育成や入院期間中の生活機能維持のための具体的な支援プログラムの開発等を行うことで、入院をきっかけとした生活機能の低下を防ぐため意識・技術をもった医療従事者を確保する。
アウトプット指標(当初の目標値)	・周術期等生活機能支援学講座が行う講義・演習の参加人数や支援プログラムに関わる人数の合計 50 人以上
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・周術期等生活機能支援学講座が行う講義・演習の参加人数や支援プログラムに関わる人数の合計 751 人(平成 30 年度 303 人) <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> 学内周術期症例カンファレンス 57 回 患者支援プログラムの開発 5 種(実績 64 例/年) 人材育成 HOPE カンファレンス 55 回(延 751 人) 浜松地域連携セミナーの開催、胃癌患者なんでも相談会の実施 </div>

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業により支援プログラムを作成し、関係職種が共通認識を持って患者の支援を行い、プログラムを介して病病連携を行うことで、切れ目のない患者への支援に繋がり、最終的に生活機能を維持することに繋がる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜松医科大学病院を中心に、連携病院でプログラムを実施することで病病連携を視野に入れたプログラムの実績を積み上げること出来る。
<p>その他</p>	